

# 有 価 証 券 報 告 書

第 1 5 3 期 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成18年 3 月 31 日

株 式 会 社  
神 戸 製 鋼 所

3 1 1 0 1 1

第153期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は、証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成18年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社神戸製鋼所

# 目次

## 第153期 有価証券報告書

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 【表紙】                 | 1   |
| 第一部 【企業情報】           | 2   |
| 第1 【企業の概況】           | 2   |
| 1. 【主要な経営指標等の推移】     | 2   |
| 2. 【沿革】              | 4   |
| 3. 【事業の内容】           | 5   |
| 4. 【関係会社の状況】         | 8   |
| 5. 【従業員の状況】          | 14  |
| 第2 【事業の状況】           | 15  |
| 1. 【業績等の概要】          | 15  |
| 2. 【生産、受注及び販売の状況】    | 18  |
| 3. 【対処すべき課題】         | 19  |
| 4. 【事業等のリスク】         | 20  |
| 5. 【経営上の重要な契約等】      | 22  |
| 6. 【研究開発活動】          | 25  |
| 7. 【財政状態及び経営成績の分析】   | 26  |
| 第3 【設備の状況】           | 28  |
| 1. 【設備投資等の概要】        | 28  |
| 2. 【主要な設備の状況】        | 28  |
| 3. 【設備の新設、除却等の計画】    | 29  |
| 第4 【提出会社の状況】         | 30  |
| 1. 【株式等の状況】          | 30  |
| 2. 【自己株式の取得等の状況】     | 34  |
| 3. 【配当政策】            | 34  |
| 4. 【株価の推移】           | 34  |
| 5. 【役員の状況】           | 35  |
| 6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】 | 41  |
| 第5 【経理の状況】           | 44  |
| 1. 【連結財務諸表等】         | 45  |
| 2. 【財務諸表等】           | 80  |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】    | 108 |
| 第7 【提出会社の参考情報】       | 109 |
| 1. 【提出会社の親会社等の情報】    | 109 |
| 2. 【その他の参考情報】        | 109 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】  | 110 |

## 監査報告書

## 【表紙】

|            |  |
|------------|--|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書  |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項   |
| 【提出先】      | 関東財務局長   |
| 【提出日】      | 平成18年6月28日   |
| 【事業年度】     | 第153期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）   |
| 【会社名】      | 株式会社 神戸製鋼所   |
| 【英訳名】      | Kobe Steel, Ltd.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 犬伏 泰夫  |
| 【本店の所在の場所】 | 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号   |
| 【電話番号】     | 078（261）5183   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部担当部長 河原 一明  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号   |
| 【電話番号】     | 078（261）5183   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部担当部長 河原 一明  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄3丁目3番17号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1. 【主要な経営指標等の推移】

(1)最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                     | 第149期     | 第150期     | 第151期     | 第152期     | 第153期     |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                   | 平成14年3月   | 平成15年3月   | 平成16年3月   | 平成17年3月   | 平成18年3月   |
| 売上高 (百万円)              | 1,198,014 | 1,204,749 | 1,219,179 | 1,443,771 | 1,667,313 |
| 経常損益 (百万円)             | △13,548   | 35,442    | 50,789    | 116,028   | 176,932   |
| 当期純損益 (百万円)            | △28,518   | 1,723     | 22,066    | 51,288    | 84,559    |
| 純資産額 (百万円)             | 280,685   | 293,138   | 330,126   | 379,213   | 529,999   |
| 総資産額 (百万円)             | 2,045,302 | 1,902,641 | 1,916,338 | 1,901,202 | 2,074,241 |
| 1株当たり純資産額 (円)          | 97.97     | 98.96     | 111.23    | 127.79    | 170.64    |
| 1株当たり当期純損益 (円)         | △10.06    | 0.59      | 7.43      | 17.27     | 27.93     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)  | —         | —         | 7.37      | 16.48     | 27.24     |
| 自己資本比率 (%)             | 13.7      | 15.4      | 17.2      | 19.9      | 25.6      |
| 自己資本利益率 (%)            | △10.48    | 0.59      | 7.08      | 14.46     | 18.60     |
| 株価収益率 (倍)              | —         | 118.34    | 21.37     | 10.94     | 16.00     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 59,109    | 115,692   | 104,041   | 225,751   | 198,181   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △36,481   | 27,021    | △86,381   | △50,543   | △94,214   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △36,814   | △174,997  | △35,753   | △163,945  | △93,593   |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)   | 115,292   | 81,809    | 68,503    | 80,591    | 95,485    |
| 従業員数 (人)               | 26,978    | 26,765    | 26,179    | 27,067    | 29,068    |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第149期から第150期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                    | 第149期     | 第150期     | 第151期     | 第152期     | 第153期     |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月                  | 平成14年3月   | 平成15年3月   | 平成16年3月   | 平成17年3月   | 平成18年3月   |
| 売上高 (百万円)             | 793,952   | 807,231   | 801,118   | 899,731   | 1,034,773 |
| 経常損益 (百万円)            | △4,010    | 20,263    | 25,251    | 67,849    | 110,600   |
| 当期純損益 (百万円)           | △20,991   | △4,859    | 15,884    | 31,027    | 49,174    |
| 資本金 (百万円)             | 215,167   | 218,163   | 218,163   | 218,163   | 233,313   |
| 発行済株式総数 (千株)          | 2,867,550 | 2,974,550 | 2,976,070 | 2,976,070 | 3,115,061 |
| 純資産額 (百万円)            | 312,355   | 313,261   | 342,738   | 373,777   | 484,728   |
| 総資産額 (百万円)            | 1,524,098 | 1,419,159 | 1,411,731 | 1,359,795 | 1,423,331 |
| 1株当たり純資産額 (円)         | 108.93    | 105.35    | 115.22    | 125.68    | 155.75    |
| 1株当たり配当額 (円)          | —         | —         | 1.5       | 3.0       | 6.0       |
| (1株当たり中間配当額)          | (—)       | (—)       | (—)       | (—)       | (—)       |
| 1株当たり当期純損益 (円)        | △7.39     | △1.67     | 5.34      | 10.43     | 16.21     |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | —         | —         | 5.29      | 9.94      | 15.82     |
| 自己資本比率 (%)            | 20.5      | 22.1      | 24.3      | 27.5      | 34.1      |
| 自己資本利益率 (%)           | △6.78     | △1.55     | 4.84      | 8.66      | 11.46     |
| 株価収益率 (倍)             | —         | —         | 29.77     | 18.12     | 27.58     |
| 配当性向 (%)              | —         | —         | 28.1      | 28.8      | 38.0      |
| 従業員数 (人)              | 9,674     | 9,122     | 8,586     | 8,425     | 8,673     |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第149期から第150期まで潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 【沿革】

当社は、明治38年9月に合名会社鈴木商店が、神戸・脇浜において小林清一郎氏の経営する小林製鋼所を買収、神戸製鋼所と改称したことを発祥とし、明治44年6月に合名会社鈴木商店から分離、神戸市脇浜町1丁目に株式会社神戸製鋼所として資本金140万円をもって設立されました。

その後の当社企業集団の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和14年10月 長府工場（現在の長府製造所）を新設
- ” 17年4月 大久保工場（現在のコベルコクレーン(株)）を新設
- ” 24年5月 当社株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
- ” 28年11月 高砂工場（現在の高砂製作所）を新設
- ” 29年6月 ファウドラー社との共同出資により神鋼ファウドラー(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）を設立
- ” 30年7月 日本高周波鋼業(株)に資本参加
- ” 34年1月 灘浜工場（現在の神戸製鉄所灘浜地区）を新設  
（灘浜1号高炉の火入れにより銑鋼一貫メーカーとなる）
- ” 35年9月 ニューヨーク事務所を開設  
（昭和56年4月に現地法人化、平成元年7月 コウベ スチール USA INC. に統合）
- ” 36年3月 藤沢工場（現在の藤沢事業所）を新設
- ” 36年10月 茨木工場を新設
- ” 40年4月 尼崎製鉄(株)と合併
- ” 42年4月 秦野工場（現在の(株)コベルコ マテリアル銅管秦野工場）を新設
- ” 44年8月 真岡工場（現在の真岡製造所）を新設
- ” 45年3月 加古川製鉄所を新設（線材・棒鋼に加え鋼板類も生産する総合鉄鋼メーカーとなる）
- ” 45年7月 西条工場を新設
- ” 50年9月 福知山工場（現在のK O B E ウェルディングワイヤ(株)福知山工場）を新設
- ” 51年11月 シンガポール事務所を開設  
（平成2年1月に現地法人化し、コウベ スチール アジア PTE. LTD. となる）
- ” 53年8月 ロンドン事務所を開設  
（昭和59年10月に現地法人化し、コウベ スチール ヨーロッパ LTD. となる）
- ” 54年6月 (株)神戸環境分析センターを設立（現在の(株)コベルコ科研）
- ” 58年7月 油谷重工(株)（現在のコベルコ建機(株)）に資本・経営参加
- ” 61年1月 北京事務所を開設（昭和56年2月開設の北京駐在員事務所を昇格）
- ” 61年4月 神鋼コベルコ建機(株)（平成11年10月にコベルコ建機(株)へ統合）を設立
- ” 62年10月 神戸総合技術研究所（神戸市西区の西神インダストリアルパーク内）第Ⅰ期工事（電子技術研究所、機械研究所等の移転）を完了
- ” 62年12月 播磨工場を新設
- ” 63年4月 ニューヨークに米国総合統轄会社（コウベ スチール USA INC.）を設立
- 平成4年3月 神戸総合技術研究所第Ⅱ期工事（化学研究所、高分子材料開発センター（以上、現在の機械研究所）、材料研究所等の移転・拡充等のハイテク実験設備新設）完了
- ” 5年3月 高砂製作所内に産業機械工場を新設
- ” 5年7月 デトロイト事務所（コウベ スチール USA INC.）を新設
- ” 5年9月 大安工場を新設
- ” 6年8月 神鋼バンテック(株)（現在の(株)神鋼環境ソリューション）の株式を大阪証券取引所第二部に上場
- ” 11年10月 建設機械カンパニーと油谷重工(株)及び神鋼コベルコ建機(株)を統合し、建設機械の製造・販売事業をコベルコ建機(株)に一元化
- ” 14年3月 神鋼興産(株)と合併
- ” 14年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所1号機の営業運転を開始
- ” 16年4月 電力卸供給事業における神鋼神戸発電所2号機の営業運転を開始
- ” 16年4月 コベルコ建機(株)からクレーン事業を分割し、コベルコクレーン(株)を設立
- ” 16年4月 三菱マテリアル(株)と銅管事業を統合し、(株)コベルコ マテリアル銅管を設立
- ” 17年10月 不動産事業を会社分割し、神鋼不動産(株)として統合

### 3. 【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社203社及び関連会社74社）は、鉄鋼関連事業、電力卸供給事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。事業の種類別セグメント毎の主な事業内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

#### 鉄鋼関連事業

当社及び子会社59社、関連会社30社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、鋼片、鍛造鋼品（船用部品・電機部品・産業機械部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銚、製鋼用銚、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接用ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

（主要な関係会社）

日本高周波鋼業(株)、神鋼特殊鋼管(株)、神鋼建材工業(株)、神鋼物流(株)、神鋼ボルト(株)、堺鋼板工業(株)、(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス、神鋼総合サービス(株)、K O B E ウェルディングワイヤ(株)、エヌアイウエル(株)、住友チタニウム(株)、神鋼鋼線工業(株)、関西熱化学(株)

#### 電力卸供給事業

子会社1社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

電力卸供給

（関係会社）

神鋼神戸発電(株)

#### アルミ・銅関連事業

当社及び子会社25社、関連会社8社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、磁気ディスク用アルミ基板、アルミ箔）、銅圧延品（空調用銅管、半導体用伸銅板条、自動車端子用伸銅板条、リードフレーム、復水管）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鍛造品（航空機用部品、自動車用部品等）、アルミ加工品（自動車用部品、建材、建設用仮設資材等）

（主要な関係会社）

(株)コベルコ マテリアル銅管、神鋼リードミック(株)、サン・アルミニウム工業(株)、神鋼ノース(株)、神鋼メタルプロダクツ(株)、コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD.、シンガポール コウベ PTE. LTD.

#### 機械関連事業

当社及び子会社46社、関連会社15社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・石油化学等）、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高压装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

（主要な関係会社）

(株)神鋼環境ソリューション、神鋼造機(株)、コベルコ・コンプレッサ(株)、神鋼電機(株)、(株)アーステクニカ、コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C. A.

#### 建設機械関連事業

子会社31社、関連会社9社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船

(主要な関係会社)

コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)

#### 不動産関連事業

子会社11社、関連会社2社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

不動産開発・建設・分譲・仲介・リフォーム、不動産賃貸・ビルマネジメント、マンション管理

(主要な関係会社)

神鋼不動産(株)

#### 電子材料・その他の事業

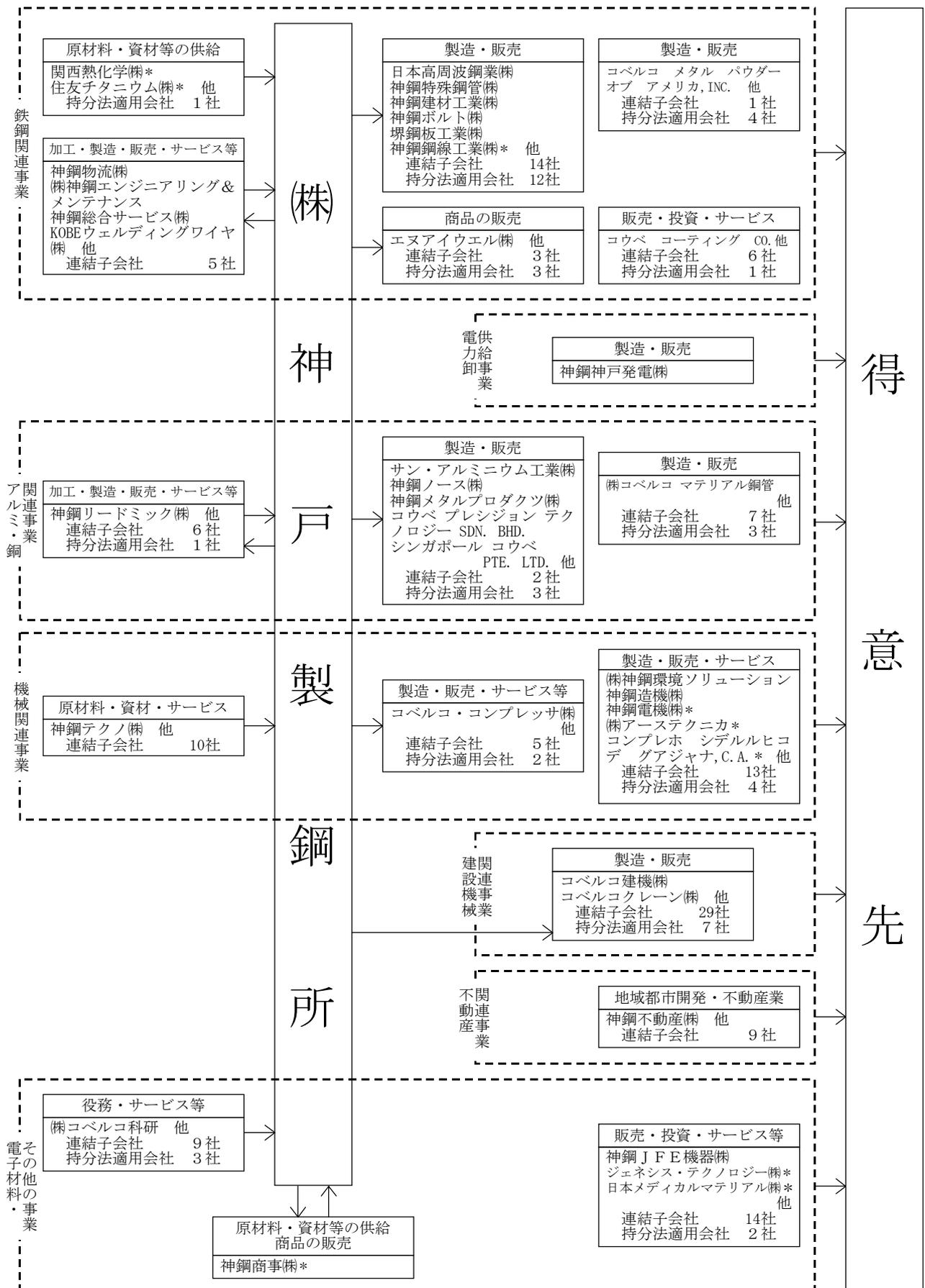
子会社30社、関連会社10社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

特殊合金他新材料(ターゲット材等)、各種材料の分析・解析、高圧ガス容器製造業、シリコンウエハーの再生  
研磨・販売、超電導製品、総合商社、ICテストサービス

(主要な関係会社)

(株)コベルコ科研、神鋼JFE機器(株)、神鋼商事(株)、ジェネシス・テクノロジー(株)、日本メディカルマテリアル(株)

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. →は、製品等の流れを表しております。  
 2. 無印は連結子会社、\*印は持分法適用会社であります。

#### 4. 【関係会社の状況】

| 名称                            | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容  | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|-------------------------------|-------------|--------------|---|---------------------|--|
| (連結子会社)<br>日本高周波鋼業(株)<br>(注2) | 東京都<br>千代田区 | 15,669       | 特殊鋼鋼材の製<br>造、販売                                   | 51.86               | ①役員の兼任等 8人<br>②営業上の取引<br>当社より軸受鋼の二次加工を<br>受託しております。  |
| 神鋼特殊鋼管(株)                     | 山口県<br>下関市  | 5,250        | ステンレス鋼管、<br>精密鋼管の製造、<br>販売                        | 100                 | ①役員の兼任等 7人<br>②営業上の取引<br>当社の鋼管部門を分離、独立<br>した会社であり、当社より原材<br>料を購入しております。  |
| 神鋼建材工業(株)                     | 兵庫県<br>尼崎市  | 3,500        | 土木・建築用製品<br>の製造、販売                                | 96.80               | ①役員の兼任等 8人<br>②営業上の取引<br>当社より鋼材を購入しており<br>ます。  |
| 神鋼物流(株)                       | 神戸市<br>中央区  | 2,479        | 港湾運送、内航海<br>運、通関、貨物自<br>動車運送、倉庫、<br>工場構内諸作業請<br>負 | 97.68               | ①役員の兼任等 12人<br>②営業上の取引<br>当社の原材料、鋼材等の構外<br>物流及び加古川製鉄所内の構内<br>物流の委託先であります。  |
| 神鋼ボルト(株)                      | 千葉県<br>市川市  | 465          | 建築・建設機械用<br>等各種ボルトの製<br>造、販売                      | 100                 | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>当社より鋼材等を購入してい<br>ります。   |
| 堺鋼板工業(株)                      | 大阪府<br>堺市   | 320          | 薄鋼板の剪断加<br>工、販売                                   | 100                 | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>当社の関西地区におけるコイ<br>ルセンターであります。  |
| (株)神鋼エンジニア<br>リング&メンテナンス      | 神戸市<br>灘区   | 150          | 各種プラント・機<br>械の設計、製作、<br>据付、配管及び保<br>全工事           | 73.84               | ①役員の兼任等 15人<br>②営業上の取引<br>当社製造設備、プラントの設<br>計・製作据付工事及び保全工事<br>を請負っております。  |
| 神鋼総合サービス<br>(株)               | 神戸市<br>中央区  | 57           | 土木建築、造園の<br>工事、警備、施設<br>運営管理                      | 100                 | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>当社関西地区事業所の警備業<br>務、土木工事等を請負ってい<br>ります。  |
| KOBE ウェルディ<br>ングワイヤ(株)        | 京都府<br>福知山市 | 250          | 溶接用ワイヤの<br>製造                                     | 100                 | ①役員の兼任等 4人<br>②営業上の取引<br>当社は同社より溶接材料を<br>購入しております。<br>また同社は、当社より鋼材<br>を購入しております。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社に工場施設を賃<br>貸しております。 |

| 名称                  | 住所                 | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|---------------------|--------------------|--------------|--|---------------------|--|
| エヌアイウエル(株)          | 大阪府<br>大阪市         | 44           | 溶接材料及び溶接<br>関連機器の販売                                | 51.00               | ①役員の兼任等 2人<br>②営業上の取引<br>同社は当社より溶接材料及び<br>溶接関連機器を購入しております。   |
| 神鋼神戸発電(株)           | 神戸市<br>灘区          | 3,000        | 電力卸供給  | 100                 | ①役員の兼任等 5人<br>②営業上の取引<br>当社は同社より発電所の操業<br>及び運営管理を受託しております。<br>また、同社は当社より石炭・<br>ユーティリティー等を購入して<br>おります。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金の一部<br>について融資をしております。<br>当社は工場用地・岸壁・荷役<br>設備等の一部を賃貸しております。<br>当社は貯炭設備・運炭設備等<br>の一部を賃借しております。 |
| (株)コベルコ マテ<br>リアル銅管 | 東京都<br>新宿区         | 6,000        | 空調用銅管、建<br>築・給湯用銅管等<br>の製造、販売                      | 55.00               | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>記載すべき事項はありませ<br>ん。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金の一部<br>について債務保証等をしており<br>ます。  |
| 神鋼リードミック<br>(株)     | 北九州市<br>門司区        | 1,800        | 電子部品・半導体<br>及び集積回路部品<br>の製造・販売、同<br>部品の鍍金加工・<br>販売 | 75.00               | ①役員の兼任等 7人<br>②営業上の取引<br>当社より銅板材を購入してお<br>ります。当社は鍍金加工を委託<br>しております。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金の一部<br>について債務保証等をしており<br>ます。  |
| サン・アルミニウム<br>工業(株)  | 千葉市<br>稲毛区         | 560          | アルミニウム箔の<br>製造、販売                                  | 95.31               | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>当社よりアルミニウム箔地を<br>購入しております。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金の一部<br>について債務保証等をしており<br>ます。  |
| 神鋼ノース(株)            | 茨城県<br>かすみがう<br>ら市 | 400          | アルミニウム製加<br>工品の製造、販売                               | 100                 | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>当社よりアルミニウム素材を<br>購入しております。  |
| 神鋼メタルプロダク<br>ツ(株)   | 北九州市<br>門司区        | 200          | 銅・銅合金管、復<br>水管及び加工品の<br>製造、販売                      | 90.00               | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>記載すべき事項はありませ<br>ん。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社に工場用地を賃貸<br>しております。  |

| 名称                                | 住所           | 資本金<br>(百万円)                  | 主要な事業の内容  | 議決権の<br>所有割合<br>(%)        | 関係内容  |
|-----------------------------------|--------------|-------------------------------|---|----------------------------|---|
| コウベ プレシジョン<br>テクノロジー<br>SDN. BHD. | マレーシア<br>ペナン | 千リング<br>ットマレ<br>ーシア<br>19,000 | ハードディスクド<br>ライブ用磁気ディ<br>スク基板の製造・<br>販売            | 100                        | ①役員の兼任等 4人<br>②営業上の取引<br>当社よりアルミニウム素材<br>を購入しております。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金につ<br>いて債務保証等をしておりま<br>す。  |
| シンガポール コウ<br>ベ PTE. LTD.          | シンガポ<br>ール   | 千米 \$<br>2,350                | 銅条の加工、リー<br>ドフレームの製<br>造・販売                       | 100                        | ①役員の兼任等 7人<br>②営業上の取引<br>当社より銅板材を購入して<br>おります。  |
| (株)神鋼環境ソリ<br>ューション<br>(注2)        | 神戸市<br>中央区   | 6,020                         | 各種環境プラ<br>ントの設計・製作・<br>建設、各種産業用<br>機器装置の設計・<br>製作 | 48.91<br>(0.10)<br>[32.11] | ①役員の兼任等 12人<br>②営業上の取引<br>当社は設備用機器を購入し<br>ております。  |
| 神鋼造機(株)<br>(注2、8)                 | 岐阜県<br>大垣市   | 1,110                         | 内燃機関、変速<br>機、試験機等の製<br>造、販売                       | 93.05                      | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>記載すべき事項はありません。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金につ<br>いて債務保証等をしております。  |
| コベルコ・コンプレ<br>ッサ(株)                | 東京都<br>中央区   | 450                           | 空気圧縮機・冷凍<br>機の販売、サービ<br>ス                         | 100                        | ①役員の兼任等 9人<br>②営業上の取引<br>当社の汎用圧縮機、冷凍機の<br>販売会社であります。  |
| コベルコ建機(株)                         | 東京都<br>品川区   | 16,000                        | 建設機械の製造、<br>販売                                    | 80.00                      | ①役員の兼任等 9人<br>②営業上の取引<br>当社より鋼材等を購入してお<br>ります。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は事業用土地建物を賃貸<br>しており、また、同社の事業資<br>金の一部について債務保証等<br>をしております。                                |
| コベルコクレーン<br>(株)                   | 東京都<br>品川区   | 7,380                         | 建設機械の製造、<br>販売                                    | 100                        | ①役員の兼任等 8人<br>②営業上の取引<br>当社より鋼材等を購入してお<br>ります。  |
| 神鋼不動産(株)                          | 神戸市<br>中央区   | 3,000                         | 不動産分譲、不動<br>産賃貸、仲介・リ<br>フォーム、ビルマ<br>ネジメント         | 100                        | ①役員の兼任等 8人<br>②営業上の取引<br>当社は同社の保有する寮・社<br>宅等の一部を賃借しておりま<br>す。また、同社は当社の所有す<br>る不動産の一部について管理業<br>務を受託しております。<br>③資金援助、設備の賃貸借<br>当社は同社の事業資金につ<br>いて債務保証等をしております。 |

| 名称                                | 住所            | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|-----------------------------------|---------------|--------------|--|---------------------|---|
| (株)コベルコ科研                         | 神戸市<br>中央区    | 300          | 材料の分析・試験、<br>構造物の評価及びターゲット<br>材、半導体検査装置製造、<br>販売 | 100                 | ①役員の兼任等 13人<br>②営業上の取引<br>当社は分析、測定、試験等の<br>業務を委託しております。 |
| 神鋼 J F E 機器(株)                    | 鳥取県<br>倉吉市    | 300          | 高圧ガス容器の製造、<br>販売                                 | 80.00<br>(80.00)    | ①役員の兼任等 7人<br>②営業上の取引<br>当社より鋼材を購入して<br>おります。           |
| コウベ スチール<br>USA ホールディング<br>ス INC. | アメリカ<br>デラウェア | 千米 \$<br>205 | 米国における事業<br>会社の株式保有                              | 100                 | ①役員の兼任等 2人<br>②営業上の取引<br>当社の米国における持株<br>会社であります。        |
| その他                               | 135社          |              |  |                     |   |

| 名称  | 住所            | 資本金<br>(百万円)                  | 主要な事業の内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%)        | 関係内容   |
|---|---------------|-------------------------------|--|----------------------------|--|
| (持分法適用関連会社)<br>住友チタニウム(株)<br>(注2)           | 兵庫県<br>尼崎市    | 8,739                         | スポンジチタン・<br>多結晶シリコン等<br>の製造、販売                     | 23.92                      | ①役員の兼任等 3人<br>②営業上の取引<br>当社にチタン原料を供給して<br>おります。  |
| 神鋼鋼線工業(株)<br>(注2)                           | 兵庫県<br>尼崎市    | 8,062                         | 線材二次製品の製<br>造、販売及び各種<br>構造物の建設工事<br>の請負            | 33.69<br>(1.02)            | ①役員の兼任等 5人<br>②営業上の取引<br>当社より線材を購入して<br>おります。  |
| 関西熱化学(株)                                    | 兵庫県<br>尼崎市    | 6,000                         | コークス類その他<br>各種化学工業品の<br>製造、販売                      | 39.00                      | ①役員の兼任等 6人<br>②営業上の取引<br>当社が原材料(石炭)の購<br>入代行をし、同社より<br>コークスの供給を受け<br>ております。  |
| 神鋼電機(株)<br>(注2、5)                           | 東京都<br>港区     | 9,709                         | 電子精密機器・重<br>電機器等の製造、<br>販売                         | —<br>[20.27]               | ①役員の兼任等 9人<br>②営業上の取引<br>当社は重電機器、汎用<br>機器等を購入して<br>おります。   |
| (株)アーステクニカ                                  | 東京都<br>中央区    | 1,200                         | 破碎機、粉碎機、<br>環境関連機器、微<br>粉碎機器の設計・<br>製造・販売・サー<br>ビス | 50.00                      | ①役員の兼任等 5人<br>②営業上の取引<br>当社は破碎機部品の<br>加工を受託して<br>おります。<br>③資金援助、設備の<br>賃貸借<br>当社は事業用土地<br>建物を賃貸しており、<br>また、同社の事業資<br>金の一部について<br>債務保証等をして<br>おります。 |
| コンプレホ シデル<br>ルヒコ デ グアジャ<br>ナ, C. A.<br>(注5) | ベネズエラ<br>ガイアナ | 百万<br>ベネズエラ<br>ボリバル<br>54,625 | ホットブリケット<br>アイアンの製造、<br>販売                         | 19.44                      | ①役員の兼任等 2人<br>②営業上の取引<br>記載すべき事項は<br>ありません。  |
| 神鋼商事(株)<br>(注2、5)                           | 大阪市<br>中央区    | 5,650                         | 鉄鋼、非鉄金属、<br>機械等の売買及び<br>輸出入                        | 13.54<br>(0.20)<br>[21.56] | ①役員の兼任等 5人<br>②営業上の取引<br>当社製品の一部を<br>販売し、鉄鋼原料<br>その他の原材料(設<br>備用資材を含む)を<br>当社に供給して<br>おります。  |
| ジェネシス・テクノ<br>ロジー(株)<br>(注3)                 | 兵庫県<br>西脇市    | 2,632                         | ICのテストイン<br>グ及び加工・組立<br>て、ICデザイン                   | 26.40                      | ①役員の兼任等 9人<br>②営業上の取引<br>記載すべき事項は<br>ありません。  |
| 日本メディカルマテ<br>リアル(株)                         | 大阪市<br>淀川区    | 2,500                         | 人工関節、人工歯<br>根をはじめとする<br>医療材料・医療機<br>器の開発、製造、<br>販売 | 23.00                      | ①役員の兼任等 3人<br>②営業上の取引<br>当社よりチタン合<br>金を購入して<br>おります。<br>③資金援助、設備<br>の賃貸借<br>当社は同社に土地<br>建物の一部を<br>賃貸して<br>おります。                                    |
| その他   | 45社           |                               |  |                            |  |

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 有価証券届出書を提出しております。
4. 連結子会社の「その他」の中に、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが実質的に支配していると認められた子会社2社を含んでおります。
5. 議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、持分法適用関連会社の「その他」の中に同様に実質的な影響力を認められた関連会社7社を含んでおります。
6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. [ ] 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。
8. 当社は、平成18年5月2日をもって株式交換により神鋼造機(株)を完全子会社といたしました。
9. 上記以外に持分法適用非連結子会社が1社あります。

## 5. 【従業員の状況】

### (1) 連結会社（当社及び連結子会社）の状況

（平成18年3月31日現在）

| 事業の種類別セグメントの名称  | 従業員数（人） |
|-----------------|---------|
| 鉄鋼関連事業          | 11,060  |
| 電力卸供給事業         | 72      |
| アルミ・銅関連事業       | 6,497   |
| 機械関連事業          | 4,485   |
| 建設機械関連事業        | 3,569   |
| 不動産関連事業         | 916     |
| 電子材料・その他の事業及び全社 | 2,469   |
| 合計              | 29,068  |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 電力卸供給事業の従業員数については、当連結会計年度より事業主体である神鋼神戸発電(株)の就業人員数に加え、当社鉄鋼部門が受託している電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務の就業人員数を含めております。

### (2) 提出会社の状況

（平成18年3月31日現在）

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|---------|---------|-----------|------------|
| 8,673   | 41.3    | 20.1      | 6,520      |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含み、管理職は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

神戸製鋼所労働組合及び連結子会社の労働組合は、主に産業別組織である日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。神戸製鋼所労働組合の組合員数は、9,326人（連結子会社への出向者を含む）であります。

その他特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1. 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が改善を続ける中、民間設備投資が引き続き増加するとともに、個人消費も底堅く推移し、米国・アジア経済の好調により輸出も拡大を続けたことなどから、順調に回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、「2003-2005 年度連結中期経営計画」の総仕上げの年として、「オンリーワン・ナンバーワン製品」の創出・拡大などの重点施策を強力に推し進めるとともに、好調な製造業向けを中心に需要の取り込みや販売価格の改善に一層注力してまいりました。この結果、鉄鋼、電子材料を中心に業績は大幅に改善いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は前連結会計年度に比べ223,541百万円増収の1,667,313百万円、営業利益は53,818百万円増益の220,395百万円、経常利益は60,904百万円増益の176,932百万円となりました。また、税引き後の当期純利益は、不動産事業の分割に関連する損失、環境対策費用、および加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を特別損失として計上したことなどから、84,559百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### [鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、造船、自動車、産業機械など製造業向けを中心に、堅調に推移しました。一方、輸出については中国等における生産能力拡大によって、汎用品分野で需給バランスが悪化し、市況が軟化しました。このような状況の中、当社は価格重視の受注方針で臨んだ結果、鋼材出荷数量は、輸出向けが減少し、全体でも前連結会計年度を下回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を背景に、内外とも改善が進みました。また、鋳鍛鋼品は、世界的な船舶需要の拡大をうけて、船用向けを中心に販売数量が増加しました。更に、チタン製品についても需要の拡大を背景に、売上高は前連結会計年度を上回りました。

溶接材料の需要については、国内は造船、自動車、建設機械向けなどを中心に好調を維持し、海外についても、造船、自動車に加え、エネルギー関連プロジェクト向けが堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて127,041百万円増収（20.1%）の758,368百万円となりました。また、営業利益については、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果もあり、前連結会計年度に比べて39,038百万円増益（42.5%）の130,906百万円となりました。

#### [電力卸供給事業]

現在、神鋼神戸発電所1号機、2号機あわせて最大出力140キロワットの電力供給体制が整っており、当事業の売上高は、電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前連結会計年度に比べて6,607百万円増収（11.3%）の65,208百万円となり、営業利益は前連結会計年度並みの19,529百万円となりました。

#### [アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品の販売量は、主力の飲料用缶材の国内向けがアルミボトル缶の採用増に伴い堅調であったことに加え、自動車向けパネル材や磁気ディスク用アルミ基板も引き続き好調に推移しました。一方、輸出については、価格改善を優先し、缶材、印刷版、エアコン用フィン材などで一部受注を見送ったことから、アルミ圧延品全体では、前連結会計年度を下回りました。

銅圧延品の販売量は、板条は半導体リードフレームが調整局面から脱したこと、また、自動車電装部品に使用される端子も引き続き好調に推移したこと、前連結会計年度を上回りました。一方、銅管は猛暑影響の反動に加え、輸出が減少したこと、銅圧延品全体では、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鋳鍛造品については、半導体製造装置向けなどの増加により売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上のように、全体として販売量は減少したものの、地金価格の高騰による影響等により、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて21,961百万円増収（7.8%）の304,945百万円となり、営業利益は、総平均法に基づく在庫評価の影響もあり、前連結会計年度に比べて6,452百万円増益（38.2%）の23,362百万円となりました。

#### [機械関連事業]

国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加えて、橋梁事業からの撤退の影響もあり、前連結会計年度に比べて3,488百万円減（△2.3%）の146,594百万円となりました。また、海外向けは、中東やアジアにおける石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG機器および石油精製用の高圧容器を中心に堅調に推移したものの、直接還元製鉄プラントの受注が前連結会計年度に集中したこともあり、前連結会計年度に比べて33,197百万円減（△26.3%）の92,868百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度に比べて36,686百万円減（△13.3%）の239,462百万円となり、当連結会計年度末の受注残高は前連結会計年度に比べて11,624百万円増（4.9%）の246,729百万円となりました。

また、当事業の売上高は、圧縮機等の継続的かつ好調な受注をうけて、前連結会計年度に比べて32,432百万円増収（14.3%）の259,277百万円となったものの、直接還元製鉄プラントのライセンス収入が減少したこともあり、営業利益は前連結会計年度並みの10,381百万円となりました。

#### [建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内市場は、公共工事の減少傾向が続いているものの、好調な民間設備投資や、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ、堅調に推移しました。また、海外においても、欧米市場が拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場においても需要の回復傾向が鮮明になったことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業も好調に推移したことから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて20,378百万円増収（9.9%）の227,027百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて1,608百万円増益（22.3%）の8,827百万円となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産販売事業においては、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集中したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度に比べて14,772百万円増収（45.5%）の47,244百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて2,048百万円増益（66.5%）の5,126百万円となりました。

#### [電子材料・その他の事業]

電子材料においては、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、全体の売上高は前連結会計年度に比べて7,120百万円増収（13.2%）の61,128百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べて3,399百万円増益（24.2%）の17,465百万円となりました。

- (注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。（以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。）  
2. 当連結会計年度は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー198,181百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が94,214百万円となったこと及び有利子負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が93,593百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ14,893百万円増加(18.5%)し、当連結会計年度末には95,485百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は改善したものの、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加に加え、法人税等の支払額も増加したことなどから当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて27,570百万円減少(△12.2%)の198,181百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

鉄鋼関連事業の設備投資の支出が増加したことなどにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて43,671百万円支払が増加(86.4%)し、△94,214百万円となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済及び社債の償還などが、長期借入れによる収入や社債の発行を上回ったことなどにより、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70,352百万円支払が減少(△42.9%)し、△93,593百万円となりました。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 区分     | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) |         |
|--------------------|--------|-----------------------|---------|
|                    |        | 生産数量 (千トン)            | 前期比 (%) |
| 鉄鋼<br>関連事業         | 粗鋼     | 7,653                 | △2.0    |
| アルミ・銅<br>関連事業      | アルミ圧延品 | 353                   | △5.9    |
|                    | 銅圧延品   | 141                   | △9.0    |

### (2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) |            |               |            |
|--------------------|----|-----------------------|------------|---------------|------------|
|                    |    | 受注高<br>(百万円)          | 前期比<br>(%) | 受注残高<br>(百万円) | 前期比<br>(%) |
| 機械<br>関連事業         | 国内 | 146,594               | △2.3       | 122,503       | △8.3       |
|                    | 海外 | 92,868                | △26.3      | 124,226       | +22.4      |
|                    | 合計 | 239,462               | △13.3      | 246,729       | +4.9       |

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) |         |
|----------------|-----------------------|---------|
|                | 金額 (百万円)              | 前期比 (%) |
| 鉄鋼関連事業         | 758,368               | +20.1   |
| 電力卸供給事業        | 65,208                | +11.3   |
| アルミ・銅関連事業      | 304,945               | +7.8    |
| 機械関連事業         | 259,277               | +14.3   |
| 建設機械関連事業       | 227,027               | +9.9    |
| 不動産関連事業        | 47,244                | +45.5   |
| 電子材料・その他の事業    | 61,128                | +13.2   |
| 消去又は全社         | △55,887               | —       |
| 合計             | 1,667,313             | +15.5   |

(注) 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先      | 前連結会計年度 (16. 4～17. 3) |        | 当連結会計年度 (17. 4～18. 3) |        |
|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
|          | 金額 (百万円)              | 割合 (%) | 金額 (百万円)              | 割合 (%) |
| 神鋼商事(株)  | 207,123               | 14.3   | 247,852               | 14.9   |
| (株)メタルワン | 177,501               | 12.3   | 193,735               | 11.6   |

### (4) その他

当連結会計年度における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前期に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1. 業績等の概要」及び「7. 財政状態及び経営成績の分析」に記載しております。

### 3. 【対処すべき課題】

当社グループは、事業競争力の更なる強化と環境変化に対応し得る強固な収益体質の構築に向け、各事業において、「オンリーワン製品」の拡充と「ものづくり力」の強化に、グループ一丸となって取り組んでまいります。

各事業におきましては、以下の諸施策を実施してまいります。

#### 鉄鋼関連

鋼材分野において、需要の安定ないし成長が期待される国内製造業向けの拡販に努めるとともに、鑄鍛鋼、チタン、溶接材料等の分野では需要拡大への対応を図ります。

高炉改修など、実施中の設備投資案件を確実に立上げ、製造技術を強化して、省エネルギー・コストダウンを進めるとともに、安定した生産体制の構築を図ります。

需要動向を見据えた戦略投資をタイムリーに検討・実行いたします。

#### アルミ・銅関連

自動車及びIT関連産業を需要家業界の重点分野と位置づけ、経営資源の積極投入を行ないます。特に、磁気ディスク用アルミ基板及び自動車のサスペンション用アルミ鍛造品では積極的な事業展開を行なって、収益の拡大を図ります。

基盤設備のリフレッシュを実施して、品質と生産性の向上を図ります。

#### 機械及び建設機械関連

機械・エンジニアリング分野では、良好な需要環境を収益に確実に繋げるべく、基盤設備のリフレッシュを実施して、生産能力を確保するとともに、品質向上とコストダウンを進めてまいります。また、新鉄源ビジネスへの取り組みを強化し、早期収益化を図ります。

需要環境の厳しい環境分野では、徹底したコスト削減により収益力の強化を進めます。

建設機械分野では海外展開を強化して、収益の拡大を図ります。

#### 電子材料関連

拡大が期待される液晶ディスプレイ用ターゲット材の確実な需要の取り込みに努めるとともに、新製品の開発と早期実用化に注力いたします。

なお、当社は、昨年9月、国土交通省及び旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、公正取引委員会から独占禁止法違反の排除勧告を受け、これを応諾いたしました。

また、当社は、本年5月、加古川製鉄所及び神戸製鉄所において、大気汚染防止法で設備ごとに定める基準値を超える窒素酸化物・硫黄酸化物を排出していたこと、環境連続測定データの不適切な取り扱いなどが、社内調査で判明致しました。これを受けて、全社的な見地から、社長を本部長とする「対策本部」を組織して、徹底した原因究明と抜本的な再発防止策を立案し、6月には経済産業省中部近畿産業保安監督部、兵庫県、神戸市、加古川市のそれぞれに報告書を提出致しました。今後は、設備面での対応を進めるとともに、要員増強を含む環境管理機能の強化、環境監査体制の再構築と客観性の確保、コンプライアンス教育の充実による従業員意識改革などを骨子とする、再発防止のための諸施策に全社を挙げて取り組んで参ります。

関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛け致しましたことを心からお詫び申し上げます。

当社グループといたしましては、こうした事態の再発防止に向けて全力で取り組むことで、社会的信頼の回復に努めて参ります。

#### 4. 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

##### ①主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械の国内向け販売は、自動車、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の25.2%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②鋼材販売価格の変動

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態で出荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」です。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。

一方、鋼材販売量の20%弱を占める輸出鋼材の販売価格についても、各需要地域における鋼材需給状況の変動による影響を受けます。

##### ③鉄鋼原料等の価格変動

当社グループは、鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属等の鉄鋼原料を主として海外より調達しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給状況が国際市況に与える影響は大きくなりがちであり、当社グループの業績にも影響を及ぼします。

また、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### ④為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル建てで行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤金利率の変動

当連結会計年度末の当社グループの有利子負債残高は7,209億円（電力卸供給事業に関するプロジェクトファイナンスを除くと5,891億円）であり、大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債については、金利率の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。

対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模地震や台風等の自然災害により生産設備等に被害を受けた場合には、操業に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、環境対策費用が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の貸借対照表計上額は2,239億円です。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産（退職給付信託を含む）を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5. 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

| 契約会社                      | 相手会社                           | 契約内容                             | 契約期間                         |
|---------------------------|--------------------------------|----------------------------------|------------------------------|
| (株)神戸製鋼所<br>(当社)          | フィリップス ペトロリアム<br>CO.<br>(アメリカ) | ロッドバップフル式熱交換器                    | 昭和55年3月26日から<br>許諾特許満了の日まで   |
| コベルコクレーン(株)<br>(連結子会社)    | ハーニッシュ フィガー CO.<br>(アメリカ)      | 採掘用電気ショベル                        | 昭和56年7月1日から<br>平成22年12月31日まで |
| (株)神戸製鋼所<br>(当社)          | J F E スチール(株)                  | 酸素上吹き脱ガス操業技術                     | 平成2年8月27日から<br>許諾特許満了の日まで    |
| (株)神鋼環境ソリューション<br>(連結子会社) | レンチェス Ges. M. B. h<br>(ドイツ)    | 都市ごみストーカ式焼却炉及び<br>廃熱ボイラーの製造・操業技術 | 平成11年1月23日から<br>10年間         |

### (2) 技術供与契約

| 契約会社                 | 相手会社  | 契約内容                        | 契約期間                          |
|----------------------|---|-----------------------------|-------------------------------|
| コベルコ建機(株)<br>(連結子会社) | コベルコ コンストラクシ<br>ョン マシナリー アメリカ, INC<br>(アメリカ)            | 油圧ショベルの製造技術                 | 平成元年7月1日から<br>解約通知まで          |
| コベルコ建機(株)<br>(連結子会社) | ニューホランド・コベルコ・コ<br>ンストラクシオン・マシナリ<br>ー・ S. p. A<br>(イタリア) | 油圧ショベル、ミニショベルの<br>製造技術      | 平成14年1月10日から<br>平成24年12月31日まで |
| (株)神戸製鋼所<br>(当社)     | メサビ ナゲット, LLC<br>(アメリカ)                                 | 新還元溶解製鉄法<br>(I T m k 3プロセス) | 平成14年2月22日から<br>無期限           |

### (3) その他の経営上の重要な契約

#### 1) U S X社との契約

平成3年3月、当社はU S X社と米国において溶融鋳鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合弁事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

#### 2) アルミナム カンパニー オブ アメリカ (アルコア社) との契約

平成2年9月、当社はアルコア社とアルミ事業に係る提携について基本合意しました。

自動車用アルミ板材については、平成4年6月、アルミ板材の生産・販売及びアルミ板材等の研究開発を行なう合弁事業として、日本及び米国においてそれぞれ「神鋼アルコア輸送機材(株)」、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」を設立いたしました。

また、平成15年8月、今後ますます進展する自動車メーカーのグローバル展開と軽量化ニーズに、より幅広い品目に対応するため、関係を強化・拡大することに合意しました。

現在、「神鋼アルコア輸送機材(株)」では自動車及び熱交換器用板材の生産・販売、研究開発を、「アルコア コウベ トランスポートーション プロダクツ, INC.」では自動車及び熱交換器用板材の研究開発を行なっております。

### 3) 電力卸供給事業（IPP事業）に関する契約

#### 関西電力(株)との契約

- ① 平成9年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット（1号機）について、電力卸供給に関する契約（契約期限：平成29年3月 期間延長条項あり）を締結し、平成14年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。
- ② 平成10年1月、当社は関西電力(株)との間で、神戸製鉄所における石炭火力発電70万キロワット（2号機）について、電力卸供給に関する契約（契約期限：平成31年3月 期間延長条項あり）を締結し、平成16年4月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)が営業運転を開始いたしました。

#### 神鋼神戸発電(株)（当社の連結子会社）との契約

- ① 当社は、関西電力(株)との間で平成9年1月及び平成10年1月に締結した電力卸供給に関する契約を、平成13年9月に連結子会社である神鋼神戸発電(株)に移管いたしました。
- ② 平成13年9月、当社は神鋼神戸発電(株)との間で、電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務について、当社が受託する契約を締結いたしました。

#### 事業資金に関する限度貸付契約

平成13年9月、連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、金融機関等14社と電力卸供給事業の事業資金に関する限度貸付契約を締結いたしました。この契約に基づく平成18年3月31日現在の借入金残高は、1,318億円です。

なお、金融機関等14社は以下のとおりであります。

日本政策投資銀行、(株)みずほコーポレート銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、日本生命保険(相)、農林中央金庫、三菱UFJ信託銀行(株)、みずほ信託銀行(株)、(株)あおぞら銀行、朝日生命保険(相)、(株)新生銀行、住友生命保険(相)、明治安田生命保険(相)、独立行政法人中小企業基盤整備機構

(注) 1. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日付で、(株)UFJ銀行と(株)東京三菱銀行が合併したものであります。

2. 三菱UFJ信託銀行(株)は、平成17年10月1日付で、三菱信託銀行(株)とUFJ信託銀行(株)が合併したものであります。

### 4) CNHグローバル社との契約

平成13年3月、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNHグローバル社との間で、建設機械事業の国際的な提携関係に入ることで基本合意し、平成13年9月に包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC.の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ LLCの持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNHグローバル社に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ) B.V.社の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)はCNHグローバル社から欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランド・コベルコ・コンストラクション・マシナリー・S.p.A社の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

## 5) 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との提携

### 新日本製鐵(株)との契約

- ① 平成13年12月、当社は、新日本製鐵(株)との間で双方の競争力強化のための相互連携を実施していくことに合意し、具体的な連携施策を検討し実施してまいりましたが、平成14年11月、一層踏み込んだ連携を目指した検討を行なっていくことに合意し、平成14年度において株式を相互に保有いたしました。
- ② 平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、新日本製鐵(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意いたしました。これに基づき平成17年度中に追加取得を完了し、平成17年度末時点で当社は新日本製鐵(株)の普通株式を28,017千株(発行済株式の0.41%)、新日本製鐵(株)は当社の普通株式を63,975千株(発行済株式の2.05%)、それぞれ保有しております。

### 住友金属工業(株)との契約

- ① 平成14年11月、当社は住友金属工業(株)との間で、熱延鋼板等の供給協力及び双方の競争力強化のための相互連携を検討していくことに合意し、平成15年1月に相互出資を実施いたしました。
- ② 平成17年3月、連携施策の更なる深化を目的に、住友金属工業(株)との間で株式の相互追加取得の検討について合意いたしました。これに基づき、平成17年度中に追加取得を完了し、平成17年度末時点で当社は住友金属工業(株)の普通株式を82,184千株(発行済株式の1.71%)、住友金属工業(株)は当社の普通株式を63,975千株(発行済株式の2.05%)、それぞれ保有しております。

### 新日本製鐵(株)・住友金属工業(株)との契約

- ① 平成14年11月、当社は新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)との間で、各社の事業効率化のための提携施策を検討することに合意し、覚書を締結いたしました。
- ② 平成18年3月、連携を深化・推進し、その成果を享受していく観点から、当社、新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)のいずれかに買収提案がなされた場合に、他の二社への通知と要請に基づいて、買収提案が提携関係に与える影響及びその対応を共同して検討する旨を取決めた覚書を締結いたしました。

## 6. 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、24,120百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用3,134百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

### 〔鉄鋼関連事業〕

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、特長ある製品とその利用技術の開発、生産性向上等の操業技術の改善への注力を継続しています。当連結会計年度の主な研究開発成果としては、チタンでは世界で初めて自動車マフラー用チタン合金などを開発いたしました。また、自動車用特殊鋼において歯車強度に優れた新しい高強度歯車用鋼をお客様と共同で開発し量産を行なっており、当開発鋼と当開発鋼を用いた歯車の特性に関して執筆された論文が第55回自動車技術会賞論文賞を受賞いたしました。更に鉄粉でも高速切削や高硬度材の切削加工コストの低減に寄与する添加剤の開発と実用化活動が日本粉末冶金工業会原料賞を受賞しました。また、溶接カンパニーの研究開発成果としては、ロボット溶接用や中国・韓国など海外市場向け溶接材料を開発するとともに、新型アーク溶接ロボット「ARCMAN-MP」を搭載した「鉄骨天吊マルチワーク溶接システム」を開発、販売を開始しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、7,273百万円であります。

### 〔アルミ・銅関連事業〕

当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輛・OA向け押出型材など従来の主力製品の開発に加え、ITおよび自動車分野に注力した研究開発を行なっています。また、生産技術分野において自動化や高精度化を進め、品質と生産性を向上させ旺盛な需要に応じています。また、Pbフリーの快削合金やCrフリー下地処理など、環境に配慮した製品技術の開発も進めております。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、IT分野では高強度・高導電率ならびにプレス成形性、エッチング性を兼ね備えた生産性の高いリードフレーム用銅合金のシリーズ化、耐久性・安定性に優れた液晶・半導体製造用アルミ電極材が挙げられます。自動車分野では、材料および表面処理の開発に加え、構造解析、成形加工、溶接・接合の各技術を活用し、設計や加工技術の提案など総合的な技術開発を進めており、当社材のルーフ部への採用に加えアルミ/鋼の異材接合技術の開発など成果を上げております。また、軽量バンパービーム部材およびステイ、高強度軽量鍛造足回り部品が自動車メーカーにそれぞれ採用されております。銅板分野においても、自動車用端子をターゲットに耐応力緩和特性を強化した合金や超低挿入力めっき材のユーザー評価が進められております。IT・自動車分野以外では、抗菌などユーザーニーズに応えた高機能表面処理フィン材、航空機用大型薄肉鋳物などで成果を上げております。

また、(株)コベルコ マテリアル銅管では、エアコン、大型冷凍機用伝熱管での高性能化・軽量化の他、合金管の開発、エコキュート（CO2ヒートポンプ給湯機）用伝熱管の開発などで成果をあげております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、2,325百万円であります。

### 〔機械関連事業〕

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、世界最高の100気圧まで昇圧できるスクリュウ圧縮機の開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、排水中の金属イオンの効果的な除去や回収ができる技術の開発、下水の消化ガスをバイオ天然ガス化する技術の実用化、PCBなどのPOP s で汚染された土壌処理の実用化などを目指しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、5,763百万円であります。

### 〔建設機械関連事業〕

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発成果としては、大型ビル解体専用機2機種、欧米の排ガス規制に対応したクローラクレーンの上市などがあります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、4,396百万円であります。

## 7. 【財政状態及び経営成績の分析】

### ①経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しましたとおり、景気の回復基調が続く中、需要の最大限の取り込みや販売価格の改善に注力してきた結果、好調に推移し、前連結会計年度に比べ増収増益となりました。

売上高は、前連結会計年度に比べ2,235億円増収の1兆6,673億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ538億円増益の2,203億円、経常利益は前連結会計年度に比べ609億円増益の1,769億円となりました。

鉄鋼関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の6,313億円に比べ1,270億円増収の7,583億円となりました。鋼材需要は、世界経済の堅調な拡大を背景に国内外ともに高水準で推移しました。一方で、需給面では、造船・自動車・産業機械などの製造業向けの中高級品は堅調に推移したものの、汎用品分野では中国の生産能力拡大を背景に需給バランスが悪化し市況が軟化しました。このような状況の中、汎用品については価格重視の受注方針で臨んだことから生産は減少し、当社の粗鋼生産量は前連結会計年度の771万トンを15万トン下回る756万トンとなりました。一方、販売価格については、原材料価格の高騰や、当社が得意とする高級品の堅調な需要を背景に内外とも改善が進みました。収益面では、原料価格が大幅に上昇する一方で、販売価格の改善、継続的なコスト削減努力に加えて、総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果190億円も寄与し、営業利益は、前連結会計年度の918億円に比べ390億円増益の1,309億円となりました。

電力卸供給事業につきましては、売上高は電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇により、前連結会計年度の586億円に比べ66億円増収の652億円となり、営業利益は前連結会計年度並みの195億円となりました。

アルミ・銅関連事業につきましては、売上高は前連結会計年度の2,829億円に比べ219億円増収の3,049億円となりました。アルミ圧延品の販売数量は、国内向けでは、主力の飲料用缶材がアルミボトル缶の採用増に伴い堅調であったことに加え、アルミの採用が進展する自動車部材などを中心に好調に推移しましたが、輸出については、価格改善を優先し缶材、印刷版、エアコン用フィン材などで受注を見送ったことから、全体としては前連結会計年度の356千トンに比べ22千トン減の334千トンとなりました。銅圧延品の販売数量は、上期に調整局面を迎えた半導体リードフレームが下期には回復基調になったことに加え、自動車に搭載される電装品用の端子材が引き続き好調であったことなどから、前連結会計年度並みの63千トンとなりました。また、銅管では前連結会計年度における猛暑影響の反動に伴う数量減に加えて、国内生産拠点の統合に伴い輸出を抑制したことから、前連結会計年度の90千トンから13千トン減少し77千トンとなりました。全体として販売数量は減少したものの、当連結会計年度においては、原料のアルミ地金、銅地金が高騰したことにより売上高は増加し、収益面においても総平均法に基づく在庫評価の影響による収益の押し上げ効果50億円も寄与し、当事業の営業利益は、前連結会計年度の169億円に比べ64億円増益の233億円となりました。

機械関連事業につきましては、国内向け受注は、好調な民間設備投資を背景に、圧縮機、圧延機械などが堅調に推移したものの、環境ビジネスの競争激化による低迷に加え、橋梁事業からの撤退の影響もあり、前連結会計年度の1,500億円に比べ34億円減少の1,465億円となりました。また、海外向けの受注については、中東やアジアにおける石油・エネルギー業界の活発な設備投資を背景に、圧縮機、樹脂機械、LNG機器および石油精製用の高圧容器を中心に堅調に推移したものの、直接還元製鉄プラントは、前連結会計年度における7件連続受注（受注額約600億円）の反動から、前連結会計年度の1,260億円に比べ331億円減少の928億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度の2,761億円に比べ366億円減少の2,394億円となり、当連結会計年度末の受注残高は2,467億円となりました。売上高については、受注が好調な圧縮機の売上が増加したことなどにより、前連結会計年度の2,268億円に比べ324億円増収の2,592億円となりました。また、営業利益は、直接還元製鉄プラントのライセンス収入が減少したこともあり、前連結会計年度並みの103億円となりました。

建設機械関連事業につきましては、油圧ショベルの国内市場は、公共工事が引き続き減少傾向にあるものの、好調な民間設備投資に加え、中国など海外市場への中古車輸出による国内ストック台数の減少等を背景とした更新需要に支えられ堅調に推移しました。また、海外市場は、政府の投資抑制策により需要が低迷していた中国においても回復傾向が鮮明になってきたことなどから、全体としては堅調に推移しました。更に、クレーン事業についても世界的な需要の拡大に伴い好調に推移しました。これらの結果、売上高は前連結会計年度の2,066億円に比べ203億円増収の2,270億円となりました。また、営業利益については、鋼材など資材費高騰による悪化要因はあるものの、販売価格の是正に注力し、前連結会計年度の72億円に比べ16億円増益の88億円となりました。

不動産関連事業につきましては、関西地区を中心としたマンションの竣工・引渡しが集中したことなどから、売上高は前連結会計年度の324億円に比べ147億円増収の472億円となり、営業利益も前連結会計年度の30億円に比べ20億円増益の51億円となりました。

電子材料・その他の事業につきましては、液晶ディスプレイ用ターゲット材ならびにエレクトロニクス関連の試験分析需要を着実に取り込んだことなどから、売上高は前連結会計年度の540億円に比べ71億円増収の611億円となり、営業利益は前連結会計年度の140億円に比べ33億円増益の174億円となりました。

営業外損益につきましては、有利子負債の削減や受取配当金の増加に伴う金融収支の改善を中心として、前連結会計年度の△505億円に比べ70億円改善し△434億円の損失となりました。

特別損益につきましては、不動産事業の分割に伴う土地の評価損等の損失を△141億円、PCB廃棄物の処理費用等環境対策費用を△55億円、及び加古川製鉄所で発生した火災事故に伴う損失を△45億円計上致しました。これらの結果、特別損益は△242億円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の946億円から580億円増益の1,526億円となり、税引き後当期純利益は前連結会計年度の512億円から332億円増益の845億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。

## ②資金の流動性についての分析

当連結会計年度の主な資金需要は、鉄鋼関連事業を中心に高操業を維持するための更新投資など設備投資に係る支払い896億円、配当金の支払い88億円に加えて、長期借入金の返済838億円、社債の償還304億円、及びコマーシャルペーパーの償還150億円等であります。これらの資金需要に対しては、主に事業利益の計上等により確保した営業キャッシュ・フロー1,981億円などを自己資金として充当し、一方で、外部資金調達として、395億円の長期借入による資金調達を行ない、また社債の発行を100億円実施いたしました。

## ③財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、株価上昇による投資有価証券の時価評価による増加やたな卸資産の評価方法の変更による増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,730億円増加し、2兆742億円となりました。電力卸供給事業に係るプロジェクトファイナンスを除いた有利子負債残高については、前連結会計年度末の6,692億円と比べて801億円減少し5,891億円となりました。また、プロジェクトファイナンスを含めた当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末の8,115億円と比べて906億円削減の7,209億円となりました。株主資本については、845億円の当期純利益を計上したことに加え、新株予約権付社債の株式への転換や株価上昇による保有株式の評価差額の増加により、前連結会計年度末の3,792億円に比べて1,507億円増加し5,299億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の株主資本比率は25.6%となり、前連結会計年度末に比べて5.7%上昇しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1. 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、更なる競争力強化に向け、当社加古川製鉄所第2高炉改修工事を中心に、その他早期に効果の期待できる合理化案件や品質向上案件、事業運営上不可欠な老朽更新案件等を厳選し実施いたしました。当連結会計年度の工事（検収）総額は923億円であり、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却はありません。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備投資金額（百万円） | 前期比（%） |
|----------------|-------------|--------|
| 鉄鋼関連事業         | 49,635      | +33.8  |
| 電力卸供給事業        | 148         | △85.7  |
| アルミ・銅関連事業      | 14,672      | +8.9   |
| 機械関連事業         | 9,107       | +135.5 |
| 建設機械関連事業       | 5,301       | +4.4   |
| 不動産関連事業        | 8,175       | +574.9 |
| 電子材料・その他の事業    | 3,041       | +68.3  |
| 計              | 90,082      | +41.7  |
| 消去又は全社         | 2,236       | △8.0   |
| 合計             | 92,319      | +39.8  |

（注）上記の工事（検収）総額には消費税等を含んでおりません。

#### 2. 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

##### （1）提出会社

| 事業所名<br>（所在地）                             | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容                    | 帳簿価額（百万円）   |               |                                   |        |         | 従業員数<br>（人） |
|---|------------------------|--------------------------|-------------|---------------|-----------------------------------|--------|---------|-------------|
|   |                        |                          | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地                                | その他    | 計       |             |
| 本社等<br>（神戸市中央区等）                          | 消去又は全社<br>他            | その他設備                    | 18,771      | 1,506         | (23,737㎡)<br>564,015㎡<br>32,991   | 1,554  | 54,823  | 1,722       |
| 加古川製鉄所<br>（兵庫県加古川市）                       | 鉄鋼関連事業                 | 条鋼・鋼板等<br>生産設備           | 70,847      | 150,431       | (95,545㎡)<br>5,084,709㎡<br>20,545 | 21,579 | 263,403 | 2,484       |
| 神戸製鉄所<br>（神戸市灘区）                          | 鉄鋼関連事業                 | 条鋼等生産設<br>備              | 29,692      | 45,342        | (833㎡)<br>1,238,286㎡<br>11,385    | 5,347  | 91,767  | 825         |
| 茨木工場等<br>（大阪府茨木市、神奈川<br>県藤沢市、広島県東広<br>島市） | 鉄鋼関連事業                 | 溶接材料等生<br>産設備            | 5,397       | 4,432         | (32,258㎡)<br>388,074㎡<br>2,009    | 902    | 12,741  | 400         |
| 真岡製造所<br>（栃木県真岡市）                         | アルミ・銅開<br>連事業          | アルミ圧延品<br>等生産設備          | 13,361      | 22,241        | (50,805㎡)<br>395,463㎡<br>2,135    | 3,639  | 41,377  | 735         |
| 長府製造所<br>（山口県下関市）                         | アルミ・銅開<br>連事業          | アルミ圧延<br>品・銅圧延品<br>等生産設備 | 5,308       | 11,143        | (15,183㎡)<br>431,421㎡<br>875      | 2,258  | 19,586  | 387         |
| 大安工場<br>（三重県いなべ市）                         | アルミ・銅開<br>連事業          | アルミ鋳鍛造<br>品等生産設備         | 5,213       | 5,704         | (13,478㎡)<br>260,614㎡<br>7,304    | 148    | 18,370  | 419         |
| 高砂製作所<br>（兵庫県高砂市）                         | 鉄鋼関連事<br>業、機械関連<br>事業  | 鉄鋼加工製<br>品、産業機械<br>等生産設備 | 27,024      | 20,346        | (2,786㎡)<br>1,433,757㎡<br>2,408   | 2,797  | 52,576  | 1,591       |
| 播磨工場<br>（兵庫県加古郡播磨町）                       | 機械関連事業                 | 産業機械等生<br>産設備            | 2,330       | 1,080         | 267,310㎡<br>6,709                 | 223    | 10,343  | 110         |

(2) 国内子会社

| 会社名<br>(主な所在地)          | 事業所名    | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容   | 帳簿価額 (百万円) |           |                    |     |         | 従業員数<br>(人) |
|-------------------------|---------|----------------|---------|------------|-----------|--------------------|-----|---------|-------------|
|                         |         |                |         | 建物及び構築物    | 機械装置及び運搬具 | 土地                 | その他 | 計       |             |
| 日本高周波鋼業(株)<br>(東京都千代田区) | 富山製造所   | 鉄鋼関連事業         | 特殊鋼生産設備 | 2,706      | 7,678     | 305,645㎡<br>5,225  | 276 | 15,886  | 428         |
| 神鋼神戸発電(株)<br>(神戸市灘区)    | 神鋼神戸発電所 | 電力卸供給事業        | 電力卸供給設備 | 40,268     | 116,279   | —㎡<br>—            | 250 | 156,797 | 72          |
| 神鋼不動産(株)<br>(神戸市中央区)    | 本社等     | 不動産関連事業        | 賃貸用設備等  | 18,779     | 51        | 498,250㎡<br>63,142 | 635 | 82,609  | 174         |

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 本社等は、提出会社の神戸本社、東京本社、大阪支社、名古屋支社、機械エンジニアリングカンパニーの一部、研究所、国内支店、海外事務所等であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,909百万円であります。賃借している土地の面積については( )で外書しております。
4. 貸与中の設備は土地51,190百万円(397,325㎡)、建物21,270百万円であります。
5. 生産能力に重要な影響を及ぼす設備の休止は、高炉1基(加古川製鉄所)であります。
6. 神鋼神戸発電(株)の従業員数については、当連結会計年度より当社鉄鋼部門が受託している電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務の就業人員を含めております。

3. 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

| 会社名<br>事業所名  | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容    | 工事予算額  | 平成16年度以前 | 平成17年度<br>(17.4~18.3) | 平成18年度以降<br>(18.4~) | 工期          |             |
|--------------|----------------|----------|--------|----------|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
|              |                |          |        |          |                       |                     | 着工          | 完成          |
| 当社<br>加古川製鉄所 | 鉄鋼関連事業         | 第2高炉改修工事 | 40,000 | 500      | 5,800                 | 33,700              | 年月<br>16.9  | 年月<br>19.3  |
| 当社<br>神戸製鉄所  | 鉄鋼関連事業         | 第3高炉改修工事 | 10,000 | —        | —                     | 10,000              | 年月<br>19.11 | 年月<br>19.12 |

- (注) 1. 検収基準で作成しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 6,000,000,000   |
| 計    | 6,000,000,000   |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成18年3月31日現在) | 提出日現在発行数（株）<br>(平成18年6月28日現在) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 3,115,061,100                       | 3,115,061,100                 | 東京、大阪、名古屋<br>(以上市場第一部) | —  |
| 計    | 3,115,061,100                       | 3,115,061,100                 | —                      | —  |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成13年10月16日（注1）               | —                      | 2,835,982             | —                   | 213,667        | 491                   | 132,800              |
| 平成14年3月1日（注2）                 | 31,568                 | 2,867,550             | 1,500               | 215,167        | 4,842                 | 137,642              |
| 平成15年1月31日（注3）                | 107,000                | 2,974,550             | 2,996               | 218,163        | 2,996                 | 140,638              |
| 平成15年6月25日（注4）                | —                      | 2,974,550             | —                   | 218,163        | △72,727               | 67,911               |
| 平成15年12月1日（注5）                | 1,520                  | 2,976,070             | —                   | 218,163        | —                     | 67,911               |
| 平成17年4月1日～<br>平成17年11月21日（注6） | 138,991                | 3,115,061             | 15,150              | 233,313        | 15,150                | 83,061               |

- (注) 1. 当社の100%子会社である神鋼灘浜物流(株)との合併に伴うものであります。  
 2. 神鋼興産(株)との合併（合併比率1：6.5）に伴うものであります。  
 3. 新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)への第三者割当増資に伴うものであります。（発行価格56円、資本組入額28円）  
 4. 定時株主総会決議に基づく、欠損填補によるものであります。  
 5. 神鋼アルミ缶材(株)（旧商号：神鋼アルコアアルミ(株)）との合併（合併比率1：405.4488）に伴うものであります。  
 6. 転換社債型新株予約権付社債の転換行使に伴うものであります。  
 7. 期末日後の資本準備金の推移

| 年月日       | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) | 摘要                               |
|-----------|-----------------------|----------------------|----------------------------------|
| 平成18年5月2日 | 111                   | 83,172               | 株式交換による神鋼造機(株)の完全子会社化に伴うものであります。 |

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） |           |        |         |         |      |         |           | 単元未満株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|-----------|--------|---------|---------|------|---------|-----------|------------------|
|                 | 政府及び地方公共団体           | 金融機関      | 証券会社   | その他の法人  | 外国法人等   |      | 個人その他   | 計         |                  |
|                 |                      |           |        |         | 個人以外    | 個人   |         |           |                  |
| 株主数(人)          | 1                    | 153       | 86     | 1,375   | 461     | 34   | 152,173 | 154,283   | —                |
| 所有株式数<br>(単元)   | 2                    | 1,159,454 | 24,179 | 511,093 | 690,540 | 107  | 709,985 | 3,095,360 | 19,701,100       |
| 所有株式数の<br>割合(%) | 0.00                 | 37.46     | 0.78   | 16.51   | 22.31   | 0.00 | 22.94   | 100       | —                |

- (注) 1. 自己株式2,864,264株は、「個人その他」に2,864単元、「単元未満株式の状況」に264株含まれております。なお、自己株式数2,864,264株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は2,862,264株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ132単元及び300株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所                          | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|-----------------------------|---------------|------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口                                       | 東京都中央区晴海1-8-11              | 174,137       | 5.59                   |
| 日本生命保険(相)  | 東京都千代田区丸の内1-6-6             | 139,234       | 4.47                   |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口   | 東京都港区浜松町2-11-3              | 138,340       | 4.44                   |
| (株)みずほコーポレート銀行   | 東京都千代田区丸の内1-3-3             | 70,369        | 2.26                   |
| 新日本製鐵(株)   | 東京都千代田区大手町2-6-3             | 63,975        | 2.05                   |
| 住友金属工業(株)  | 大阪市中央区北浜4-5-33              | 63,975        | 2.05                   |
| 三菱UFJ信託銀行(株)   | 東京都千代田区丸の内1-4-5             | 52,336        | 1.68                   |
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 東京都千代田区丸の内2-7-1             | 47,347        | 1.52                   |
| 双日(株)  | 東京都港区赤坂6-1-20               | 42,016        | 1.35                   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 米国・ボストン<br>(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 37,985        | 1.22                   |
| 計  | —                           | 829,714       | 26.64                  |

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口の所有株式は、信託業務に係るものであります。

2. バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか11名の連名により、平成18年4月10日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年3月31日)、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|--|---------------|--------------------------------|
| バークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)            | 5,558         | 0.18                           |
| バークレーズ・グローバル・インベスターズ(株)                | 61,783        | 1.98                           |
| バークレーズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ             | 42,659        | 1.37                           |
| バークレーズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ              | 20,261        | 0.65                           |
| バークレーズ・グローバル・インベスターズ・<br>オーストラリア・リミテッド | 1,987         | 0.06                           |
| バークレーズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド             | 26,807        | 0.86                           |
| ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド        | 46            | 0.00                           |
| バークレーズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド         | 351           | 0.01                           |
| バークレーズ・バンク・ピーエルシー                      | 3,183         | 0.10                           |
| バークレーズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド            | 8,690         | 0.28                           |
| バークレーズ・キャピタル・インク                       | 4,216         | 0.14                           |
| バークレーズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド         | 179           | 0.01                           |
| 計                                      | 175,720       | 5.64                           |

3. アライアンス・バーンスタイン(株)ほか4名の連名により、平成18年6月12日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成18年5月31日)、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称                      | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合(%) |
|-----------------------------|---------------|--------------------------------|
| アライアンス・バーンスタイン(株) (※1)      | 5,067         | 0.16                           |
| アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー        | 175,883       | 5.65                           |
| アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ     | 96            | 0.00                           |
| アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株) (※2) | 32,289        | 1.04                           |
| アクサ生命保険(株)                  | 2,000         | 0.06                           |
| 計                           | 215,335       | 6.91                           |

※1 アライアンス・バーンスタイン(株)は、平成18年4月3日付で、アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント(株)が商号変更したものであります。

※2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)は、平成18年5月1日付で、アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント(株)が商号変更したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)            | 議決権の数 (個) | 内容                  |
|-----------------|--------------------|-----------|---------------------|
| 無議決権株式          | —                  | —         | —                   |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —                  | —         | —                   |
| 議決権制限株式 (その他)   | —                  | —         | —                   |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 25,463,000    | —         | —                   |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 3,069,897,000 | 3,069,897 | —                   |
| 単元未満株式          | 普通株式 19,701,100    | —         | 1 単元 (1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数         | 3,115,061,100      | —         | —                   |
| 総株主の議決権         | —                  | 3,069,897 | —                   |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が132,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数132個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称         | 所有者の住所               | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|--------------------|----------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 当社                 | 神戸市中央区<br>脇浜町2-10-26 | 2,862,000     | —             | 2,862,000    | 0.09                    |
| 関西熱化学(株)           | 尼崎市大浜町2-23           | 10,433,000    | —             | 10,433,000   | 0.33                    |
| 浅井産業(株)            | 大阪市北区梅田<br>1-12-39   | 7,307,000     | —             | 7,307,000    | 0.23                    |
| 神鋼商事(株)            | 大阪市中央区<br>北浜2-6-17   | —             | 3,000,000     | 3,000,000    | 0.10                    |
| 神鋼鋼線工業(株)          | 尼崎市中浜町10-1           | —             | 1,000,000     | 1,000,000    | 0.03                    |
| 三和鐵鋼(株)            | 愛知県海部郡<br>飛島村金岡7     | 415,000       | —             | 415,000      | 0.01                    |
| (株)セラテクノ           | 明石市貴崎<br>5-11-70     | 298,000       | —             | 298,000      | 0.01                    |
| オーアンドケース<br>チール(株) | 大阪市西淀川区<br>中島2-8-81  | 75,000        | —             | 75,000       | 0.00                    |
| 神鋼鋼板加工(株)          | 市川市二俣新町17            | 73,000        | —             | 73,000       | 0.00                    |
| 計                  | —                    | 21,463,000    | 4,000,000     | 25,463,000   | 0.82                    |

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権2個) あります。なお、当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託3,000,000株  
(東京都中央区晴海1-8-12)

みずほ信託銀行(株)退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託1,000,000株  
(東京都中央区晴海1-8-12)

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2. 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3. 【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、中長期的な視野に立った事業展開を推進することにより、グループ全体での企業価値向上に努めております。

成果の配分に当たりましては、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとし、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、各期の業績および配当性向等を勘案して決定してまいります。当期においては、1株につき6円とすることが平成18年6月28日開催の第153回定時株主総会において決議されました。

内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいります。

また、業績に応じた利益配分を考慮する上で、基準とする配当性向につきましては、当面の間、連結純利益の15%から25%程度を目安といたします。

なお、会社法施行後の配当の支払回数等につきましては、事業特性、また中長期的な視野に立った配当方針などを総合的に勘案しながら今後検討を進めてまいります。

## 4. 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第149期   | 第150期   | 第151期   | 第152期   | 第153期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 92      | 81      | 166     | 201     | 459     |
| 最低(円) | 43      | 42      | 68      | 132     | 172     |

### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 354      | 385 | 404 | 403     | 454 | 459 |
| 最低(円) | 311      | 334 | 348 | 338     | 374 | 412 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5. 【役員 の 状 況】

| 役名                | 職名                            | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------------|-------------------------------|-------|-------------|--|---------------|
| 取締役会長<br>(代表取締役)  |                               | 水越 浩士 | 昭和13年9月1日生  | 昭和36年4月 入社<br>昭和59年1月 鉄鋼生産本部管理部長<br>平成元年6月 取締役<br>平成3年6月 常務取締役<br>平成5年6月 専務取締役<br>平成8年6月 取締役副社長<br>平成11年4月 取締役社長<br>平成16年4月 取締役会長(現)<br>(主要な兼職)<br>平成18年6月 神戸商工会館(株)<br>代表取締役社長  | 249           |
| 取締役社長<br>(代表取締役)  |                               | 犬伏 泰夫 | 昭和19年2月10日生 | 昭和42年4月 入社<br>平成7年4月 鉄鋼事業本部営業総括部長<br>平成8年6月 取締役<br>平成11年6月 取締役退任<br>平成11年6月 常務執行役員<br>平成12年6月 取締役 常務執行役員<br>平成13年6月 取締役退任<br>平成13年6月 専務執行役員<br>平成14年6月 取締役副社長<br>平成16年4月 取締役社長(現)                                      | 114           |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) |                               | 佐藤 廣士 | 昭和20年9月25日生 | 昭和45年4月 入社<br>平成7年4月 技術開発本部開発企画部長<br>平成8年6月 取締役<br>平成11年6月 取締役退任<br>平成11年6月 常務執行役員<br>平成12年6月 取締役 常務執行役員<br>平成14年6月 取締役 専務執行役員<br>平成15年6月 専務取締役<br>平成16年4月 取締役副社長(現)<br>(主要な兼職)<br>平成16年6月 (株)国際健康開発センタービル 代<br>表取締役社長 | 137           |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 鉄鋼部門長                         | 木村 敏夫 | 昭和18年6月13日生 | 昭和42年4月 入社<br>平成8年4月 鉄鋼事業本部鑄鍛鋼事業部長<br>平成8年6月 取締役<br>平成11年6月 取締役退任<br>平成11年6月 常務執行役員<br>平成14年6月 専務執行役員<br>平成16年4月 副社長執行役員<br>平成16年6月 取締役副社長(現)  | 108           |
| 取締役副社長<br>(代表取締役) | 機械エンジニア<br>リングカンパニ<br>ープレジデント | 小谷 重遠 | 昭和20年3月1日生  | 昭和46年4月 入社<br>平成9年4月 機械エンジニアリング事業本部機械<br>本部圧縮機センター長<br>平成10年6月 取締役<br>平成11年6月 取締役退任<br>平成11年6月 執行役員<br>平成12年6月 常務執行役員<br>平成15年6月 専務取締役<br>平成17年4月 取締役副社長(現)  | 96            |

| 役名    | 職名                   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----------------------|-------|-------------|---|---------------|
| 専務取締役 | アルミ・銅カンパニー<br>プレジデント | 中山 裕之 | 昭和21年5月22日生 | 昭和44年4月 入社<br>平成11年4月 執行役員<br>平成14年6月 常務執行役員<br>平成16年4月 専務執行役員<br>平成16年6月 専務取締役(現)  | 56            |
| 専務取締役 |                      | 松谷 高志 | 昭和23年8月24日生 | 昭和46年4月 入社<br>平成11年11月 執行役員<br>平成14年6月 取締役 執行役員<br>平成15年6月 常務取締役<br>平成17年4月 専務取締役(現)  | 89            |
| 専務取締役 | 溶接カンパニー<br>プレジデント    | 藍田 勲  | 昭和20年9月21日生 | 昭和44年4月 入社<br>平成12年6月 執行役員<br>平成15年6月 常務執行役員<br>平成16年6月 常務取締役<br>平成17年4月 専務取締役(現)<br>(主要な兼職)<br>平成13年4月 神鋼タセト(株) 代表取締役社長<br>平成17年6月 エヌアイ・コウベ・ウエルディング<br>(株) 代表取締役社長 | 70            |
| 専務取締役 |                      | 小山 敬治 | 昭和23年1月2日生  | 昭和46年4月 入社<br>平成13年6月 執行役員<br>平成15年6月 常務執行役員<br>平成17年4月 専務執行役員<br>平成18年6月 専務取締役(現)<br>(主要な兼職)<br>平成16年7月 コベルコ メタル パウダー オブ ア<br>メリカ, INC. 代表取締役会長                    | 56            |

| 役名  | 職名  | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|-----|-------|-------------|---|---------------|
| 監査役 | 常勤  | 浅岡 徹  | 昭和20年5月30日生 | 昭和44年7月 入社<br>平年11年4月 執行役員<br>平成13年6月 取締役 常務執行役員<br>平成15年6月 常務取締役<br>平成16年4月 専務取締役<br>平成18年6月 監査役(現)  | 102           |
| 監査役 | 常勤  | 大越 年祝 | 昭和24年5月13日生 | 昭和47年4月 入社<br>平成15年6月 執行役員<br>平成16年6月 監査役(現)  | 44            |
| 監査役 | 非常勤 | 緒方 重威 | 昭和9年6月4日生   | 昭和35年4月 東京地方検察庁検事任官<br>平成5年7月 公安調査庁長官<br>平成7年7月 仙台高等検察庁検事長<br>平成8年6月 広島高等検察庁検事長<br>平成9年6月 退官、弁護士登録<br>平成13年6月 監査役(現)  | 28            |
| 監査役 | 非常勤 | 師田 卓  | 昭和11年8月16日生 | 昭和36年3月 帝人(株)入社<br>平成2年6月 帝人(株) 取締役<br>平成6年6月 帝人(株) 常務取締役<br>平成8年6月 帝人(株) 専務取締役<br>平成12年6月 帝人(株) 専務取締役退任<br>平成13年6月 監査役(現)  | 38            |
| 監査役 | 非常勤 | 金子 崇輔 | 昭和17年9月29日生 | 昭和41年4月 (株)第一銀行入行<br>平成6年6月 (株)第一勧業銀行 取締役<br>平成7年5月 (株)第一勧業銀行 常務取締役<br>平成9年5月 (株)第一勧業銀行 専務取締役<br>平成9年6月 (株)第一勧業銀行 副頭取<br>平成11年4月 (株)第一勧業銀行 副頭取退任<br>平成11年4月 第一勧業証券(株) 取締役社長<br>平成12年10月 みずほ証券(株) 取締役会長<br>平成14年12月 みずほ証券(株) 理事<br>平成15年6月 みずほ証券(株) 理事退任<br>平成15年6月 監査役(現) | 19            |

(注) 監査役緒方重威、師田卓及び金子崇輔の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、平成18年6月28日現在の執行役員は24名で、以下のとおりであります。

○本社等（鉄鋼部門を除く）

| 氏名    | 役職名及び委嘱業務   | 略歴  |
|-------|---|---|
| 吉田 達樹 | 常務執行役員<br>人事労政部、営業企画部、支社・支店（高砂製作所を含む）の担当              | 昭和46年4月 入社<br>平成15年6月 執行役員<br>平成17年4月 常務執行役員(現)   |
| 川田 豊  | 常務執行役員<br>技術開発本部長                                     | 昭和50年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員<br>平成18年4月 常務執行役員(現)   |
| 藤原 寛明 | 常務執行役員<br>経営企画部、IT企画部、財務部、海外事務所（鉄鋼部門所管を除く）の担当、システムの担当 | 昭和50年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員<br>平成18年4月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>コウベ スチール インターナショナル (アメリカ) INC. 代表取締役会長<br>コウベ スチール インターナショナル (USA) INC. 代表取締役会長<br>コベルコフィナンシャルセンター(株) 代表取締役社長 |
| 泉 博二  | 執行役員<br>秘書広報部長  | 昭和49年4月 入社<br>平成18年4月 執行役員(現)   |
| 沖田 誠治 | 執行役員<br>新鉄源プロジェクトに関わる特命事項の担当、技術開発本部副本部長               | 平成15年8月 入社<br>平成18年4月 執行役員(現)   |
| 関 勇一  | 執行役員<br>技術開発本部開発企画部長                                  | 昭和53年4月 入社<br>平成18年4月 執行役員(現)   |

○鉄鋼部門

| 氏名    | 役職名及び委嘱業務                        | 略歴  |
|-------|----------------------------------|---|
| 賀屋 知行 | 専務執行役員<br>チタン本部、鉄粉本部の担当、鉄鋼総括部の担当 | 昭和47年4月 入社<br>平成13年6月 執行役員<br>平成16年4月 常務執行役員<br>平成18年4月 専務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>神鋼線材加工(佛山)有限公司 代表董事長<br>江陰法爾勝杉田弹簧製線有限公司 代表董事長 |
| 田中 毅  | 常務執行役員<br>鋼材生産全般の担当、加古川製鉄所長      | 昭和45年4月 入社<br>平成12年6月 執行役員<br>平成15年6月 常務執行役員<br>平成17年4月 専務執行役員<br>平成18年6月 常務執行役員(現)   |
| 中園 政明 | 常務執行役員<br>I P P本部長               | 昭和45年4月 入社<br>平成13年6月 執行役員<br>平成15年6月 常務執行役員<br>平成18年4月 専務執行役員<br>平成18年6月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>神鋼神戸発電(株) 代表取締役社長           |

| 氏名    | 役職名及び委嘱業務                                       | 略歴  |
|-------|---|---|
| 大西 功一 | 常務執行役員<br>鉄鋼部門鋼材生産技術の担<br>当、技術総括部長              | 昭和46年4月 入社<br>平成14年6月 執行役員<br>平成16年4月 常務執行役員(現) |
| 村瀬 敬一 | 常務執行役員<br>業務部、ラグビー部支援室、<br>鉄鋼部門資材部、建設技術部<br>の担当 | 昭和46年4月 入社<br>平成15年6月 執行役員<br>平成17年4月 常務執行役員(現) |
| 阿部 央道 | 執行役員<br>鋳鍛鋼事業部長                                 | 昭和47年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員(現)                   |
| 小南 孝教 | 執行役員<br>神戸製鉄所長                                  | 昭和50年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員(現)                   |
| 山口 育廣 | 執行役員<br>薄板、線材条鋼営業の担当                            | 昭和50年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員(現)                   |
| 公文 康進 | 執行役員<br>輸出、厚板営業の担当                              | 昭和50年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員(現)                   |
| 吉田 裕信 | 執行役員<br>原料部長                                    | 昭和49年4月 入社<br>平成17年4月 執行役員(現)                   |
| 木村 雅保 | 執行役員<br>鋼材商品技術の担当                               | 昭和52年4月 入社<br>平成18年4月 執行役員(現)                   |

○アルミ・銅カンパニー

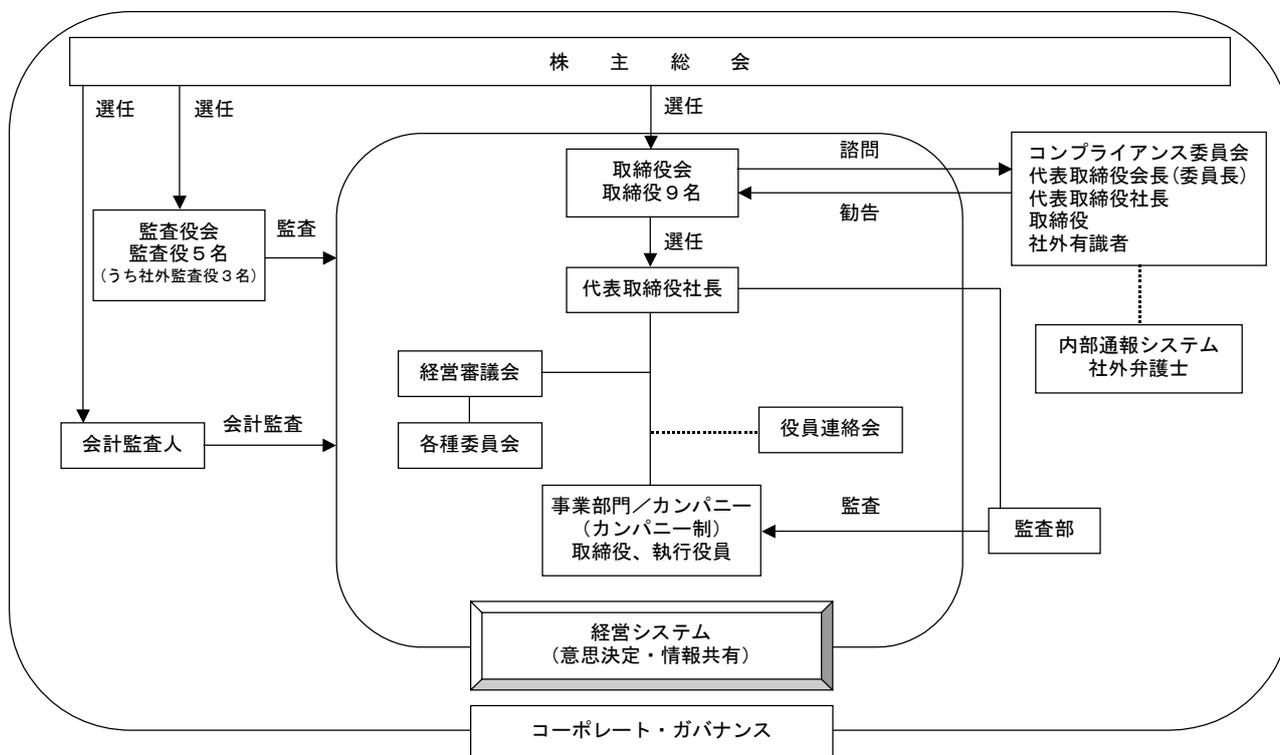
| 氏名    | 役職名及び委嘱業務                             | 略歴   |
|-------|---------------------------------------|--|
| 大城 英夫 | 常務執行役員<br>銅板事業、鋳鍛事業、技術開<br>発の担当       | 昭和45年4月 入社<br>平成12年6月 執行役員<br>平成15年6月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>コウベ アルミニウム オートモーティブ プロダクツLLC 代表取締役<br>社長<br>コウベ エレクトロニクス マテリアル (タイ) CO.,LTD 代表取締役<br>会長<br>シンガポール コウベPTE. LTD. 代表取締役会長<br>蘇州神鋼電子材料有限公司 代表取締役会長 |
| 高橋 徹  | 常務執行役員<br>真岡製造所長                      | 昭和50年4月 入社<br>平成15年6月 執行役員<br>平成18年4月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>神鋼真岡総合サービス(株) 代表取締役社長  |
| 下村 良介 | 常務執行役員<br>アルミ板、銅板事業営業の担<br>当、アルミ板営業部長 | 昭和48年4月 入社<br>平成15年6月 執行役員<br>平成18年4月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>コウベ プレシジョン テクノロジー SDN. BHD 代表取締役会長   |
| 長井 生一 | 執行役員<br>押出事業、プレジデント特命<br>事項の担当        | 昭和49年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員(現)  |

○機械エンジニアリングカンパニー

| 氏名    | 役職名及び委嘱業務                    | 略歴   |
|-------|------------------------------|--|
| 重河 和夫 | 常務執行役員<br>バイスプレジデント、産業機械事業部長 | 昭和47年4月 入社<br>平成14年6月 執行役員<br>平成16年4月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>コベルコ スチュワート ボーリング, INC. 代表取締役会長          |
| 田中 順  | 常務執行役員<br>エンジニアリング事業部長       | 昭和48年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員<br>平成18年4月 常務執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>神戸熱供給(株) 代表取締役                           |
| 毛利 修三 | 執行役員<br>圧縮機事業部長、高砂機械センター長    | 昭和47年4月 入社<br>平成16年4月 執行役員(現)<br>(主要な兼職)<br>神鋼圧縮機製造(上海)有限公司 代表董事長<br>コベルコ コンプレッサーズ (アメリカ) INC. 代表取締役会長 |

## 6. 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、監査役制度を採用しております。また、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷いております。経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



### (1) 基本的な考え方

当社は、法令や社会規範の遵守なくして企業の存立はあり得ないとの認識の下、コンプライアンス体制の構築を経営の最重要課題と位置付けております。平成12年6月に、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針として『企業倫理綱領』を制定し、その後の事業環境の変化に応じて、平成15年3月、平成17年4月と二度改定を行っております。本綱領は、良き「企業市民」として法令その他の社会規範を遵守し、環境に配慮しながら、優れた製品・サービスの提供を通じて社会に貢献するため、会社及び役員、社員が守るべき規範・基準を記載しております。

また、平成15年6月、取締役会の諮問機関として「コンプライアンス委員会」を設置し、様々な取り組みを実施しております。具体的には、推進計画の立案と進捗状況の確認のほか、「内部通報システム」に通報のあった事案に関する施策を取締役に上程するなど、コンプライアンス経営の実効を高めております。

更に、この取り組みを当社グループ全体にも広げるべく活動を展開しており、主なグループ会社においても『企業倫理綱領』を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置しております。加えて、外部の弁護士を受付窓口とする「神鋼グループ内部通報システム」を構築するとともに、各社において役員を含めた全社員の意識への浸透を図るため、各種マニュアルの作成、教育などを実施しております。

当事業を取り巻くリスクについては、意思決定に際して、当該案件に関連するリスクを的確に分析し評価するために、あらかじめ明確な決裁基準を設けており、この基準にしたがって、厳格な運用がなされております。また、平成13年10月には各種リスクを抽出し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制を定めた『リスク管理大綱』を策定しております。各部門が同大綱に従って想定リスクを回避し、リスク発生時の損害を最小化するようリスク管理体制を構築しております。

また、『関係会社管理規程』に従い、関係会社の行なう重要な意思決定に際しては、当社主管部門・本社部門との協議、重要事項の報告などを義務付けるとともに、一定金額を超える財産処分行為他については、当社の取締役会、社長の事前承認を要求することで、グループ一体運営を図っております。ただし、上場会社については当社からの一定の経営の独立性を確保することが必要であることから、当社が関係会社経営者の独自の判断を拘束することのないように配慮しております。

これらの施策を通して、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力をあげて取り組んでおります。

## (2)業務執行、監査等の状況

業務執行の中核は、株主総会にて株主から選任され、株主及び取引先等関係者に対し法的責任を負う取締役が担うべきであることから、主要な事業部門については、取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で執行役員が業務の執行を分担しております。なお、当社の執行役員は、法定の機関ではありませんが、取締役会によって選任され、取締役会から委嘱された業務を執行する重要な役職であると位置付けております。

変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役および執行役員の任期は1年としております。

事業戦略等経営に関する方向性や取締役会付議事項を審議する場として「経営審議会」（月2回開催）を開催しております。また、取締役、執行役員および技監ならびに社長の指名する関係会社の社長および役員を構成員とする「役員連絡会」（四半期に1回開催）を置き、経営に関する重要な事項について情報の共有化を図っております。

この他、会社の経営全般に及ぼす影響度が高い事項を、社長または上位職位の諮問を受けて関係者が審議する場所として委員会を設けることがあります。

このように、経営の意思決定、業務執行の体制を構築する一方、当社は監査役制度を採用し、監査役の員数を社外監査役3名を含む5名とし、監査機能を一層強化することで企業統治の実効性を高めてまいりました。なお、社外監査役と当社との間に、取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査については、あずさ監査法人に所属する安川 文夫、日根野谷 正人、北山 久恵の3名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名及び会計士補8名であります。

内部監査については、独立した監査組織として監査部を設置しております。コンプライアンス、環境、情報セキュリティ等の各種監査については、それぞれの統括部門が監査部と連携して監査を実施しております。

なお、監査役監査、会計監査及び内部監査の連携につきましては、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもち、監査体制、監査計画および監査実施状況等について意見交換を行なうなど緊密な連携を保っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会う他、監査の実施経過について適宜報告を受けております。加えて、監査役は、内部監査部門等から定期的に監査方針・計画を聴取するとともに、適宜コンプライアンスやリスク管理等の内部統制システムの実施状況とその監査結果の報告を受けるなど緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

## (3)内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月19日の取締役会にて、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制に関する決議を行なっております。決議の概要は次のとおりです。

- ・『企業倫理綱領』で法令等を遵守するための企業行動指針を定めている。外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」の設置、外部の弁護士を受付窓口とする内部通報システムの導入など、外部からのチェックを組み込んだ法令遵守体勢を構築する。
- ・社内規程に従い、適切に取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理を行なう。
- ・『リスク管理大綱』を策定することにより、業務の適正と効率性を確保する。
- ・当社は「監査役設置会社」を採用し、また、事業ユニット毎の収益力強化等のために「社内カンパニー制」を敷き、主要な事業部門で取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で取締役会が選任した執行役員が業務を執行する。
- ・グループ一体運営を目指し、関係会社の経営を管理する。ただし、上場会社については、当社からの経営の独立性を確保するように配慮する。
- ・監査役を補助するため監査役事務局を置く。また、事務局の使用人については、取締役からの独立性を確保するために、その人事異動および人事評価等を監査役と事前に協議する。取締役、執行役員および使用人は、監査役会または監査役に対して、法定事項に加え、定期的に職務の執行状況、重要な委員会等の報告を行なう。また、事業活動において発生した重要なリスクとその対応状況についても、都度報告する。監査役の監査の実効性を確保するため、監査役会の「年度監査方針・計画」を取締役会等において説明を受ける他、監査役と代表取締役社長との定期的会合、内部監査部門との連携など監査環境の整備を図る。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

(百万円)

| 区分  | 報酬支払額 | 退職慰労金支払額 |
|-----|-------|----------|
| 取締役 | 509   | 12       |
| 監査役 | 95    | —        |
| 合計  | 605   | 12       |

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬及びその他の報酬は、以下のとおりであります。

(百万円)

| 区分        | 支払額 |
|-----------|-----|
| 監査証明に係る報酬 | 56  |
| 上記以外の報酬   | 10  |
| 合計        | 66  |

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1. 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分                    | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                       |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)                |          |                         |            |                         |            |
| I 流動資産                |          |                         |            |                         |            |
| 1. 現金及び預金             |          | 81,824                  |            | 96,187                  |            |
| 2. 受取手形及び売掛金          |          | 281,238                 |            | 318,199                 |            |
| 3. たな卸資産              |          | 252,823                 |            | 303,003                 |            |
| 4. 繰延税金資産             |          | 24,728                  |            | 26,249                  |            |
| 5. その他                |          | 52,988                  |            | 59,620                  |            |
| 6. 貸倒引当金              |          | △792                    |            | △992                    |            |
| 流動資産合計                |          | 692,809                 | 36.4       | 802,267                 | 38.7       |
| II 固定資産               |          |                         |            |                         |            |
| (1)有形固定資産             | ※1<br>※3 |                         |            |                         |            |
| 1. 建物及び構築物            |          | 294,849                 |            | 289,074                 |            |
| 2. 機械装置及び運搬具          |          | 419,981                 |            | 417,406                 |            |
| 3. 工具、器具及び備品          |          | 11,680                  |            | 13,466                  |            |
| 4. 土地                 | ※8       | 207,986                 |            | 203,100                 |            |
| 5. 建設仮勘定              |          | 32,135                  |            | 38,826                  |            |
| 有形固定資産計               |          | 966,634                 | 50.9       | 961,873                 | 46.4       |
| (2)無形固定資産             |          |                         |            |                         |            |
| ソフトウェア及び利用<br>権等      |          | 13,912                  |            | 15,166                  |            |
| 無形固定資産計               |          | 13,912                  | 0.7        | 15,166                  | 0.7        |
| (3)投資その他の資産           |          |                         |            |                         |            |
| 1. 投資有価証券             | ※2       | 136,197                 |            | 223,964                 |            |
| 2. 長期貸付金              |          | 6,298                   |            | 6,292                   |            |
| 3. 繰延税金資産             |          | 32,007                  |            | 7,356                   |            |
| 4. 土地再評価に係る繰<br>延税金資産 | ※8       | 1,002                   |            | —                       |            |
| 5. その他                | ※2       | 61,011                  |            | 63,449                  |            |
| 6. 貸倒引当金              |          | △8,672                  |            | △6,128                  |            |
| 投資その他の資産計             |          | 227,845                 | 12.0       | 294,933                 | 14.2       |
| 固定資産合計                |          | 1,208,392               | 63.6       | 1,271,973               | 61.3       |
| 資産合計                  |          | 1,901,202               | 100.0      | 2,074,241               | 100.0      |

| 区分                | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                   |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)            |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 支払手形及び買掛金      |          | 358,120                 |            | 417,407                 |            |
| 2. 短期借入金          |          | 187,731                 |            | 176,332                 |            |
| 3. コマーシャル・ペーパー    |          | 15,000                  |            | —                       |            |
| 4. 一年内償還社債        |          | 30,456                  |            | 48,419                  |            |
| 5. 未払金            |          | 50,622                  |            | 49,323                  |            |
| 6. 未払法人税等         |          | 23,802                  |            | 48,542                  |            |
| 7. 繰延税金負債         |          | 1,130                   |            | 2,193                   |            |
| 8. 製品保証等引当金       |          | 4,849                   |            | 5,963                   |            |
| 9. 災害修繕等損失引当金     |          | —                       |            | 1,429                   |            |
| 10. 環境対策引当金       |          | —                       |            | 2,866                   |            |
| 11. 事業整理損失引当金     |          | 7,365                   |            | 6,123                   |            |
| 12. その他           |          | 114,680                 |            | 126,973                 |            |
| 流動負債合計            |          | 793,758                 | 41.8       | 885,574                 | 42.7       |
| II 固定負債           |          |                         |            |                         |            |
| 1. 社債             |          | 283,563                 |            | 215,363                 |            |
| 2. 長期借入金          |          | 293,736                 |            | 278,862                 |            |
| 3. 繰延税金負債         |          | 8,599                   |            | 18,427                  |            |
| 4. 土地再評価に係る繰延税金負債 | ※8       | 2,127                   |            | 6,027                   |            |
| 5. 退職給付引当金        |          | 49,142                  |            | 52,980                  |            |
| 6. 環境対策引当金        |          | —                       |            | 2,661                   |            |
| 7. 連結調整勘定         |          | 1,058                   |            | 729                     |            |
| 8. その他            |          | 55,782                  |            | 45,022                  |            |
| 固定負債合計            |          | 694,010                 | 36.5       | 620,073                 | 29.9       |
| 負債合計              |          | 1,487,768               | 78.3       | 1,505,648               | 72.6       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |
| 少数株主持分              | ※8       | 34,220                  | 1.8        | 38,593                  | 1.8        |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 資本金               | ※6       | 218,163                 | 11.5       | 233,313                 | 11.3       |
| II 資本剰余金            |          | 67,979                  | 3.6        | 83,145                  | 4.0        |
| III 利益剰余金           |          | 81,633                  | 4.3        | 157,275                 | 7.6        |
| IV 土地再評価差額金         | ※8       | 409                     | 0.0        | △4,358                  | △0.2       |
| V その他有価証券評価差額<br>金  |          | 25,376                  | 1.3        | 68,999                  | 3.3        |
| VI 為替換算調整勘定         |          | △13,150                 | △0.7       | △7,047                  | △0.3       |
| VII 自己株式            | ※7       | △1,198                  | △0.1       | △1,327                  | △0.1       |
| 資本合計                |          | 379,213                 | 19.9       | 529,999                 | 25.6       |
| 負債、少数株主持分及び資<br>本合計 |          | 1,901,202               | 100.0      | 2,074,241               | 100.0      |

②【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            |
|----------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|                |          | 金額 (百万円)                                 |           | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                 |           | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |  | 1,443,771 | 100.0      |  | 1,667,313 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |  | 1,140,421 | 79.0       |  | 1,297,291 | 77.8       |
| 売上総利益          |          |  | 303,349   | 21.0       |  | 370,021   | 22.2       |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 運送費         |          | 34,847                                   |           |            | 40,078                                   |           |            |
| 2. 給料賃金諸手当     |          | 31,420                                   |           |            | 36,681                                   |           |            |
| 3. 研究開発費       |          | 6,659                                    |           |            | 9,564                                    |           |            |
| 4. その他         | ※2       | 63,845                                   | 136,773   | 9.5        | 63,301                                   | 149,626   | 9.0        |
| 営業利益           |          |  | 166,576   | 11.5       |  | 220,395   | 13.2       |
| IV 営業外収益       |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 受取利息        |          | 1,230                                    |           |            | 1,575                                    |           |            |
| 2. 受取配当金       |          | 1,341                                    |           |            | 2,255                                    |           |            |
| 3. 業務分担金       |          | 11,936                                   |           |            | 12,016                                   |           |            |
| 4. 持分法投資利益     |          | 10,011                                   |           |            | 10,505                                   |           |            |
| 5. その他         |          | 11,316                                   | 35,836    | 2.5        | 20,912                                   | 47,265    | 2.8        |
| V 営業外費用        |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 支払利息        |          | 23,772                                   |           |            | 21,146                                   |           |            |
| 2. 出向者等労務費     |          | 31,225                                   |           |            | 31,178                                   |           |            |
| 3. その他         |          | 31,386                                   | 86,384    | 6.0        | 38,402                                   | 90,727    | 5.4        |
| 経常利益           |          |  | 116,028   | 8.0        |  | 176,932   | 10.6       |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         |            |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|---------|------------|
|                  |          | 金額 (百万円)                                 |        | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                                 |         | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益          |          |  |        |            |  |         |            |
| 1. 退職給付過去勤務債務償却  |          | 6,975                                    |        |            | —  |         |            |
| 2. 固定資産売却益       | ※3       | 2,693                                    |        |            | —  |         |            |
| 3. 投資有価証券売却益     |          | 2,676                                    | 12,344 | 0.9        | —  | —       | —          |
| VII 特別損失         |          |  |        |            |  |         |            |
| 1. 不動産事業分割関連損失   | ※4       | —  |        |            | 14,100                                   |         |            |
| 2. 環境対策費用        | ※5       | —  |        |            | 5,599                                    |         |            |
| 3. 災害損失          | ※6       | —  |        |            | 4,539                                    |         |            |
| 4. 退職給付会計基準変更時差異 |          | 12,735                                   |        |            | —  |         |            |
| 5. たな卸資産評価損      |          | 10,944                                   |        |            | —  |         |            |
| 6. 固定資産減損損失      | ※7       | 9,075                                    |        |            | —  |         |            |
| 7. 固定資産売却損       | ※8       | 930                                      | 33,685 | 2.3        | —  | 24,239  | 1.4        |
| 税金等調整前当期純利益      |          |  | 94,687 | 6.6        |  | 152,693 | 9.2        |
| 法人税、住民税及び事業税     |          | 25,740                                   |        |            | 60,007                                   |         |            |
| 法人税等調整額          |          | 16,225                                   | 41,966 | 2.9        | 5,435                                    | 65,442  | 3.9        |
| 少数株主利益           |          |  | 1,432  | 0.1        |  | 2,691   | 0.2        |
| 当期純利益            |          |  | 51,288 | 3.6        |  | 84,559  | 5.1        |

③【連結剰余金計算書】

| 区分                      | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |         |
|-------------------------|----------|--|--------|--|---------|
|                         |          | 金額 (百万円)                                 |        | 金額 (百万円)                                 |         |
| (資本剰余金の部)               |          |  |        |  |         |
| I 資本剰余金期首残高             |          |  | 67,975 |  | 67,979  |
| II 資本剰余金増加高             |          |  |        |  |         |
| 1. 新株予約権付社債の転換による新株の発行  |          | —  |        | 15,150                                   |         |
| 2. 自己株式処分差益             |          | 4  | 4      | 15                                       | 15,165  |
| III 資本剰余金期末残高           |          |  | 67,979 |  | 83,145  |
| (利益剰余金の部)               |          |  |        |  |         |
| I 利益剰余金期首残高             |          |  | 31,633 |  | 81,633  |
| II 利益剰余金増加高             |          |  |        |  |         |
| 1. 当期純利益                |          | 51,288                                   |        | 84,559                                   |         |
| 2. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高 |          | 177                                      |        | 40                                       |         |
| 3. 持分変動差額               |          | 2,272                                    |        | —  |         |
| 4. 連結子会社の合併に伴う増加高       |          | 79                                       |        | —  |         |
| 5. 土地再評価差額金取崩額          |          | 1,124                                    | 54,943 | —  | 84,600  |
| III 利益剰余金減少高            |          |  |        |  |         |
| 1. 配当金                  |          | 4,461                                    |        | 8,921                                    |         |
| 2. 役員賞与                 |          | 14                                       |        | 23                                       |         |
| 3. 連結及び持分法適用範囲の変更に伴う減少高 |          | 356                                      |        | 13                                       |         |
| 4. 土地再評価差額金取崩額          |          | 110                                      | 4,942  | —  | 8,958   |
| IV 利益剰余金期末残高            |          |  | 81,633 |  | 157,275 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                 | 金額 (百万円)                                 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益        |          | 94,687                                   | 152,693                                  |
| 減価償却費              |          | 80,289                                   | 79,506                                   |
| 受取利息及び受取配当金        |          | △2,571                                   | △3,830                                   |
| 支払利息               |          | 23,772                                   | 21,146                                   |
| 投資有価証券売却益          |          | △2,676                                   | △1,025                                   |
| 持分法投資損益 (益:△)      |          | △10,011                                  | △10,505                                  |
| 不動産事業分割関連損失        |          | —  | 14,100                                   |
| 環境対策引当金の増加額        |          | —  | 5,527                                    |
| 災害修繕等損失引当金の増加額     |          | —  | 1,429                                    |
| たな卸資産評価損           |          | 10,944                                   | —  |
| 固定資産減損損失           |          | 9,075                                    | —  |
| 退職給付会計基準変更時差異      |          | 12,735                                   | —  |
| 退職給付過去勤務債務償却       |          | △6,975                                   | —  |
| 有形固定資産売却損益 (益:△)   |          | △1,763                                   | —  |
| 有形固定資産等除却損         |          | 4,145                                    | 4,575                                    |
| 売上債権の増減額 (増加:△)    |          | 7,696                                    | △22,683                                  |
| たな卸資産の増減額 (増加:△)   |          | △29,508                                  | △46,797                                  |
| 仕入債務の増減額 (減少:△)    |          | 44,233                                   | 44,448                                   |
| その他                |          | 21,082                                   | 9,823                                    |
| 小計                 |          | 255,157                                  | 248,410                                  |
| 利息及び配当金の受取額        |          | 3,460                                    | 5,285                                    |
| 利息の支払額             |          | △24,248                                  | △22,007                                  |
| 法人税等の支払額           |          | △8,618                                   | △33,507                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 225,751                                  | 198,181                                  |

|                              |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------|--|--|
| 区分                           | 注記<br>番号 | 金額 (百万円)                                 | 金額 (百万円)                                 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー          |          |  |  |
| 固定資産の取得による支出                 |          | △56,175                                  | △89,666                                  |
| 固定資産の売却による収入                 |          | 7,739                                    | 4,644                                    |
| 投資有価証券の取得による支出               |          | △8,491                                   | △12,001                                  |
| 投資有価証券の売却等による収入              |          | 3,684                                    | 3,636                                    |
| 短期貸付金の増減額 (増加:△)             |          | 1,246                                    | △493                                     |
| 長期貸付けによる支出                   |          | △164                                     | △607                                     |
| 長期貸付金の回収による収入                |          | 2,194                                    | 236                                      |
| その他                          |          | △576                                     | 35                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー             |          | △50,543                                  | △94,214                                  |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー         |          |  |  |
| 短期借入金の増減額 (減少:△)             |          | △45,897                                  | 12,558                                   |
| コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少:△)       |          | 15,000                                   | △15,000                                  |
| 長期借入れによる収入                   |          | 25,315                                   | 39,545                                   |
| 長期借入金の返済による支出                |          | △110,007                                 | △83,807                                  |
| 社債の発行による収入                   |          | 10,580                                   | 10,000                                   |
| 社債の償還による支出                   |          | △21,734                                  | △30,486                                  |
| 配当金の支払額                      |          | △4,415                                   | △8,857                                   |
| その他                          |          | △32,786                                  | △17,546                                  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー             |          | △163,945                                 | △93,593                                  |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額          |          | △98                                      | 2,784                                    |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)       |          | 11,164                                   | 13,157                                   |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高            |          | 68,503                                   | 80,591                                   |
| VII 新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物 |          | 924                                      | 1,735                                    |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高          | ※1       | 80,591                                   | 95,485                                   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目              | 前連結会計年度   | 当連結会計年度  |
|-----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | <p>子会社201社のうち、159社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする8社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼プラント建設(株)をはじめとする4社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ42社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>  | <p>子会社203社のうち、162社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、J F E 溶接棒(株)をはじめとする11社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度よりビマルコA. G. をはじめとする8社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(7社)、合併(1社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ41社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>  |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(ア)非連結子会社42社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする4社を、新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、ネットフィールド(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社42社(神協海運(株)他)及び関連会社19社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ)持分法の適用にあたり発生した投資差額は発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。</p> | <p>(ア)非連結子会社41社及び関連会社74社のうち55社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、中村リース(株)を新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、神鋼鋼板加工(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社40社(神協海運(株)他)及び関連会社20社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p> <p>(イ) 同左</p> |

| 項目   | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  |
|--|--|--|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項   | <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする62社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>  | <p>連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする57社の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行なっております。</p>  |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br>(ア) 有価証券<br><br>(イ) デリバティブ<br><br>(ウ) たな卸資産 | <p>① 満期保有目的の債券<br/>償却原価法</p> <p>② その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの<br/>主として移動平均法による原価基準</p> <p>時価基準</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p> | <p>① 満期保有目的の債券<br/>同左</p> <p>② その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>同左</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。<br/> (会計処理の変更)</p> <p>鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が24,288百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> |

| 項目                   | 前連結会計年度  | 当連結会計年度   |
|----------------------|--|---|
| (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>(ア)有形固定資産<br/>主として定額法によっております。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産<br/>主として定額法によっております。<br/>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>  | <p>(ア)有形固定資産<br/>同左</p> <p>(イ)無形固定資産<br/>同左</p>   |
| (3)重要な引当金の計上基準       | <p>(ア)貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金<br/>当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金<br/>事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> | <p>(ア)貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金<br/>同左</p> <p>(ウ)災害修繕等損失引当金<br/>平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(エ)環境対策引当金<br/>旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(オ)事業整理損失引当金<br/>同左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|---|---|---|
| <p>(4)繰延資産の処理方法</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> | <p>(エ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の日次連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>(カ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の日次連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p> |

| 項目               | 前連結会計年度  | 当連結会計年度   |
|------------------|--|---|
| (6)収益の計上基準       | 当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。   | 同左  |
| (7)重要なリース取引の処理方法 | 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  | 同左  |
| (8)重要なヘッジ会計の方法   | <p>(ア)ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。<br/>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。<br/>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>① ヘッジ手段<br/>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引<br/>② ヘッジ対象<br/>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性のある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法<br/>当社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p> | <p>(ア)ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>① ヘッジ手段<br/>同左<br/>② ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法<br/>同左</p> |
| (9)消費税等の会計処理     | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  | 同左  |
| (10)連結納税制度の適用    | 連結納税制度を適用しております。   | 同左  |

| 項目                         | 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
|----------------------------|---|---------|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。  | 同左      |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。                                | 同左      |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。   | 同左      |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左      |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

| 前連結会計年度   | 当連結会計年度      |
|---|--------------|
| <p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が9,075百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

|    | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|----|---|---|
| ※1 | 有形固定資産の減価償却累計額<br>1,714,267百万円  | 有形固定資産の減価償却累計額<br>1,757,533百万円  |
| ※2 | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。<br>投資有価証券<br>(株式) 38,188百万円<br>投資その他の資産(その他)<br>(出資金) 773   | 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。<br>投資有価証券<br>(株式) 45,979百万円<br>投資その他の資産(その他)<br>(出資金) 1,534   |
| ※3 | 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産<br>有形固定資産 270,439百万円<br>その他 39,127<br><u>合計</u> 309,567<br>(うち財団抵当に供しているもの※) (63,458)<br><br>担保の原因となっている債務<br>社債 2,720百万円<br>(1年内償還分を含む)<br>短期借入金 23,618<br>(うち財団抵当に係るもの) (8,317)<br>長期借入金 140,173<br>(うち財団抵当に係るもの) (2,702)<br>その他 1<br><u>合計</u> 166,513<br>(うち財団抵当に係るもの※) (11,020)<br><br>※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,594百万円、長期借入金38,720百万円、保証債務715百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。 | 担保資産及び担保付債務<br>担保に供している資産<br>有形固定資産 249,777百万円<br>その他 44,691<br><u>合計</u> 294,469<br>(うち財団抵当に供しているもの※) (57,344)<br><br>担保の原因となっている債務<br>社債 1,800百万円<br>(1年内償還分を含む)<br>短期借入金 19,472<br>(うち財団抵当に係るもの) (5,165)<br>長期借入金 133,063<br>(うち財団抵当に係るもの) (1,703)<br><u>合計</u> 154,335<br>(うち財団抵当に係るもの※) (6,869)<br><br>※当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,853百万円、長期借入金31,069百万円、保証債務587百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。 |

|                       | 前連結会計年度   | 当連結会計年度  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
|-----------------------|---|--|-----------|------------|--------|--|------------|-----------------------|------------|--------|-----|----|-------|---|------------|----------|-----|-------|---------------|-----|-----------------------|--|------|-----|----|-------|
| 4                     | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <table> <tr> <td>ダイカン(株)</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>650</td> </tr> </table> <p>(一般会社等)</p> <table> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他5社他</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,977</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(801百万円)を含めております。</p>  | ダイカン(株)  | 700百万円    | 他5社        | 650    | ザ サイアム ユナイテッド  | 715        | スチール (1995) CO., LTD. |            | 他5社他   | 910 | 合計 | 2,977 | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <table> <tr> <td>アーステクニカ(株)</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>他5社</td> <td>1,260</td> </tr> </table> <p>(一般会社等)</p> <table> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>スチール (1995) CO., LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>他4社他</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,347</td> </tr> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(700百万円)を含めております。</p> | アーステクニカ(株) | 2,000百万円 | 他5社 | 1,260 | ザ サイアム ユナイテッド | 587 | スチール (1995) CO., LTD. |  | 他4社他 | 499 | 合計 | 4,347 |
| ダイカン(株)               | 700百万円  |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 他5社                   | 650   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| ザ サイアム ユナイテッド         | 715   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| スチール (1995) CO., LTD. |   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 他5社他                  | 910   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 合計                    | 2,977   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| アーステクニカ(株)            | 2,000百万円  |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 他5社                   | 1,260   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| ザ サイアム ユナイテッド         | 587   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| スチール (1995) CO., LTD. |   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 他4社他                  | 499   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 合計                    | 4,347   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 5                     | <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,084百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>516</td> </tr> </table>   | 受取手形割引高  | 1,084百万円  | 受取手形裏書譲渡高  | 516    | <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>625</td> </tr> </table>  | 受取手形割引高    | 1,932百万円              | 受取手形裏書譲渡高  | 625    |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 受取手形割引高               | 1,084百万円  |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 受取手形裏書譲渡高             | 516   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 受取手形割引高               | 1,932百万円  |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 受取手形裏書譲渡高             | 625   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| ※6                    | 発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294株   | 発行済株式総数 普通株式 3,115,061,100株                        |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| ※7                    | 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,955,212株であります。  | 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式9,383,104株であります。 |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| ※8                    | <p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金資産」または「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行なって算定する方法等により算出</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p>平成13年3月31日及び平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△9,073百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,005</td> </tr> </table> | 平成13年3月31日   | △9,073百万円 | 平成14年3月31日 | △1,005 | <p>一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、また少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>同左</p> <p>再評価を行なった年月日</p> <p>同左</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table> <tr> <td>平成13年3月31日</td> <td>△9,376百万円</td> </tr> <tr> <td>平成14年3月31日</td> <td>△1,962</td> </tr> </table> | 平成13年3月31日 | △9,376百万円             | 平成14年3月31日 | △1,962 |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 平成13年3月31日            | △9,073百万円   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 平成14年3月31日            | △1,005  |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 平成13年3月31日            | △9,376百万円   |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |
| 平成14年3月31日            | △1,962  |  |           |            |        |  |            |                       |            |        |     |    |       |   |            |          |     |       |               |     |                       |  |      |     |    |       |

## (連結損益計算書関係)

|    | 前連結会計年度  | 当連結会計年度  |
|----|--|--|
| 1  | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,700百万円であります。                                  | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,120百万円であります。  |
| ※2 | 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等<br>貸倒引当金繰入額 731百万円<br>退職給付費用 1,327<br>減価償却費 2,717 | 販売費及び一般管理費に算入した引当金繰入額等<br>貸倒引当金繰入額 365百万円<br>退職給付費用 1,321<br>減価償却費 3,021   |
| ※3 | 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。   | _____  |
| ※4 | _____  | 不動産事業分割関連損失は、不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等であります。このうち事業整理損失引当金繰入額は610百万円であります。   |
| ※5 | _____  | 環境対策費用は、旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。このうち環境対策引当金繰入額は5,527百万円であります。 |
| ※6 | _____  | 災害損失は、加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。このうち災害修繕等損失引当金繰入額は583百万円あります。   |

|        | 前連結会計年度  | 当連結会計年度              |        |                 |        |                    |             |      |                     |                      |       |                    |             |       |
|--------|--|----------------------|--------|-----------------|--------|--------------------|-------------|------|---------------------|----------------------|-------|--------------------|-------------|-------|
| ※7     | <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市<br/>他<br/>計4件</td> <td>土地<br/>1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市<br/>他<br/>計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等<br/>2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市<br/>他<br/>計4件</td> <td>同上<br/>5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したもの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額を減損損失（9,075百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p> | 用途                   | 場所及び件数 | 種類及び金額<br>(百万円) | 賃貸用不動産 | 千葉県市川市<br>他<br>計4件 | 土地<br>1,573 | 遊休資産 | 大阪府貝塚市<br>他<br>計15件 | 建物及び構築物、土地等<br>2,258 | 事業用資産 | 兵庫県尼崎市<br>他<br>計4件 | 同上<br>5,243 | <hr/> |
| 用途     | 場所及び件数   | 種類及び金額<br>(百万円)      |        |                 |        |                    |             |      |                     |                      |       |                    |             |       |
| 賃貸用不動産 | 千葉県市川市<br>他<br>計4件   | 土地<br>1,573          |        |                 |        |                    |             |      |                     |                      |       |                    |             |       |
| 遊休資産   | 大阪府貝塚市<br>他<br>計15件  | 建物及び構築物、土地等<br>2,258 |        |                 |        |                    |             |      |                     |                      |       |                    |             |       |
| 事業用資産  | 兵庫県尼崎市<br>他<br>計4件   | 同上<br>5,243          |        |                 |        |                    |             |      |                     |                      |       |                    |             |       |
| ※8     | <p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>   | <hr/>                |        |                 |        |                    |             |      |                     |                      |       |                    |             |       |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

|    | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|----|---|---|
| ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成17年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月31日現在) |
|    | 現金及び預金勘定 81,824百万円  | 現金及び預金勘定 96,187百万円  |
|    | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 $\Delta 1,232$                           | 預入期間が3ヶ月を<br>超える定期預金 $\Delta 702$                             |
|    | 現金及び現金同等物 80,591  | 現金及び現金同等物 95,485  |
| 2  |   | 重要な非資金取引<br>(新株予約権付社債の転換)                                     |
|    |   | 転換による資本金増加額 15,150百万円   |
|    |   | 転換による資本剰余金増加額 15,150  |
|    |   | 社債発行差益減少額 $\Delta 300$  |
|    |   | 新株予約権付社債減少額 30,000  |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度   |          |            |           | 当連結会計年度                                     |          |            |           |
|---|----------|------------|-----------|---|----------|------------|-----------|
| (借手側)   |          |            |           | (借手側)                                       |          |            |           |
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                 |          |            |           | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |          |            |           |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                       |          |            |           | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額       |          |            |           |
|   | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額   |   | 取得価額相当額  | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額   |
|   | (百万円)    | (百万円)      | (百万円)     |   | (百万円)    | (百万円)      | (百万円)     |
| 建物及び構築物   | 630      | 206        | 423       | 建物及び構築物                                     | 783      | 289        | 493       |
| 機械装置及び運搬具   | 34,956   | 16,300     | 18,656    | 機械装置及び運搬具                                   | 37,870   | 18,858     | 19,012    |
| 工具、器具及び備品他  | 16,659   | 10,655     | 6,004     | 工具、器具及び備品他                                  | 13,399   | 7,782      | 5,617     |
| 合計  | 52,247   | 27,162     | 25,084    | 合計  | 52,053   | 26,929     | 25,123    |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。        |          |            |           | (注) 同左                                      |          |            |           |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |          |            |           | (2) 未経過リース料期末残高相当額                          |          |            |           |
|   | 1年内      |            | 8,221百万円  |   | 1年内      |            | 8,324百万円  |
|   | 1年超      |            | 16,863    |   | 1年超      |            | 16,798    |
|   | 合計       |            | 25,084    |   | 合計       |            | 25,123    |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 |          |            |           | (注) 同左                                      |          |            |           |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額  |          |            |           | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額                        |          |            |           |
| ①   | 支払リース料   |            | 9,777 百万円 | ①   | 支払リース料   |            | 9,328 百万円 |
| ②   | 減価償却費相当額 |            | 9,777     | ②   | 減価償却費相当額 |            | 9,328     |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |          |            |           | (4) 減価償却費相当額の算定方法                           |          |            |           |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  |          |            |           | 同左  |          |            |           |
| 2. オペレーティング・リース取引   |          |            |           | 2. オペレーティング・リース取引                           |          |            |           |
| 未経過リース料   |          |            |           | 未経過リース料                                     |          |            |           |
|   | 1年内      |            | 2,921百万円  |   | 1年内      |            | 2,654百万円  |
|   | 1年超      |            | 9,168     |   | 1年超      |            | 7,385     |
|   | 合計       |            | 12,090    |   | 合計       |            | 10,040    |



(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 区分                     | 前連結会計年度末   |    |    | 当連結会計年度末   |    |    |
|------------------------|------------|----|----|------------|----|----|
|                        | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)  |            |    |    |            |    |    |
| 債券                     | 49         | 52 | 2  | 49         | 51 | 1  |
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) |            |    |    |            |    |    |
| 債券                     | —          | —  | —  | —          | —  | —  |
| 合計                     | 49         | 52 | 2  | 49         | 51 | 1  |

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分                       | 前連結会計年度末 |            |        | 当連結会計年度末 |            |         |
|--------------------------|----------|------------|--------|----------|------------|---------|
|                          | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額     | 取得原価     | 連結貸借対照表計上額 | 差額      |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |          |            |        |          |            |         |
| (1) 株式                   | 28,516   | 70,467     | 41,950 | 38,618   | 149,609    | 110,991 |
| (2) その他                  | 9        | 9          | 0      | 9        | 15         | 6       |
| 小計                       | 28,526   | 70,477     | 41,950 | 38,628   | 149,625    | 110,997 |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |          |            |        |          |            |         |
| (1) 株式                   | 1,920    | 1,618      | △301   | 352      | 259        | △92     |
| (2) その他                  | 2        | 1          | △1     | —        | —          | —       |
| 小計                       | 1,922    | 1,619      | △303   | 352      | 259        | △92     |
| 合計                       | 30,449   | 72,096     | 41,647 | 38,980   | 149,884    | 110,904 |

2. 各連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度

(単位：百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,409 | 496     | 3       |

当連結会計年度

(単位：百万円)

| 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 1,601 | 428     | 14      |

3. 時価のない主な有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| 区分      | 連結貸借対照表計上額 |          |
|---------|------------|----------|
|         | 前連結会計年度末   | 当連結会計年度末 |
| 非上場外国債券 | —          | 100      |

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |          |
|--------|------------|----------|
|        | 前連結会計年度末   | 当連結会計年度末 |
| 非上場株式  | 20,749     | 21,791   |
| 優先出資証券 | 5,000      | 5,000    |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末

(単位：百万円)

|    | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|----|------|---------|----------|------|
| 社債 | —    | 49      | —        | —    |

当連結会計年度末

(単位：百万円)

|         | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 社債      | 49   | —       | —        | —    |
| 非上場外国債券 | —    | 100     | —        | —    |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度   | 当連結会計年度  |
|---|--|
| <p>(1)取引に対する取組方針<br/>当社グループ（当社及び連結子会社）では、投機を目的としたデリバティブ取引は一切実施しないこととしております。</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的<br/>当社グループでは、外貨建取引に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引並びに通貨スワップ取引、社債及び借入金に係る金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引並びにキャップ取引、及びアルミ地金及び銅地金の売買に係る市況の変動リスクヘッジを目的とした商品先渡取引を実施しております。なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（8）」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容<br/>当社グループの実施するデリバティブ取引は、それぞれ将来の為替、金利及び商品の市場価格の変動リスクを有しております。<br/>なお、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、取引先を信用度の高い銀行及び商社等に限定しているため、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制<br/>当社の為替予約取引については、社内為替管理制度に基づき各事業部門が当社財務部に外貨建取引の内容を報告し、当社財務部がその報告に基づき一括して実施しております。また、連結子会社の通貨関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。<br/>当社の金利スワップ取引については、取引の主管部署である当社財務部内に、取引の基本方針、範囲、手順及び管理等について定めた規程があり、その規程に基づき実施しております。また、連結子会社の金利関連デリバティブ取引は、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社財務部が管理を行なうか、または各子会社内に管理担当部室をおいて管理を行なっております。<br/>当社グループの商品先渡取引については、アルミ・銅カンパニー内で、地金価格リスク管理規程に基づき当社原料部が一括して実施しております。</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明<br/>為替予約取引は、対象となる実際の取引に係る市場価格の変動リスクを相殺するためのものであります。<br/>金利スワップ取引における契約額等（想定元本）は、取引契約先と実際に交換される額ではないため、その額自体が当社の市場価格の変動リスク又は信用リスクを表すものではありません。</p> | <p>(1)取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>(2)取引の内容及び利用目的<br/>同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> <p>(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明<br/>同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類     | 前連結会計年度末 |       |        |      | 当連結会計年度末 |       |        |      |
|-----------|--------|----------|-------|--------|------|----------|-------|--------|------|
|           |        | 契約額等     | うち1年超 | 時価     | 評価損益 | 契約額等     | うち1年超 | 時価     | 評価損益 |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 |          |       |        |      |          |       |        |      |
|           | 売建     |          |       |        |      |          |       |        |      |
|           | 米ドル    | 11,000   | —     | 11,205 | △204 | 11,304   | —     | 11,430 | △125 |
|           | その他の通貨 | 159      | —     | 159    | 0    | —        | —     | —      | —    |
|           | 買建     |          |       |        |      |          |       |        |      |
|           | 米ドル    | 7,980    | —     | 7,980  | △0   | 7,809    | —     | 7,807  | △1   |
| その他の通貨    | 31     | —        | 30    | △1     | —    | —        | —     | —      |      |
| 合計        |        |          |       |        | △206 |          |       |        | △127 |

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
先物為替相場によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分        | 種類        | 前連結会計年度末 |        |        |        | 当連結会計年度末 |        |        |        |
|-----------|-----------|----------|--------|--------|--------|----------|--------|--------|--------|
|           |           | 契約額等     | うち1年超  | 時価     | 評価損益   | 契約額等     | うち1年超  | 時価     | 評価損益   |
| 市場取引以外の取引 | スワップ取引    |          |        |        |        |          |        |        |        |
|           | 受取変動・支払固定 | 1,800    | 1,000  | △13    | △13    | 737      | 200    | △1     | △1     |
|           | その他       | 55,300   | 55,300 | △1,749 | △1,749 | 55,300   | 55,300 | △1,450 | △1,450 |
| 合計        |           |          |        |        | △1,763 |          |        |        | △1,451 |

(注)

前連結会計年度末

当連結会計年度末

1. 時価の算定方法  
契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. 「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

1. 時価の算定方法  
同左
2. 同左
3. 同左

## (退職給付会計関係)

| 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
|---|-----------|----------|-----------------|---------|--------------------|---------|-------------------|-------|----------------|--------|------------------------|---------|----------------|--------|------------------|---------|---|-----------|---|---------|---------|--------------------|--------|-------------------|------|----------------|---------|------------------------|---------|------------|--------|------------------|---------|--|------|-----------|-------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度<br/>           当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。<br/>           一部の国内連結子会社においては確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (68社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table> |           | 設定時期     | 当社及び連結子会社 (68社) | 会社設立時等  |                    | 設定時期    | 当社                | 平成2年  | (株)神鋼環境ソリューション | 平成5年   | 日本高周波鋼業(株)             | 平成5年    | その他連結子会社 (18社) | —      |                  | 設定時期    | コベルコ建機(株)   | 平成16年     | <p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度<br/>           同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p>① 退職一時金制度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社 (71社)</td> <td>会社設立時等</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>② 適格退職年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> </tr> <tr> <td>(株)神鋼環境ソリューション</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>日本高周波鋼業(株)</td> <td>平成5年</td> </tr> <tr> <td>その他連結子会社 (18社)</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>③ 確定拠出年金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>平成16年</td> </tr> </tbody> </table> |         | 設定時期    | 当社及び連結子会社 (71社)    | 会社設立時等 |                   | 設定時期 | 当社             | 平成2年    | (株)神鋼環境ソリューション         | 平成5年    | 日本高周波鋼業(株) | 平成5年   | その他連結子会社 (18社)   | —       |  | 設定時期 | コベルコ建機(株) | 平成16年 |
|   | 設定時期      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| 当社及び連結子会社 (68社)   | 会社設立時等    |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
|   | 設定時期      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| 当社  | 平成2年      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| (株)神鋼環境ソリューション  | 平成5年      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| 日本高周波鋼業(株)  | 平成5年      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| その他連結子会社 (18社)  | —         |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
|   | 設定時期      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| コベルコ建機(株)   | 平成16年     |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
|   | 設定時期      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| 当社及び連結子会社 (71社)   | 会社設立時等    |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
|   | 設定時期      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| 当社  | 平成2年      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| (株)神鋼環境ソリューション  | 平成5年      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| 日本高周波鋼業(株)  | 平成5年      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| その他連結子会社 (18社)  | —         |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
|   | 設定時期      |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| コベルコ建機(株)   | 平成16年     |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△211,157</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>167,375</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△43,782</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>11,672</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△30,735</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>18,407</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△49,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p>  | イ. 退職給付債務 | △211,157 | ロ. 年金資産         | 167,375 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △43,782 | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 1,374 | ホ. 未認識数理計算上の差異 | 11,672 | ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) | △30,735 | ト. 前払年金費用      | 18,407 | チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) | △49,142 | <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>△216,497</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>216,424</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td>△72</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>△31,244</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td>△30,483</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td>22,497</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td>△52,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。</p> | イ. 退職給付債務 | △216,497  | ロ. 年金資産 | 216,424 | ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △72    | ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 | 833  | ホ. 未認識数理計算上の差異 | △31,244 | ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ) | △30,483 | ト. 前払年金費用  | 22,497 | チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト) | △52,980 |  |      |           |       |
| イ. 退職給付債務   | △211,157  |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ロ. 年金資産   | 167,375   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)  | △43,782   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額   | 1,374     |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ホ. 未認識数理計算上の差異  | 11,672    |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)  | △30,735   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ト. 前払年金費用   | 18,407    |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)  | △49,142   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| イ. 退職給付債務   | △216,497  |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ロ. 年金資産   | 216,424   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)  | △72       |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ニ. 会計基準変更時差異の未処理額   | 833       |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ホ. 未認識数理計算上の差異  | △31,244   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)  | △30,483   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| ト. 前払年金費用   | 22,497    |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |
| チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)  | △52,980   |          |                 |         |                    |         |                   |       |                |        |                        |         |                |        |                  |         |   |           |   |         |         |                    |        |                   |      |                |         |                        |         |            |        |                  |         |  |      |           |       |

| 前連結会計年度   | 当連結会計年度         |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
|---|-----------------|-------|---------|-------|-----------|--------|--------------------|--------|-------------------|-------|---------------|--------|-----------|--------|---------------|--|-------------------|--------|--------|----------|------------|----------|------------------|--|--|--|-------------------|--------|----------------|----|--|---------|-------|---------|-------|-----------|--------|--------------------|-------|-------------------|-------|-----------|--------|-------------|--|-------------------|----|--------|----------|------------|----------|------------------|----|-------------------|-----------------|
| <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,782</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,992</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△3,030</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">12,836</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">2,095</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">△7,067</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,608</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td></td></tr> </table> <hr style="border-top: 3px double black;"/> <p>(注)</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>主として2.5%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>主として2.9%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2">主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> <tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として5年</td></tr> <tr><td>ヘ. 過去勤務債務の処理年数</td><td>4年</td></tr> </table> | イ. 勤務費用         | 6,782 | ロ. 利息費用 | 4,992 | ハ. 期待運用収益 | △3,030 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 12,836 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,095 | ヘ. 過去勤務債務の処理額 | △7,067 | ト. 退職給付費用 | 16,608 | (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) |  | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | ロ. 割引率 | 主として2.5% | ハ. 期待運用収益率 | 主として2.9% | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 |  | 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 |  | ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 主として5年 | ヘ. 過去勤務債務の処理年数 | 4年 | <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td style="text-align: right;">6,463</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,799</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△2,262</td></tr> <tr><td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,733</td></tr> <tr><td>ヘ. 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,770</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td></td></tr> </table> <hr style="border-top: 3px double black;"/> <p>(注)</p> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に含んでおります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>主として2.1%</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>一部の連結子会社において15年</td></tr> </table> | イ. 勤務費用 | 6,463 | ロ. 利息費用 | 4,799 | ハ. 期待運用収益 | △2,262 | ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,036 | ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,733 | ヘ. 退職給付費用 | 11,770 | (イ+ロ+ハ+ニ+ホ) |  | イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | ロ. 割引率 | 主として2.0% | ハ. 期待運用収益率 | 主として2.1% | ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 同左 | ホ. 会計基準変更時差異の処理年数 | 一部の連結子会社において15年 |
| イ. 勤務費用   | 6,782           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ロ. 利息費用   | 4,992           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ハ. 期待運用収益   | △3,030          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額  | 12,836          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額   | 2,095           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ヘ. 過去勤務債務の処理額   | △7,067          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ト. 退職給付費用   | 16,608          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)   |                 |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法   | 期間定額基準          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ロ. 割引率  | 主として2.5%        |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ハ. 期待運用収益率  | 主として2.9%        |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  |                 |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| 主として発生時の従業員の平均残存勤務期間（主に12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。  |                 |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数   | 主として5年          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ヘ. 過去勤務債務の処理年数  | 4年              |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| イ. 勤務費用   | 6,463           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ロ. 利息費用   | 4,799           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ハ. 期待運用収益   | △2,262          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額  | 1,036           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額   | 1,733           |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ヘ. 退職給付費用   | 11,770          |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)   |                 |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法   | 同左              |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ロ. 割引率  | 主として2.0%        |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ハ. 期待運用収益率  | 主として2.1%        |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数  | 同左              |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |
| ホ. 会計基準変更時差異の処理年数   | 一部の連結子会社において15年 |       |         |       |           |        |                    |        |                   |       |               |        |           |        |               |  |                   |        |        |          |            |          |                  |  |  |  |                   |        |                |    |  |         |       |         |       |           |        |                    |       |                   |       |           |        |             |  |                   |    |        |          |            |          |                  |    |                   |                 |

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度  | 当連結会計年度  |                   |           |
|--|--|-------------------|-----------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                    | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                    |                   |           |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産   |                   |           |
| 退職給付引当金  | 21,415百万円  | 退職給付引当金           | 21,792百万円 |
| 未実現損益  | 21,059   | 未実現損益             | 21,278    |
| 株式評価損  | 10,990   | 株式評価損             | 6,425     |
| 繰越欠損金  | 8,433  | 土地再評価差額金          | 6,252     |
| 固定資産減損損失   | 5,805  | 固定資産減損損失          | 5,658     |
| たな卸資産評価損   | 4,448  | 未払事業税             | 3,210     |
| その他  | 35,687   | 繰越欠損金             | 2,426     |
| 繰延税金資産小計   | 107,840  | 環境対策引当金           | 2,246     |
| 評価性引当額   | △12,591  | その他               | 34,645    |
| 繰延税金資産合計   | 95,249   | 繰延税金資産小計          | 103,935   |
| 繰延税金負債   |  | 評価性引当額            | △22,019   |
| その他有価証券評価差額金                                     | 16,907   | 繰延税金資産合計          | 81,916    |
| 合併受入資産評価差額                                       | 11,700   | 繰延税金負債            |           |
| 租税特別措置法上の準備金等                                    | 8,146  | その他有価証券評価差額金      | 45,106    |
| その他  | 12,615   | 租税特別措置法上の準備金等     | 9,113     |
| 繰延税金負債合計   | 49,368   | 土地再評価差額金          | 6,027     |
| 繰延税金資産・負債の純額                                     | 45,880   | その他               | 14,710    |
|  |  | 繰延税金負債合計          | 74,958    |
|  |  | 繰延税金資産・負債の純額      | 6,958     |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 |                   |           |
| 法定実効税率   | 40.6%  | 法定実効税率            | 40.6%     |
| (調整)   |  | (調整)              |           |
| 交際費等の損金不算入項目                                     | 2.6  | 交際費等の損金不算入項目      | 1.4       |
| その他  | 1.1  | その他               | 0.8       |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                                | 44.3%  | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 42.8%     |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

|                             | 鉄鋼<br>関連事業 | 電力卸<br>供給事業 | アルミ・銅<br>関連事業 | 機械<br>関連事業 | 建設機械<br>関連事業 | 不動産<br>関連事業 | 電子材料・そ<br>の他の事業 | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|-----------------------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益                 | 百万円        | 百万円         | 百万円           | 百万円        | 百万円          | 百万円         | 百万円             | 百万円       | 百万円        | 百万円       |
| 売上高                         |            |             |               |            |              |             |                 |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高             | 613,802    | 58,600      | 282,091       | 215,206    | 206,065      | 28,561      | 39,442          | 1,443,771 | —          | 1,443,771 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | 17,524     | —           | 891           | 11,638     | 583          | 3,910       | 14,565          | 49,113    | △49,113    | —         |
| 計                           | 631,327    | 58,600      | 282,983       | 226,845    | 206,648      | 32,472      | 54,008          | 1,492,885 | △49,113    | 1,443,771 |
| 営業費用                        | 539,458    | 39,104      | 266,073       | 216,529    | 199,428      | 29,394      | 39,941          | 1,329,931 | △52,736    | 1,277,195 |
| 営業利益                        | 91,868     | 19,496      | 16,910        | 10,315     | 7,219        | 3,078       | 14,066          | 162,954   | 3,622      | 166,576   |
| II 資産、減価償却費、減損損失<br>及び資本的支出 |            |             |               |            |              |             |                 |           |            |           |
| 資産                          | 796,490    | 210,418     | 234,779       | 223,796    | 203,786      | 108,908     | 57,546          | 1,835,727 | 65,474     | 1,901,202 |
| 減価償却費                       | 41,525     | 12,441      | 13,595        | 5,624      | 3,134        | 1,697       | 2,358           | 80,379    | △89        | 80,289    |
| 減損損失                        | 1,743      | —           | —             | 837        | 238          | 4,201       | —               | 7,021     | 2,054      | 9,075     |
| 資本的支出                       | 37,106     | 1,038       | 13,475        | 3,866      | 5,078        | 1,211       | 1,806           | 63,583    | 2,432      | 66,015    |

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は278,225百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. 「その他の事業」については、「その他の事業」に占める電子材料事業の重要性が高いため、当連結会計年度より「電子材料・その他の事業」に名称を変更しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

|                           | 鉄鋼<br>関連事業 | 電力卸<br>供給事業 | アルミ・銅<br>関連事業 | 機械<br>関連事業 | 建設機械<br>関連事業 | 不動産<br>関連事業 | 電子材料・そ<br>の他の事業 | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|---------------------------|------------|-------------|---------------|------------|--------------|-------------|-----------------|-----------|------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益               | 百万円        | 百万円         | 百万円           | 百万円        | 百万円          | 百万円         | 百万円             | 百万円       | 百万円        | 百万円       |
| 売上高                       |            |             |               |            |              |             |                 |           |            |           |
| (1) 外部顧客に対する売上高           | 734,749    | 65,208      | 303,889       | 246,911    | 226,645      | 43,543      | 46,365          | 1,667,313 | —          | 1,667,313 |
| (2) セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 23,618     | —           | 1,055         | 12,366     | 382          | 3,701       | 14,763          | 55,887    | △55,887    | —         |
| 計                         | 758,368    | 65,208      | 304,945       | 259,277    | 227,027      | 47,244      | 61,128          | 1,723,200 | △55,887    | 1,667,313 |
| 営業費用                      | 627,461    | 45,678      | 281,582       | 248,896    | 218,199      | 42,118      | 43,662          | 1,507,600 | △60,682    | 1,446,917 |
| 営業利益                      | 130,906    | 19,529      | 23,362        | 10,381     | 8,827        | 5,126       | 17,465          | 215,600   | 4,794      | 220,395   |
| II 資産、減価償却費及び資本的<br>支出    |            |             |               |            |              |             |                 |           |            |           |
| 資産                        | 846,890    | 198,548     | 267,624       | 235,355    | 215,610      | 141,303     | 117,345         | 2,022,678 | 51,562     | 2,074,241 |
| 減価償却費                     | 40,763     | 12,487      | 13,578        | 5,320      | 3,286        | 1,513       | 2,647           | 79,597    | △90        | 79,506    |
| 資本的支出                     | 49,635     | 148         | 14,672        | 9,107      | 5,301        | 8,175       | 3,041           | 90,082    | 2,236      | 92,319    |

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な製品又は事業内容は、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は279,695百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）及び管理部門における資産等であります。

4. たな卸資産の評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼関連事業が19,124百万円、電力卸供給事業が89百万円、アルミ・銅関連事業が5,074百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

|                       | アジア     | その他の地域  | 計         |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
|                       | 百万円     | 百万円     | 百万円       |
| I 海外売上高               | 229,764 | 136,160 | 365,924   |
| II 連結売上高              |         |         | 1,443,771 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 15.9%   | 9.4%    | 25.3%     |

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

|                       | アジア     | その他の地域  | 計         |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
|                       | 百万円     | 百万円     | 百万円       |
| I 海外売上高               | 255,645 | 165,228 | 420,873   |
| II 連結売上高              |         |         | 1,667,313 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合 | 15.3%   | 9.9%    | 25.2%     |

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

I. 前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

子会社等

| 属性   | 会社名     | 住所     | 資本金          | 事業の内容               | 議決権等の所有割合                               | 関係内容     |                   | 取引内容 |                | 取引金額           | 科目  | 期末残高          |
|------|---------|--------|--------------|---------------------|---|----------|-------------------|------|----------------|----------------|-----|---------------|
|      |         |        |              |                     |   | 役員の兼任等   | 事業上の関係            |      |                |                |     |               |
| 関連会社 | 神鋼商事(株) | 大阪市中央区 | 百万円<br>3,930 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入 | 直接<br>15.03%<br>間接<br>0.13%<br>(24.31%) | 転籍<br>5人 | 当社製品の一部を販売しております。 | 営業取引 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売 | 百万円<br>170,148 | 売掛金 | 百万円<br>15,559 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

II. 当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

子会社等

| 属性   | 会社名     | 住所     | 資本金          | 事業の内容               | 議決権等の所有割合                               | 関係内容   |                   | 取引内容 |                | 取引金額           | 科目  | 期末残高          |
|------|---------|--------|--------------|---------------------|---|--------|-------------------|------|----------------|----------------|-----|---------------|
|      |         |        |              |                     |   | 役員の兼任等 | 事業上の関係            |      |                |                |     |               |
| 関連会社 | 神鋼商事(株) | 大阪市中央区 | 百万円<br>5,650 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の売買及び輸出入 | 直接<br>13.34%<br>間接<br>0.20%<br>(21.56%) | 5人     | 当社製品の一部を販売しております。 | 営業取引 | 鉄鋼、非鉄金属、機械等の販売 | 百万円<br>197,701 | 売掛金 | 百万円<br>18,730 |

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引については、全ての取引につき、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 神鋼商事(株)との営業取引の取引金額には、連結財務諸表の作成にあたって相殺消去した神鋼商事(株)経由の連結子会社との取引は含んでおりません。

3. 消費税額は、科目の期末残高に含まれておりますが、取引金額には含まれておりません。

4. ( ) 内は、議決権行使に関し同意している者の所有割合で外数であります。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度           |         | 当連結会計年度           |         |
|-------------------|---------|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 127円79銭 | 1株当たり純資産額         | 170円64銭 |
| 1株当たり当期純利益        | 17円27銭  | 1株当たり当期純利益        | 27円93銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 16円48銭  | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 27円24銭  |

|  | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|--|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                    |           |           |
| 当期純利益(百万円)   | 51,288    | 84,559    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                    | 21        | 26        |
| (うち利益処分による役員賞与金)(百万円)                                | (21)      | (26)      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                    | 51,266    | 84,532    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                     | 2,967,457 | 3,025,880 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎                             |           |           |
| 当期純利益調整額(百万円)  | △71       | 83        |
| (うち社債発行差益)(百万円)                                      | (△71)     | (83)      |
| 普通株式増加数(千株)  | 138,991   | 79,841    |
| (うち新株予約権付社債)(千株)                                     | (138,991) | (79,841)  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株) | —         | —         |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度   | 当連結会計年度 |
|---|---------|
| <p>平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年10月1日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成17年6月24日開催の第152回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由</p> <p>市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要</p> <p>(1) 不動産事業の内容</p> <p>不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等</p> <p>(2) 不動産事業の規模</p> <p>(平成16年4月1日～平成17年3月31日)</p> <p>売上高 18,499百万円</p> <p>3. 会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要</p> <p>(1) 名称 コベルコ開発(株)</p> <p>(2) 資産・負債及び資本の額</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <p>資産 16,130百万円、負債 10,429百万円</p> <p>資本 5,700百万円</p> <p>(3) 従業員数 5人</p> <p>5. 損益に与える影響</p> <p>平成17年4月1日から平成17年9月30日までの中間連結会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約120億円を特別損失に計上する予定であります。</p> | <hr/>   |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名                               | 銘柄              | 発行年月日                         | 前期末残高          | 当期末残高                      | 利率              | 担保 | 償還期限                          |
|-----------------------------------|-----------------|-------------------------------|----------------|----------------------------|-----------------|----|-------------------------------|
| 当社                                | 無担保社債           | 平成<br>8. 12. 20<br>～17. 7. 27 | 百万円<br>269,800 | 百万円<br>(45,000)<br>249,800 | 年 %<br>0.96～3.5 | 無し | 平成<br>18. 5. 12<br>～27. 7. 27 |
| 当社                                | 無担保変動<br>利付社債   | 12. 10. 16                    | 10,000         | 10,000                     | ※1              | 無し | 19. 10. 16                    |
| 当社                                | 新株予約権付社債<br>※2  | 16. 2. 2                      | 30,000         | —                          | —               | —  | —                             |
| コウベ スチール US<br>A ホールディングス<br>INC. | メディアム<br>タームノート | 15. 10. 30                    | 1,219          | (1,203)<br>1,203           | 0.9             | 無し | 18. 10. 30                    |
| 神鋼建材工業(株)                         | 普通社債            | 15. 9. 30<br>～16. 1. 23       | 1,800          | (1,800)<br>1,800           | 1.9～2.3         | 有り | 18. 9. 29<br>～19. 1. 23       |
| 連結子会社(4社)                         | その他の社債          | 15. 2. 14<br>～18. 2. 28       | 1,200          | (416)<br>979               | 0.3～2.4         | 無し | 18. 12. 25<br>～22. 2. 28      |
| 合計                                |                 | —                             | 314,019        | (48,419)<br>263,782        | —               | —  | —                             |

(注) 1. 当期末残高の( )内は、一年内に償還すべき社債として流動負債に計上した金額で内数であります。

2. ※1 無担保変動利付社債の利率は次のとおりであります。

| 銘柄   | 当期末残高         | 利率   |
|------|---------------|--|
| 第33回 | 百万円<br>10,000 | 額面金額に対して、20年物スワップレートから2年物スワップレートを差し引き、1.20%を加えた利率<br>但し、計算結果が0を下回る場合には、0%とする |

3. ※2 当該新株予約権付社債については平成17年10月20日付でコールオプション条項に基づく権利行使を行ない、繰上償還期日である平成17年11月21日までに残高の全てが株式に転換されております。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 1年以内   | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 |
|--------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 48,419 | 58,216      | 58,176      | 49,271      | 19,400      |

【借入金等明細表】

| 区分                              | 前期末残高          | 当期末残高          | 平均利率      | 返済期限                |
|---------------------------------|----------------|----------------|-----------|---------------------|
| 短期借入金                           | 百万円<br>106,245 | 百万円<br>119,300 | %<br>1.42 | —                   |
| 1年以内に返済予定の長期借入金                 | 81,486         | 57,031         | 2.16      | —                   |
| 長期借入金<br>(1年以内に返済予定のものを除く)      | 293,736        | 278,862        | 2.50      | 平成19年5月<br>～平成37年8月 |
| その他の有利子負債<br>コマーシャル・ペーパー(1年内返済) | 15,000         | —              | —         | —                   |
| 合計                              | 496,467        | 455,194        | —         | —                   |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 長期借入金 | 81,165      | 38,975      | 25,734      | 35,670      |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2. 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) |
| (資産の部)       |          |                       |            |                       |            |
| I 流動資産       |          |                       |            |                       |            |
| 1. 現金及び預金    |          | 1,572                 |            | 2,576                 |            |
| 2. 受取手形      | ※1       | 2,796                 |            | 1,578                 |            |
| 3. 売掛金       | ※1       | 118,373               |            | 131,840               |            |
| 4. 製品        |          | 27,503                |            | 32,682                |            |
| 5. 半製品       |          | 13,609                |            | 23,480                |            |
| 6. 原材料貯蔵品    |          | 46,383                |            | 62,370                |            |
| 7. 仕掛品       |          | 75,699                |            | 61,203                |            |
| 8. 前渡金       |          | 4,191                 |            | 5,780                 |            |
| 9. 前払費用      |          | 2,775                 |            | 2,743                 |            |
| 10. 繰延税金資産   |          | 15,947                |            | 14,253                |            |
| 11. 短期貸付金    | ※1       | —                     |            | 37,701                |            |
| 12. 未収収益     |          | 15,588                |            | —                     |            |
| 13. 未収入金     | ※1       | 28,788                |            | 30,202                |            |
| 14. その他      |          | 13,566                |            | 20,139                |            |
| 15. 貸倒引当金    |          | △670                  |            | △426                  |            |
| 流動資産合計       |          | 366,126               | 26.9       | 426,127               | 29.9       |
| II 固定資産      |          |                       |            |                       |            |
| (1) 有形固定資産   | ※2<br>※3 |                       |            |                       |            |
| 1. 建物        |          | 144,630               |            | 125,581               |            |
| 2. 構築物       |          | 54,377                |            | 52,365                |            |
| 3. 機械及び装置    |          | 261,787               |            | 261,887               |            |
| 4. 車両運搬具     |          | 311                   |            | 340                   |            |
| 5. 工具、器具及び備品 |          | 6,832                 |            | 7,431                 |            |
| 6. 土地        |          | 150,554               |            | 86,365                |            |
| 7. 建設仮勘定     |          | 22,558                |            | 31,018                |            |
| 有形固定資産計      |          | 641,053               | 47.2       | 564,989               | 39.7       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                     |          | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) |
| (2) 無形固定資産          |          |                       |            |                       |            |
| 1. 営業権              |          | 323                   |            | 873                   |            |
| 2. ソフトウェア           |          | 6,099                 |            | 6,472                 |            |
| 3. 諸施設利用権           |          | 3,621                 |            | 2,894                 |            |
| 4. その他              |          | 823                   |            | 671                   |            |
| 無形固定資産計             |          | 10,867                | 0.8        | 10,911                | 0.8        |
| (3) 投資その他の資産        |          |                       |            |                       |            |
| 1. 投資有価証券           |          | 93,388                |            | 169,692               |            |
| 2. 関係会社株式           |          | 135,358               |            | 179,541               |            |
| 3. 出資金              |          | 2,268                 |            | 2,402                 |            |
| 4. 関係会社出資金          |          | 1,447                 |            | 2,254                 |            |
| 5. 長期貸付金            |          | 5,270                 |            | 5,264                 |            |
| 6. 従業員に対する<br>長期貸付金 |          | 119                   |            | 138                   |            |
| 7. 関係会社長期貸付金        | ※3       | 53,234                |            | 29,125                |            |
| 8. 破産更生債権           |          | 171                   |            | 102                   |            |
| 9. 固定化営業債権          |          | 13,556                |            | 11,189                |            |
| 10. 長期前払費用          |          | 870                   |            | 2,200                 |            |
| 11. 繰延税金資産          |          | 20,837                |            | —                     |            |
| 12. 前払年金費用          |          | 18,106                |            | 22,465                |            |
| 13. その他             |          | 10,256                |            | 8,254                 |            |
| 14. 貸倒引当金           |          | △13,139               |            | △11,328               |            |
| 投資その他の資産計           |          | 341,747               | 25.1       | 421,302               | 29.6       |
| 固定資産合計              |          | 993,669               | 73.1       | 997,204               | 70.1       |
| 資産合計                |          | 1,359,795             | 100.0      | 1,423,331             | 100.0      |

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                |          | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)         |          |                       |            |                       |            |
| I 流動負債         |          |                       |            |                       |            |
| 1. 支払手形        | ※1       | 6,713                 |            | 7,277                 |            |
| 2. 買掛金         | ※1       | 190,846               |            | 248,845               |            |
| 3. 短期借入金       |          | 124,178               |            | 92,870                |            |
| 4. コマーシャル・ペーパー |          | 15,000                |            | —                     |            |
| 5. 一年内償還社債     |          | 30,000                |            | 45,000                |            |
| 6. 未払金         |          | 45,524                |            | 41,119                |            |
| 7. 未払費用        |          | 31,902                |            | 32,457                |            |
| 8. 未払法人税等      |          | 17,755                |            | 37,929                |            |
| 9. 前受金         |          | 16,570                |            | 18,051                |            |
| 10. 預り金        |          | 22,909                |            | 15,694                |            |
| 11. 前受収益       |          | 141                   |            | 141                   |            |
| 12. 製品保証等引当金   |          | 1,814                 |            | 2,440                 |            |
| 13. 災害修繕等損失引当金 |          | —                     |            | 1,429                 |            |
| 14. 環境対策引当金    |          | —                     |            | 2,866                 |            |
| 15. 事業整理損失引当金  |          | 4,748                 |            | 4,063                 |            |
| 16. その他        |          | 7,311                 |            | 12,784                |            |
| 流動負債合計         |          | 515,418               | 37.9       | 562,972               | 39.5       |
| II 固定負債        |          |                       |            |                       |            |
| 1. 社債          |          | 279,800               |            | 214,800               |            |
| 2. 長期借入金       |          | 132,730               |            | 117,387               |            |
| 3. 繰延税金負債      |          | —                     |            | 435                   |            |
| 4. 退職給付引当金     |          | 28,981                |            | 27,933                |            |
| 5. 環境対策引当金     |          | —                     |            | 2,081                 |            |
| 6. 長期未払金       |          | 18,354                |            | —                     |            |
| 7. その他         |          | 10,732                |            | 12,991                |            |
| 固定負債合計         |          | 470,599               | 34.6       | 375,630               | 26.4       |
| 負債合計           |          | 986,017               | 72.5       | 938,602               | 65.9       |

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成18年3月31日) |            |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                      |          | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) | 金額<br>(百万円)           | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)               |          |                       |            |                       |            |
| I 資本金                | ※5       | 218,163               | 16.0       | 233,313               | 16.4       |
| II 資本剰余金             |          |                       |            |                       |            |
| 資本準備金                |          | 67,911                |            | 83,061                |            |
| 資本剰余金合計              |          | 67,911                | 5.0        | 83,061                | 5.8        |
| III 利益剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 任意積立金             |          |                       |            |                       |            |
| (イ)特別償却準備金           |          | —                     |            | 100                   |            |
| (ロ)固定資産圧縮積立金         |          | —                     |            | 1,132                 |            |
| (ハ)固定資産圧縮<br>特別勘定積立金 |          | —                     |            | 141                   |            |
| 任意積立金計               |          | —                     |            | 1,374                 |            |
| 2. 当期末処分利益           |          | 65,047                |            | 103,926               |            |
| 利益剰余金合計              |          | 65,047                | 4.8        | 105,300               | 7.4        |
| IV その他有価証券評価差額金      |          | 22,879                | 1.7        | 63,459                | 4.5        |
| V 自己株式               | ※7       | △224                  | △0.0       | △407                  | △0.0       |
| 資本合計                 |          | 373,777               | 27.5       | 484,728               | 34.1       |
| 負債及び資本合計             |          | 1,359,795             | 100.0      | 1,423,331             | 100.0      |

②【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |           |       |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-------|
|                |          | 金額<br>(百万円)                            | 百分比<br>(%) | 金額<br>(百万円)                            | 百分比<br>(%) |           |       |
| I 売上高          | ※1       |  | 899,731    | 100.0                                  |            | 1,034,773 | 100.0 |
| II 売上原価        |          |  |            |  |            |           |       |
| 1. 製品期首たな卸高    |          | 30,578                                 |            |  |            | 27,503    |       |
| 2. 当期製品製造原価    |          | 724,454                                |            |  |            | 821,141   |       |
| 3. 雑受高         | ※2       | 11,263                                 |            |  |            | 13,315    |       |
| 計              |          | 766,296                                |            |  |            | 861,960   |       |
| 4. 雑払高         | ※3       | 9,944                                  |            |  |            | 7,767     |       |
| 5. 製品期末たな卸高    |          | 27,503                                 | 728,848    | 81.0                                   | 32,682     | 821,510   | 79.4  |
| 売上総利益          |          |  | 170,883    | 19.0                                   |            | 213,263   | 20.6  |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  |            |  |            |           |       |
| 1. 運送費         |          | 27,482                                 |            |  |            | 31,828    |       |
| 2. 貸倒引当金繰入額    |          | 126                                    |            |  |            | —         |       |
| 3. 給料賃金諸手当     |          | 10,171                                 |            |  |            | 10,266    |       |
| 4. 退職給付費用      |          | 523                                    |            |  |            | 546       |       |
| 5. 福利費         |          | 2,719                                  |            |  |            | 2,603     |       |
| 6. 賃借料         |          | 2,079                                  |            |  |            | 3,018     |       |
| 7. 研究開発費       |          | 4,447                                  |            |  |            | 5,598     |       |
| 8. 租税公課        |          | 2,049                                  |            |  |            | 2,109     |       |
| 9. 旅費交通費       |          | 2,443                                  |            |  |            | 2,609     |       |
| 10. 減価償却費      |          | 580                                    |            |  |            | 685       |       |
| 11. 業務委託費      |          | 5,923                                  |            |  |            | 6,533     |       |
| 12. その他        |          | 6,596                                  | 65,143     | 7.2                                    | 5,124      | 70,923    | 6.8   |
| 営業利益           |          |  | 105,740    | 11.8                                   |            | 142,339   | 13.8  |
| IV 営業外収益       |          |  |            |  |            |           |       |
| 1. 受取利息        |          | 3,396                                  |            |  |            | 3,238     |       |
| 2. 受取配当金       | ※5       | 5,758                                  |            |  |            | 8,465     |       |
| 3. 業務分担金       | ※5       | 25,995                                 |            |  |            | 25,545    |       |
| 4. 賃貸料         | ※5       | 6,289                                  |            |  |            | 6,378     |       |
| 5. その他         |          | 4,531                                  | 45,972     | 5.1                                    | 8,899      | 52,526    | 5.1   |
| V 営業外費用        |          |  |            |  |            |           |       |
| 1. 支払利息        |          | 9,836                                  |            |  |            | 7,433     |       |
| 2. 社債利息        |          | 6,413                                  |            |  |            | 6,229     |       |
| 3. 出向者等労務費     |          | 44,376                                 |            |  |            | 43,634    |       |
| 4. その他         | ※6       | 23,236                                 | 83,862     | 9.3                                    | 26,967     | 84,265    | 8.2   |
| 経常利益           |          |  | 67,849     | 7.6                                    |            | 110,600   | 10.7  |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
|                  |          | 金額<br>(百万円)                            | 百分比<br>(%) | 金額<br>(百万円)                            | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益          |          |  |            |  |            |
| 1. 固定資産売却益       | ※7       | 9,556                                  |            | —                                      |            |
| 2. 退職給付過去勤務債務償却  |          | 6,975                                  |            | —                                      |            |
| 3. 関係会社株式売却益     |          | 2,676                                  | 19,207     | —                                      | —          |
| 2.1              |          |  |            |  |            |
| VII 特別損失         |          |  |            |  |            |
| 1. 不動産事業分割関連損失   | ※8       | —                                      |            | 15,456                                 |            |
| 2. 環境対策費用        | ※9       | —                                      |            | 5,019                                  |            |
| 3. 災害損失          | ※10      | —                                      |            | 4,539                                  |            |
| 4. 退職給付会計基準変更時差異 |          | 11,806                                 |            | —                                      |            |
| 5. たな卸資産評価損      |          | 10,944                                 |            | —                                      |            |
| 6. 固定資産減損損失      | ※11      | 7,073                                  |            | —                                      |            |
| 7. 関係会社株式等評価損    | ※12      | 5,157                                  |            | —                                      |            |
| 8. 固定資産売却損       | ※13      | 930                                    | 35,911     | —                                      | 25,015     |
| 4.0              |          |  |            |  | 2.4        |
| 税引前当期純利益         |          |  | 51,145     |  | 85,585     |
| 5.7              |          |  |            |  | 8.3        |
| 法人税、住民税及び事業税     |          | 11,989                                 |            | 35,185                                 |            |
| 法人税等調整額          |          | 8,129                                  | 20,118     | 1,224                                  | 36,410     |
| 2.2              |          |  |            |  | 3.5        |
| 当期純利益            |          |  | 31,027     |  | 49,174     |
| 3.5              |          |  |            |  | 4.8        |
| 前期繰越利益           |          |  | 34,020     |  | 54,751     |
| 当期未処分利益          |          |  | 65,047     |  | 103,926    |

製造原価明細書

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|---------------|----------|--|------------|--|------------|
|               |          | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                               | 構成比<br>(%) |
| 材料費           |          | 439,637                                | 58.0       | 533,892                                | 61.4       |
| 労務費           |          | 65,894                                 | 8.7        | 71,119                                 | 8.2        |
| 経費            |          |  |            |  |            |
| 外注加工費         |          | 109,434                                |            | 116,862                                |            |
| 減価償却費         |          | 52,264                                 |            | 49,638                                 |            |
| その他           | ※1       | 91,455                                 |            | 97,421                                 |            |
| 計             |          | 253,155                                | 33.3       | 263,922                                | 30.4       |
| 当期総製造費用       |          | 758,686                                | 100.0      | 868,934                                | 100.0      |
| 半製品・仕掛品期首たな卸高 |          | 85,141                                 |            | 89,308                                 |            |
| 雑受高           | ※2       | 13,369                                 |            | 16,244                                 |            |
| 計             |          | 857,197                                |            | 974,487                                |            |
| 雑払高           | ※3       | 43,434                                 |            | 68,662                                 |            |
| 半製品・仕掛品期末たな卸高 |          | 89,308                                 |            | 84,684                                 |            |
| 当期製品製造原価      |          | 724,454                                |            | 821,141                                |            |

(注) ※1 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

|             | (前事業年度)  | (当事業年度)  |
|-------------|----------|----------|
| 製品保証等引当金繰入額 | 1,640百万円 | 2,292百万円 |

※2 雑受高の主なものは、外部調達半製品等の受入であります。

※3 雑払高の主なものは、神鋼不動産(株)に分割した仕掛品等21,661百万円であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算方法は、組別・工程別総合原価計算制度（主として鉄鋼・溶接部門及びアルミ・銅部門）及び個別原価計算制度（主として機械部門）を採用しております。

③【利益処分計算書】

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成17年6月24日) |        | 当事業年度<br>(平成18年6月28日) |         |
|---------------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|---------|
|                     |          | 金額 (百万円)              |        | 金額 (百万円)              |         |
| I 当期末処分利益           |          |                       | 65,047 |                       | 103,926 |
| II 任意積立金取崩額         |          |                       |        |                       |         |
| 1. 特別償却準備金取崩額       |          | —                     |        | 40                    |         |
| 2. 固定資産圧縮積立金取崩額     |          | —                     |        | 480                   |         |
| 3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額 |          | —                     | —      | 141                   | 661     |
| 合 計                 |          |                       | 65,047 |                       | 104,587 |
| III 利益処分額           |          |                       |        |                       |         |
| (1) 配当金             |          | 8,921                 |        | 18,673                |         |
| (2) 任意積立金           |          |                       |        |                       |         |
| 1. 特別償却準備金          |          | 100                   |        | 132                   |         |
| 2. 固定資産圧縮積立金        |          | 1,132                 |        | 141                   |         |
| 3. 固定資産圧縮特別勘定積立金    |          | 141                   | 10,296 | —                     | 18,947  |
| IV 次期繰越利益           |          |                       | 54,751 |                       | 85,640  |

重要な会計方針

| 項目                         | 前事業年度   | 当事業年度  |
|----------------------------|---|--|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>  | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等による時価基準<br/>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価基準</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式<br/>同左</p> <p>(2) その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>  |
| <p>2. デリバティブの評価基準</p>      | <p>時価基準</p>   | <p>同左</p>  |
| <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品は後入先出法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準であります。</p>  | <p>原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アルミ・銅部門の製品、半製品、仕掛品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及び機械部門の製品、仕掛品は個別法による原価基準であります。</p> <p>(会計処理の変更)<br/>鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用しておりましたが、当事業年度より総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の貸借対照表価額に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。<br/>この結果、従来の方によった場合と比べ、売上原価が24,199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。</p> |
| <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>     | <p>(1) 有形固定資産<br/>建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、真岡・長府の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>                         | <p>(1) 有形固定資産<br/>同左</p>   |

| 項目   | 前事業年度  | 当事業年度  |
|--|--|--|
| <p>5. 繰延資産の処理方法</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> | <p>(2)無形固定資産<br/>定額法であります。<br/>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用<br/>均等償却しております。<br/>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1)貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)製品保証等引当金<br/>機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当事業年度負担見積額のほか、特定案件の当事業年度負担見積額を計上しております。</p> | <p>(2)無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3)長期前払費用<br/>同左</p> <p>新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(1)貸倒引当金<br/>同左</p> <p>(2)製品保証等引当金<br/>同左</p> <p>(3)災害修繕等損失引当金<br/>平成17年5月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> |

| 項目                                     | 前事業年度   | 当事業年度   |
|--|---|---|
| <p>8. 収益の計上基準</p> <p>9. リース取引の処理方法</p> | <p>(3) 事業整理損失引当金<br/>事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(4) 環境対策引当金<br/>旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業整理損失引当金<br/>同左</p> <p>(6) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |

| 項目                     | 前事業年度   | 当事業年度   |
|------------------------|---|---|
| 10. ヘッジ会計の方法           | <p>(1)ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。<br/>なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行なっております。<br/>また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ア)ヘッジ手段<br/>為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引<br/>(イ)ヘッジ対象<br/>為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法<br/>社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行なっております。</p> | <p>(1)ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(ア)ヘッジ手段<br/>同左<br/>(イ)ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法<br/>同左</p> |
| 11. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度を適用しております。</p>  | <p>(1)同左</p> <p>(2)同左</p>   |

会計方針の変更

| 前事業年度  | 当事業年度        |
|--|--------------|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」<br/>                     (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が7,073百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>—————</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度   | 当事業年度   |
|---|---|
| <p>(貸借対照表)<br/>                     前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収収益」(前事業年度 13,506百万円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> | <p>(貸借対照表)<br/>                     前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前事業年度 4,544百万円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>「未収収益」及び「長期未払金」については、前事業年度は区分掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下となったため、「未収収益」は流動資産の「その他」に、「長期未払金」は固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収収益」の金額は6,941百万円であり、「長期未払金」の金額は9,235百万円でありま</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

|           | 前事業年度  | 当事業年度                                    |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
|-----------|--|--|------------|-----------|--------|-----------|--------|---|--------------|------------|-----------|--------|-------|--------|-----------|---|--------|------------|-----------|--------|-----|-------|----|-------------|-------|-----------|-------|-----|----|-------|
| ※ 1       | <p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>40,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>16,898</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>49,431</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は27,023百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は29,141百万円であります。</p>  | 受取手形及び売掛金                                | 40,014 百万円 | 未収入金      | 16,898 | 支払手形及び買掛金 | 49,431 | <p>関係会社との取引に基づいて発生した、区分掲記されたもの以外の主な資産負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>45,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>37,538</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>25,549</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>65,906</td> </tr> </table> <p>関係会社に対するその他の資産の合計額が資産の総額の1/100を超えており、その金額は15,759百万円であります。また、関係会社に対するその他の負債の合計額が負債及び資本の合計額の1/100を超えており、その金額は27,312百万円であります。</p> | 受取手形及び売掛金    | 45,997 百万円 | 短期貸付金     | 37,538 | 未収入金  | 25,549 | 支払手形及び買掛金 | 65,906  |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 受取手形及び売掛金 | 40,014 百万円   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 未収入金      | 16,898   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 支払手形及び買掛金 | 49,431   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 受取手形及び売掛金 | 45,997 百万円   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 短期貸付金     | 37,538   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 未収入金      | 25,549   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 支払手形及び買掛金 | 65,906   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| ※ 2       | <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,488,289百万円であります。</p>   | <p>有形固定資産の減価償却累計額は1,498,409百万円であります。</p> |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| ※ 3       | <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>52,470 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>35,277</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,500※ (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは38,779百万円であります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,157</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは2,157百万円あります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 142,331 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち61,721百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金142,331百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,529百万円、長期借入金36,469百万円、保証債務3,970百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p> | 有形固定資産                                   | 52,470 百万円 | 関係会社長期貸付金 | 35,277 | その他       | 12,753 | 合計  | 100,500※ (ア) | 短期借入金      | 1,008 百万円 | 長期借入金  | 1,149 | 合計     | 2,157     | <p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>48,513 百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>29,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,645※ (ア)</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは35,613百万円あります。※ (イ)</p> <p>担保の原因となっている債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,028 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,149</td> </tr> </table> <p>上記のうち財団抵当に係るものは1,149百万円あります。※ (イ)</p> <p>関係会社の金融機関借入金 131,808 百万円 ※ (ア)</p> <p>※ (ア) 当事業年度末の担保に供している資産のうち47,031百万円は、電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金131,808百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>※ (イ) 当事業年度末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金6,892百万円、長期借入金29,577百万円、保証債務3,040百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p> | 有形固定資産 | 48,513 百万円 | 関係会社長期貸付金 | 29,125 | その他 | 5,007 | 合計 | 82,645※ (ア) | 短期借入金 | 1,028 百万円 | 長期借入金 | 121 | 合計 | 1,149 |
| 有形固定資産    | 52,470 百万円   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 関係会社長期貸付金 | 35,277   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| その他       | 12,753   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 合計        | 100,500※ (ア)   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 短期借入金     | 1,008 百万円  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 長期借入金     | 1,149  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 合計        | 2,157  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 有形固定資産    | 48,513 百万円   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 関係会社長期貸付金 | 29,125   |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| その他       | 5,007  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 合計        | 82,645※ (ア)  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 短期借入金     | 1,028 百万円  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 長期借入金     | 121  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |
| 合計        | 1,149  |  |            |           |        |           |        |   |              |            |           |        |       |        |           |   |        |            |           |        |     |       |    |             |       |           |       |     |    |       |

|   | 前事業年度   | 当事業年度   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
|---|---|---|-----|-----------|--------|---|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|-----------|-------|------|--------|---------|--|-----------------------------------|-----|------|-----|----|--------|---|--------|-----|----------|--------|-----------|-------|---|-------|-----------------|-------|-----------------|-------|------|--------|---------|--|-----------------------------------|-----|------|----|----|--------|
| 4   | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(関係会社)</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>12,610</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイヤンド) Co., Ltd.</td> <td>4,785</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>3,084</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>3,025</td> </tr> <tr> <td>コベルコ開発(株)</td> <td>2,405</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,485</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>他3社他</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(18,174百万円)を含めております。</p> | (関係会社)  | 百万円 | コベルコ建機(株) | 12,610 | コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイヤンド) Co., Ltd. | 4,785 | (株)国際健康開発センタービル | 3,084 | (株)コベルコ マテリアル銅管 | 3,025 | コベルコ開発(株) | 2,405 | 他19社 | 10,485 | (一般会社等) |  | ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD. | 715 | 他3社他 | 167 | 合計 | 37,278 | <p>保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <table> <thead> <tr> <th>(関係会社)</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神鋼不動産(株)</td> <td>19,467</td> </tr> <tr> <td>コベルコ建機(株)</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイヤンド) Co., Ltd.</td> <td>4,586</td> </tr> <tr> <td>(株)国際健康開発センタービル</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>(株)コベルコ マテリアル銅管</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>他19社</td> <td>10,988</td> </tr> <tr> <td>(一般会社等)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>他1社他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの(13,846百万円)を含めております。</p> | (関係会社) | 百万円 | 神鋼不動産(株) | 19,467 | コベルコ建機(株) | 5,971 | コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイヤンド) Co., Ltd. | 4,586 | (株)国際健康開発センタービル | 2,854 | (株)コベルコ マテリアル銅管 | 2,239 | 他19社 | 10,988 | (一般会社等) |  | ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD. | 587 | 他1社他 | 22 | 合計 | 46,716 |
| (関係会社)                                      | 百万円   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| コベルコ建機(株)                                   | 12,610  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイヤンド) Co., Ltd. | 4,785   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (株)国際健康開発センタービル                             | 3,084   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (株)コベルコ マテリアル銅管                             | 3,025   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| コベルコ開発(株)                                   | 2,405   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 他19社  | 10,485  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (一般会社等)                                     |   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.           | 715   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 他3社他  | 167   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 合計  | 37,278  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (関係会社)                                      | 百万円   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 神鋼不動産(株)                                    | 19,467  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| コベルコ建機(株)                                   | 5,971   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| コベルコ アンド マテリアルズ カッパー チューブ (タイヤンド) Co., Ltd. | 4,586   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (株)国際健康開発センタービル                             | 2,854   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (株)コベルコ マテリアル銅管                             | 2,239   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 他19社  | 10,988  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| (一般会社等)                                     |   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| ザ サイアム ユナイテッド スチール(1995)CO., LTD.           | 587   |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 他1社他  | 22  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 合計  | 46,716  |   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| ※5  | <p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 2,976,070,294 株</p>   | <p>授權株式数 普通株式 6,000,000,000 株</p> <p>定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 3,115,061,100 株</p> |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| 6   | <p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は21,840百万円であります。</p>   | <p>資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産(商法施行規則第124条第3号に規定する純資産)は62,599百万円であります。</p>   |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |
| ※7  | <p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,235,048株であります。</p>  | <p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,862,264株であります。</p>  |     |           |        |   |       |                 |       |                 |       |           |       |      |        |         |  |                                   |     |      |     |    |        |   |        |     |          |        |           |       |   |       |                 |       |                 |       |      |        |         |  |                                   |     |      |    |    |        |

## (損益計算書関係)

|      | 前事業年度  | 当事業年度  |
|------|--|--|
| ※ 1  | 関係会社に対する売上高は284,158百万円であります。   | 関係会社に対する売上高は336,874百万円であります。   |
| ※ 2  | 雑受高11,263百万円は、製品購入等11,190百万円が主なものであります。  | 雑受高13,315百万円は、製品購入等13,286百万円が主なものであります。  |
| ※ 3  | 雑払高9,944百万円は、たな卸資産の評価方法の変更在先立つ評価減3,198百万円が主なものであります。   | 雑払高7,767百万円は、自家製作の固定資産等への振替3,134百万円が主なものであります。   |
| 4    | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は13,229百万円であります。  | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,220百万円であります。  |
| ※ 5  | 関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。<br>受取配当金 4,671 百万円<br>業務分担金 18,608<br>賃貸料 4,871 | 関係会社に係る営業外収益で、営業外収益の総額の10/100を超えているものは、次のとおりであります。<br>受取配当金 6,440 百万円<br>業務分担金 18,481  |
| ※ 6  | 営業外費用のその他には、貸倒引当金繰入額が1,015百万円含まれております。   | 営業外費用のその他に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。<br>貸倒引当金繰入額 888 百万円<br>事業整理損失引当金繰入額 565<br>災害修繕等損失引当金繰入額 846                                     |
| ※ 7  | 固定資産売却益は、土地及び建物等の売却によるもので、関係会社に係るものが6,863百万円含まれております。  | _____  |
| ※ 8  | _____  | 不動産事業分割関連損失は、不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等であります。このうち事業整理損失引当金繰入額は610百万円であります。   |
| ※ 9  | _____  | 環境対策費用は、旧尼崎製鉄所跡地における土壌汚染拡散防止工事に係る費用及び「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用であります。このうち環境対策引当金繰入額は4,947百万円であります。 |
| ※ 10 | _____  | 災害損失は、加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。このうち災害修繕等損失引当金繰入額は583百万円であります。  |

|                  | 前事業年度  | 当事業年度                                     |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
|------------------|--|---|-----------|-----------------|--------|-----------------|-------------|------------------|------------------|----------------------|--------------|
| ※11              | <p>固定資産減損損失<br/>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市<br/>他 計4件</td> <td>土地<br/>4,709</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市<br/>他 計10件</td> <td>建物及び土地<br/>等<br/>2,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,073百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物193百万円、構築物3百万円、機械及び装置28百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地6,848百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p> | 用途  | 場所及び件数    | 種類及び金額<br>(百万円) | 賃貸用不動産 | 千葉県市川市<br>他 計4件 | 土地<br>4,709 | 遊休資産             | 大阪府貝塚市<br>他 計10件 | 建物及び土地<br>等<br>2,363 | <p>_____</p> |
| 用途               | 場所及び件数   | 種類及び金額<br>(百万円)                           |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| 賃貸用不動産           | 千葉県市川市<br>他 計4件  | 土地<br>4,709                               |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| 遊休資産             | 大阪府貝塚市<br>他 計10件   | 建物及び土地<br>等<br>2,363                      |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| ※12              | <p>関係会社株式等評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>4,885 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権）</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>   | 関係会社株式評価損                                 | 4,885 百万円 | 投資有価証券評価損       | 200    | ゴルフ会員権評価損       | 71          | 貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権） | 0                | <p>_____</p>         |              |
| 関係会社株式評価損        | 4,885 百万円  |   |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| 投資有価証券評価損        | 200  |   |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| ゴルフ会員権評価損        | 71   |   |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| 貸倒引当金繰入額（ゴルフ会員権） | 0  |   |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| ※13              | <p>固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p>   | <p>_____</p>                              |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |
| 14               | <p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は214,478百万円であります。</p>  | <p>関係会社からの原材料貯蔵品の仕入高は265,228百万円であります。</p> |           |                 |        |                 |             |                  |                  |                      |              |

## (リース取引関係)

| 前事業年度   | 当事業年度       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
|---|-------------|----------------|----------------|-------------|--|-------|-------|-------|----|-----|----|----|--------|-------|-----|-------|-------|-----|-----|-----|---------------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|----|--------|-------|-------|-----|-----------|-----|-------|----|-------|----------|-----------|------------|-------|-----|-----------|-----|-------|----|-------|--|--|-------------|----------------|-------------|--|-------|-------|-------|----|-----|----|-----|--------|-------|-----|-------|-------|-------|-----|-----|---------------|-------|-------|-------|--------|-----|-----|----|----|--------|-------|-------|-----|-----------|-----|-------|----|-------|----------|-----------|------------|-------|-----|-----------|-----|-------|----|-------|
| <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累<br/>計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">41</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,892</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">922</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>工具、器具<br/>及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,628</td> <td style="text-align: right;">6,014</td> <td style="text-align: right;">2,613</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">709</td> <td style="text-align: right;">592</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,270</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,649</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,366 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,821 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,465</td> </tr> </tbody> </table> |             | 取得価額<br>相当額    | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |  | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 建物 | 118 | 41 | 76 | 機械及び装置 | 2,892 | 554 | 2,337 | 車両運搬具 | 922 | 445 | 476 | 工具、器具<br>及び備品 | 8,628 | 6,014 | 2,613 | ソフトウェア | 709 | 592 | 116 | 合計 | 13,270 | 7,649 | 5,621 | 1年内 | 1,628 百万円 | 1年超 | 3,993 | 合計 | 5,621 | ① 支払リース料 | 2,366 百万円 | ② 減価償却費相当額 | 2,366 | 1年内 | 1,821 百万円 | 1年超 | 4,644 | 合計 | 6,465 | <p>(借手側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累<br/>計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td style="text-align: right;">55</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> <td style="text-align: right;">843</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> <td style="text-align: right;">496</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>工具、器具<br/>及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,724</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> <td style="text-align: right;">2,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">459</td> <td style="text-align: right;">393</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,624</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,063</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,380 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">① 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,718 百万円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法<br/>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,424 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,734</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額 |  | (百万円) | (百万円) | (百万円) | 建物 | 202 | 55 | 147 | 機械及び装置 | 3,108 | 843 | 2,264 | 車両運搬具 | 1,129 | 496 | 632 | 工具、器具<br>及び備品 | 5,724 | 3,274 | 2,449 | ソフトウェア | 459 | 393 | 66 | 合計 | 10,624 | 5,063 | 5,561 | 1年内 | 1,380 百万円 | 1年超 | 4,180 | 合計 | 5,561 | ① 支払リース料 | 1,718 百万円 | ② 減価償却費相当額 | 1,718 | 1年内 | 1,424 百万円 | 1年超 | 3,310 | 合計 | 4,734 |
|   | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額    |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
|   | (百万円)       | (百万円)          | (百万円)          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 建物  | 118         | 41             | 76             |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 機械及び装置  | 2,892       | 554            | 2,337          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 車両運搬具   | 922         | 445            | 476            |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 工具、器具<br>及び備品   | 8,628       | 6,014          | 2,613          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| ソフトウェア  | 709         | 592            | 116            |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 合計  | 13,270      | 7,649          | 5,621          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年内   | 1,628 百万円   |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年超   | 3,993       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 合計  | 5,621       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| ① 支払リース料  | 2,366 百万円   |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| ② 減価償却費相当額  | 2,366       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年内   | 1,821 百万円   |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年超   | 4,644       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 合計  | 6,465       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
|   | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期末残高<br>相当額    |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
|   | (百万円)       | (百万円)          | (百万円)          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 建物  | 202         | 55             | 147            |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 機械及び装置  | 3,108       | 843            | 2,264          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 車両運搬具   | 1,129       | 496            | 632            |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 工具、器具<br>及び備品   | 5,724       | 3,274          | 2,449          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| ソフトウェア  | 459         | 393            | 66             |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 合計  | 10,624      | 5,063          | 5,561          |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年内   | 1,380 百万円   |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年超   | 4,180       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 合計  | 5,561       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| ① 支払リース料  | 1,718 百万円   |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| ② 減価償却費相当額  | 1,718       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年内   | 1,424 百万円   |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 1年超   | 3,310       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |
| 合計  | 4,734       |                |                |             |  |       |       |       |    |     |    |    |        |       |     |       |       |     |     |     |               |       |       |       |        |     |     |     |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |  |  |             |                |             |  |       |       |       |    |     |    |     |        |       |     |       |       |       |     |     |               |       |       |       |        |     |     |    |    |        |       |       |     |           |     |       |    |       |          |           |            |       |     |           |     |       |    |       |

| 前事業年度                        | 当事業年度 |
|------------------------------|-------|
| (貸手側)                        | (貸手側) |
| 1. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料 |       |
| 1 年内 356 百万円                 |       |
| 1 年超 4,343                   |       |
| 合計 4,700                     |       |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区分     | 前事業年度末       |        |        | 当事業年度末       |         |         |
|--------|--------------|--------|--------|--------------|---------|---------|
|        | 貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額     | 貸借対照表<br>計上額 | 時価      | 差額      |
| 子会社株式  | 6,487        | 20,746 | 14,259 | 6,428        | 32,871  | 26,442  |
| 関連会社株式 | 4,847        | 25,737 | 20,890 | 5,860        | 102,516 | 96,655  |
| 合計     | 11,335       | 46,484 | 35,149 | 12,289       | 135,387 | 123,098 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度  | 当事業年度                                      |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                    | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳              |
| 繰延税金資産   | 繰延税金資産                                     |
| 株式評価損 24,261 百万円   | 株式評価損 23,267 百万円                           |
| 退職給付引当金 12,855   | 退職給付引当金 10,841                             |
| たな卸資産評価損 4,448   | 固定資産減損損失 2,065                             |
| 固定資産減損損失 2,664   | 環境対策引当金 2,010                              |
| 繰越欠損金 2,481  | 未払事業税 1,902                                |
| その他 25,556   | その他 24,609                                 |
| 繰延税金資産小計 72,265  | 繰延税金資産小計 64,694                            |
| 評価性引当額 $\Delta$ 3,157  | 評価性引当額 $\Delta$ 3,092                      |
| 繰延税金資産合計 69,108  | 繰延税金資産合計 61,602                            |
| 繰延税金負債   | 繰延税金負債                                     |
| その他有価証券評価差額金 16,422  | その他有価証券評価差額金 43,706                        |
| 合併受入資産評価差額 11,700  | その他 4,079                                  |
| その他 4,201  | 繰延税金負債合計 47,785                            |
| 繰延税金負債合計 32,323  | 繰延税金資産の純額 13,817                           |
| 繰延税金資産の純額 36,784   |  |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳                       | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。 | 同左   |

## (1株当たり情報)

| 前事業年度             |         | 当事業年度             |         |
|-------------------|---------|-------------------|---------|
| 1株当たり純資産額         | 125円68銭 | 1株当たり純資産額         | 155円75銭 |
| 1株当たり当期純利益        | 10円43銭  | 1株当たり当期純利益        | 16円21銭  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 9円94銭   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 15円82銭  |

(注) 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|  | 前事業年度     | 当事業年度     |
|--|-----------|-----------|
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                    |           |           |
| 当期純利益(百万円)   | 31,027    | 49,174    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                    | —         | —         |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                    | 31,027    | 49,174    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                     | 2,974,237 | 3,032,647 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎                             |           |           |
| 当期純利益調整額(百万円)  | △71       | 83        |
| (うち社債発行差益)(百万円)                                      | (△71)     | (83)      |
| 普通株式増加数(千株)  | 138,991   | 79,841    |
| (うち新株予約権付社債)(千株)                                     | (138,991) | (79,841)  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(千株) | —         | —         |

(重要な後発事象)

| 前事業年度   | 当事業年度 |
|---|-------|
| <p>平成17年4月28日開催の取締役会において、平成17年10月1日付けをもって、当社の不動産事業を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成17年6月24日開催の第152回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由<br/>市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要<br/>(1) 不動産事業の内容<br/>不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等<br/>(2) 不動産事業の規模<br/>(平成16年4月1日～平成17年3月31日)<br/>売上高 18,499百万円</p> <p>3. 会社分割の形態<br/>当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要<br/>(1) 名称 コベルコ開発(株)<br/>(2) 資産・負債及び資本の額<br/>(平成17年3月31日現在)<br/>資産 16,130百万円、負債 10,429百万円<br/>資本 5,700百万円<br/>(3) 従業員数 5人</p> <p>5. 損益に与える影響<br/>平成17年4月1日から平成17年9月30日までの中間会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約120億円を特別損失に計上する予定であります。</p> |       |

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄                           | 株式数 (千株)  | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|-----------|----------------|
| (投資有価証券)                     |           |                |
| (その他有価証券)                    |           |                |
| 住友金属工業(株)                    | 82,184    | 41,502         |
| ナブテスコ(株)                     | 15,100    | 22,076         |
| (株)みずほフィナンシャルグループ            | 17        | 16,291         |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ         | 9         | 15,667         |
| 新日本製鐵(株)                     | 28,017    | 12,775         |
| インダストリア ベネゾラーナ デ アルミニオ. C. A | 2,687     | 5,086          |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ           | 3         | 3,873          |
| 三井鉱山(株)                      | 9,229     | 2,694          |
| (株)佐賀鉄工所                     | 513       | 2,226          |
| 三菱商事(株)                      | 669       | 1,792          |
| その他 (294銘柄)                  | 5,043,453 | 40,635         |
| 計                            | 5,181,881 | 164,623        |

## 【債券】

該当事項はありません。

## 【その他】

| 種類及び銘柄     | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------|----------------|
| (投資有価証券)   |                |
| (その他有価証券)  |                |
| 出資証券 (5銘柄) | 5,019          |
| その他        | 49             |
| 計          | 5,069          |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 減価償却累計額<br>又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引<br>当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                             |                |                      |
| 建物        | 332,925        | 3,210          | ※1 28,748      | 307,387        | 181,806                     | 9,006          | 125,581              |
| 構築物       | 139,310        | 1,980          | 2,932          | 138,358        | 85,992                      | 3,054          | 52,365               |
| 機械及び装置    | 1,418,520      | ※2 36,888      | ※3 21,461      | 1,433,947      | 1,172,060                   | 34,144         | 261,887              |
| 車両運搬具     | 3,360          | 113            | 60             | 3,412          | 3,072                       | 61             | 340                  |
| 工具、器具及び備品 | 62,111         | 3,306          | 2,508          | 62,909         | 55,477                      | 2,464          | 7,431                |
| 土地        | 150,554        | 942            | ※4 65,131      | 86,365         | —                           | —              | 86,365               |
| 建設仮勘定     | 22,558         | ※5 58,572      | 50,113         | 31,018         | —                           | —              | 31,018               |
| 有形固定資産計   | 2,129,343      | 105,013        | 170,957        | 2,063,399      | 1,498,409                   | 48,731         | 564,989              |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                             |                |                      |
| 営業権       | —              | —              | —              | 1,300          | 426                         | 350            | 873                  |
| ソフトウェア    | —              | —              | —              | 12,715         | 6,243                       | 2,410          | 6,472                |
| 諸施設利用権    | —              | —              | —              | 3,498          | 603                         | 213            | 2,894                |
| その他       | —              | —              | —              | 1,530          | 858                         | 267            | 671                  |
| 無形固定資産計   | —              | —              | —              | 19,044         | 8,132                       | 3,241          | 10,911               |
| 長期前払費用    | 2,207          | 1,909          | 1,211          | 2,905          | 704                         | 484            | 2,200                |
| 繰延資産      | —              | —              | —              | —              | —                           | —              | —                    |
| 繰延資産計     | —              | —              | —              | —              | —                           | —              | —                    |

(注) 1. 当期増減の主なもの

- ※1 建物の減少 28,748 百万円  
 神鋼不動産(株)への分割に伴う移管額 22,927 百万円  
 その他 5,821
- ※2 機械及び装置の増加 36,888 百万円  
 鉄鋼・溶接部門 29,334 百万円  
 アルミ・銅部門 5,550  
 機械部門 1,701  
 その他 302
- ※3 機械及び装置の減少 21,461 百万円  
 設備除却 19,211 百万円  
 その他 2,250
- ※4 土地の減少 65,131 百万円  
 神鋼不動産(株)への分割に伴う移管額 50,592 百万円  
 その他 14,539
- ※5 建設仮勘定の増加 58,572 百万円  
 鉄鋼・溶接部門 43,917 百万円  
 アルミ・銅部門 9,331  
 機械部門 3,016  
 その他 2,307

2. 有形固定資産の当期減少額には、会社分割に伴う神鋼不動産(株)への承継資産の額74,131百万円、(株)アーステクニカへの承継資産の額759百万円が含まれております。

3. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分                      |                                  | 前期末残高           | 当期増加額         | 当期減少額 | 当期末残高           |
|-------------------------|----------------------------------|-----------------|---------------|-------|-----------------|
| 資本金（百万円）（注2）            |                                  | 218,163         | 15,150        | —     | 233,313         |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式（注1、2）（株）                    | (2,976,070,294) | (138,990,806) | (—)   | (3,115,061,100) |
|                         | 普通株式（注2）（百万円）                    | 218,163         | 15,150        | —     | 233,313         |
|                         | 計（株）                             | (2,976,070,294) | (138,990,806) | (—)   | (3,115,061,100) |
|                         | 計（百万円）                           | 218,163         | 15,150        | —     | 233,313         |
| 資本準備金及び<br>その他資本<br>剰余金 | （資本準備金）<br>株式払込剰余金等<br>（注2）（百万円） | 67,911          | 15,150        | —     | 83,061          |
|                         | 計（百万円）                           | 67,911          | 15,150        | —     | 83,061          |
| 利益準備金及び<br>任意積立金        | （利益準備金）（百万円）                     | —               | —             | —     | —               |
|                         | （任意積立金）<br>特別償却準備金<br>（注3）（百万円）  | —               | 100           | —     | 100             |
|                         | 固定資産圧縮積立金<br>（注3）（百万円）           | —               | 1,132         | —     | 1,132           |
|                         | 固定資産圧縮特別勘定<br>積立金（注3）（百万円）       | —               | 141           | —     | 141             |
|                         | 計（百万円）                           | —               | 1,374         | —     | 1,374           |

（注）1. 当期末における自己株式数は、2,862,264株であります。

2. 当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使が行なわれたことによるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分         | 前期末残高<br>（百万円） | 当期増加額<br>（百万円） | 当期減少額         |              | 当期末残高<br>（百万円） |
|------------|----------------|----------------|---------------|--------------|----------------|
|            |                |                | 目的使用<br>（百万円） | その他<br>（百万円） |                |
| 貸倒引当金      | 13,810         | 888            | 1,150         | 1,794        | 11,754         |
| 製品保証等引当金   | 1,814          | 2,292          | 1,667         | —            | 2,440          |
| 災害修繕等損失引当金 | —              | 1,429          | —             | —            | 1,429          |
| 環境対策引当金    | —              | 4,947          | —             | —            | 4,947          |
| 事業整理損失引当金  | 4,748          | 1,175          | 1,250         | 610          | 4,063          |

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、引当対象債権の一部回収等に伴う減少額であります。

2. 事業整理損失引当金の当期減少額のうち、神鋼不動産(株)への分割に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 現金及び預金

| 摘要   | 金額 (百万円) |
|------|----------|
| 現金   | 47       |
| 預金   |          |
| 当座預金 | 2,429    |
| 普通預金 | 92       |
| 定期預金 | 7        |
| 計    | 2,528    |
| 合計   | 2,576    |

2) 受取手形

| 摘要         | 金額 (百万円) |
|------------|----------|
| 東洋炭素(株)    | 233      |
| (株)西村商会    | 230      |
| 神鋼ノース(株)   | 141      |
| (株)本田技術研究所 | 135      |
| 筒中金属産業(株)  | 122      |
| その他        | 715      |
| 合計         | 1,578    |

受取手形の期日別内訳は次のとおりであります。

| 摘要        | 金額 (百万円) | 摘要        | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|-----------|----------|
| 平成18年 4 月 | —        | 平成18年 8 月 | 367      |
| 5 月       | 189      | 9 月 以 降   | 91       |
| 6 月       | 314      |           |          |
| 7 月       | 615      | 合計        | 1,578    |

3) 売掛金

| 摘要   | 金額 (百万円) |
|--|----------|
| 神鋼商事(株)  | 18,730   |
| (株)メタルワン                                       | 7,068    |
| アレキサンドリア ナショナル アイアン ア<br>ンド スチール カンパニー S. A. E | 6,406    |
| 関西電力(株)  | 5,884    |
| 双日マリン アンド エンジニアリング(株)                          | 3,716    |
| その他  | 90,033   |
| 合計   | 131,840  |

売掛金の滞留状況は次のとおりであります。

| 当期末残高 (A)<br>(百万円) | 当期発生高 (B)<br>(百万円) | 滞留率 (ヶ月)<br>[ (A) / { (B) × 1 / 12 } ] |
|--------------------|--------------------|--|
| 131,840            | 1,128,407          | 1.4                                    |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には、消費税額等が含まれておりません。

## 4) たな卸資産

| 科目     | 摘要           | 金額 (百万円) |
|--------|--------------|----------|
| 製品     | 条鋼・鋼板・溶接材料他  | 22,334   |
|        | アルミ圧延品・銅圧延品他 | 9,233    |
|        | 機械他          | 1,114    |
|        | 計            | 32,682   |
| 半製品    | 鋼塊他          | 23,480   |
| 原材料貯蔵品 | 鉄鉱石          | 7,919    |
|        | 燃料           | 1,786    |
|        | ロール・ケース      | 5,940    |
|        | アルミ・銅地金他     | 8,966    |
|        | その他          | 37,757   |
|        | 計            | 62,370   |
| 仕掛品    | 圧延鋼材・鍛鋼品他    | 17,282   |
|        | アルミ圧延品・銅圧延品他 | 17,918   |
|        | 機械他          | 26,002   |
|        | 計            | 61,203   |
| 合計     |              | 179,737  |

## 5) 関係会社株式

| 摘要   | 銘柄                         | 金額 (百万円) |
|------|----------------------------|----------|
| 子会社  | 神鋼不動産(株)                   | 42,450   |
|      | コベルコ建機(株)                  | 27,664   |
|      | コウベ スチール USA ホールディングス INC. | 20,216   |
|      | その他                        | 71,702   |
|      | 計                          | 162,032  |
| 関連会社 | 住友チタニウム(株)                 | 2,659    |
|      | 関西熱化学(株)                   | 2,340    |
|      | 日本メディカルマテリアル(株)            | 2,269    |
|      | その他                        | 10,239   |
|      | 計                          | 17,508   |
| 合計   |                            | 179,541  |

## 6) 支払手形

| 摘要              | 金額 (百万円) |
|-----------------|----------|
| (株)シマブンコーポレーション | 3,142    |
| 三輪運輸工業(株)       | 2,600    |
| 日清鋼業(株)         | 962      |
| 阪神溶接機材(株)       | 511      |
| 軽金属押出開発(株)      | 51       |
| その他             | 8        |
| 合計              | 7,277    |

支払手形の期日別内訳は次のとおりであります。

| 摘要        | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 平成18年 4 月 | 2,456    |
| 5 月       | 2,428    |
| 6 月       | 2,379    |
| 7 月       | 13       |
| 合計        | 7,277    |

## 7) 買掛金

| 摘要      | 金額 (百万円) |
|---------|----------|
| 神鋼商事(株) | 26,037   |
| 三菱商事(株) | 23,002   |
| 三井物産(株) | 17,339   |
| 双日(株)   | 13,437   |
| 丸紅(株)   | 12,271   |
| その他     | 156,755  |
| 合計      | 248,845  |

## 8) 短期借入金

| 摘要             | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 16,494   |
| (株)三菱東京UFJ銀行   | 13,069   |
| 日本政策投資銀行       | 7,880    |
| みずほ信託銀行(株)     | 7,788    |
| 三菱UFJ信託銀行(株)   | 7,273    |
| その他            | 40,365   |
| 合計             | 92,870   |

9) 社債

| 摘要        | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 無担保社債     | 204,800  |
| 無担保変動利付社債 | 10,000   |
| 合計        | 214,800  |

(注) 社債の発行条件については連結附属明細表に記載しております。

10) 長期借入金

| 摘要             | 金額 (百万円) |
|----------------|----------|
| 日本政策投資銀行       | 29,579   |
| 日本生命保険(相)      | 24,000   |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 9,850    |
| (株)三井住友銀行      | 9,625    |
| 明治安田生命保険(相)    | 8,020    |
| その他            | 36,312   |
| 合計             | 117,387  |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|                |   |
|----------------|---|
| 決算期            | 3月31日   |
| 定時株主総会         | 6月中   |
| 基準日            | 3月31日   |
| 株券の種類          | 1,000株券、10,000株券、100,000株券、1单元未満の株式を表示した株券  |
| 中間配当基準日        | 9月30日   |
| 1单元の株式数        | 1,000株  |
| 株式の名義書換え       |   |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部   |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店  |
| 名義書換手数料        | 無料  |
| 新券交付手数料        | 分割及び不所持による発行の場合、1枚につき印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額  |
| 株券喪失登録の手続き     |   |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部   |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店  |
| 株券喪失登録手数料      | 喪失登録1件につき3,000円及び株券1枚につき360円並びにこれに係る消費税相当額  |
| 单元未満株式の買取り・買増し |   |
| 取扱場所           | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部   |
| 株主名簿管理人        | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社  |
| 取次所            | 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店  |
| 買取・買増手数料       | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税相当額  |
| 公告掲載方法         | 当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.kobelco.co.jp/">http://www.kobelco.co.jp/</a> |
| 株主に対する特典       | なし  |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1. 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2. 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                  |                              |   |
|--|------------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | (事業年度<br>(第152期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 発行登録追補書類   |                  |                              | 平成17年7月13日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書  | (第153期中          | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日) | 平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の<br>財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）並<br>びに第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える<br>事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。 |                  |                              | 平成17年4月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書  |                  |                              | 平成17年4月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年12月22日<br>関東財務局長に提出。<br>平成18年2月17日<br>関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の訂正報告書<br>平成17年12月22日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であります。  |                  |                              | 平成18年2月17日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおり、会社は従来「鉄鋼関連事業」に含めていた「電力卸供給事業」を当連結会計年度より区分して表示することに変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会において不動産部門を会社分割する契約を締結することを決議し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月28日開催の取締役会において不動産部門を会社分割する契約を締結することを決議し、平成17年6月24日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は、鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の2製鉄所及びアルミ・銅部門の真岡・長府の2製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用していたが、当事業年度より総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。